令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価表）

事業番号	1	事業名	地域共生社会推進事業	対象年度	令和５年度
				担当課	地域共生推進課
				予算区分（款-項-目-中事業）	3-1-1-1　地域共生社会推進事業
			（大事業名）　地域共生社会推進事業	決算書ページ	91　～　93　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち他	
政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり他	
施策	(1)	くらしを支える生活基盤の充実	

事業開始の背景	平成30年度に策定した第2次長久手市地域福祉計画に基づき、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、「地域共生社会の推進」のための取組を行っている。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	

その他

開始年度	平成３０年度	
終了予定年度	☑　年度	☑　未定
根拠法令等		
関連計画	長久手市地域福祉計画、長久手市重層的支援体制整備事業実施要綱	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　60,000人

【事業内容】
役割と居場所を感じられる市民を増やし、助けがなかったら生きていけない人を全力で守る体制を作るため、庁内外の関係者や地域、公民連携による「多様な社会参加」と「覚悟を持った寄り添い支援体制」を構築する。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
①支援プラン作成件数の増加
②市民が地域の課題や支えあいについて話すことができる場の設置数の増加
③8050問題等実態把握訪問調査の継続（件数）
④居場所（拠点）登録数の増加
⑤地域の保健室来場者数

【その他の指標】
①運営に携わる市民数（関係継続）
②関係性構築のために費やした時間数（相談支援/参加支援/地域づくりの合計）

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

市民が役割と居場所を感じられるようになり、相談等ができる場所やツールが増える

（成果指標名）

①支援のために連携した関係者(※1)の数を増加させる（支援プランに記載した関係者数）
※1　人(※2)・課・機関・企業等
※2　人＝相談支援の入口、参加支援における資源
②居場所等の運営に携わる市民数（地域づくり）
③伴走している支援件数（ｱｳﾄﾘｰﾁ／参加支援）

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通	一人一人に役割と居場所があり、助けがなかったら生きていけない人は全力で守られる

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 市民が地域の課題や支え合いについて話すことができる場の設置数【累計】	地区	基準値	－	見込	10	11	12	13	14
			目標値	10	実績	11				
2	【アクションプラン事業】 8050問題等実態把握訪問調査件数【単年】	件	基準値	－	見込	50				
			目標値	50	実績	56				
3	【アクションプラン事業】 支援プラン作成件数【単年】	件	基準値	10	見込	65	70	75	80	85
			目標値	65	実績	186				
4	【アクションプラン事業】 居場所（拠点）登録数【累計】	箇所	基準値	－	見込	8	12	16	20	24
			目標値	8	実績	4				
5	【アクションプラン事業】 「地域の保健室」来場者数【累計】	人	基準値	－	見込	150				
			目標値	150	実績	112				
6	【その他指標】 関係性構築のために費やした時間数の割合（3つの支援の合計）【単年】	%	基準値	－	見込	25	25	20	20	15
			目標値	25	実績	28.7				

エピソード

事業開始からの経緯

令和3年度から重層的支援体制整備事業を開始し、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することで、包括的な支援体制の構築を進めている。
地域共生社会推進事業の委託先である、長久手市社会福祉協議会と頻回に協議を重ね、重層的支援体制整備事業を進めるための連携の仕組みを改善しつつ、事業を実施している。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

【相談支援】包括化推進協議会及び事務局会議（庁内連携会議と合同開催）の実施、包括的支援情報連携システムのプロトタイプ実装など
【参加支援】N-ジョイ（ひきこもり相談窓口兼居場所）の運営など
【地域づくり】地区社協、たすけあいカー（移動支援）の支援、小地域での支え合い活動、まざって長久手フェスタなど
・包括化推進協議会を2回、実務者会議を4回開催し、各機関の情報共有、連携のあり方について、学習、意見交換を行った。特に実務者会議では、潜在的なニーズの探り方や長久手らしい連携の在り方を考え、本市が目指す地域共生社会の姿を共通のものとするため、先進自治体の事例を学びながら、協働について理解を深めた。
・専門職等のプラットフォームである地域の保健室事業と場を発見する居場所支援事業について、別々で考えるのではなく両方を兼ね備える必要があることから、年度途中で統合して事業を進めた。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		3　年度	▶	4　年度	▶	【現状】　5　年度	▶	6　年度	▶	7　年度
①支援のために連携した関係者(※1)の数を増加させる（支援プランに記載した関係者数） ※1　人(※2)・課・機関・企業等	者	－		87		119		119		119

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

一つの困り事に対し、人（個人）のみならず企業や団体などが複数関係するなど、連携した関係者が確実に増えてきている。地域の中で普段から関係性を作ることで、困り事等の支援に関わってもらうことも増えてきているため、引き続き繋がりづくりを行う。

指標目標値の根拠

役割と居場所があり、助けがなかったら生きていけない人が全力で守られる体制を作るためには、制度を超えた多様な機関・人との連携が必要である。現在は連携を（ネットワーク）を広げていく時期であり、相談支援、参加支援、地域づくりのいずれも、支援の広がりを測るには「支援のために連携した関係者の数」が適当である。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	引続き、各プロジェクトに取り組み、相談支援、参加支援、地域づくりのための支援を一体的に進めるとともに、重層的支援体制整備事業実施計画の策定、包括的な支援体制の構築を推進していく。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）

A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

市全体として重層的支援体制整備事業を進めて行くには、支援の一体的な実施が必要となるため、引き続き支援体制の構築が必要。そのために専門機関としての社会福祉協議会への委託や、孤独孤立を解消していくための居場所支援事業などを継続していく必要がある。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		38,115	50,756	50,337	50,479	49,460
特定財源	合計額	23,098	32,138	29,249	30,064	29,805
	（内　国費）	16,170	22,435	20,639	29,493	28,234
	（内　県費）	6,817	9,603	8,510	571	571
	（内　諸収入）	111	100	100		
	（内　その他）					
一般財源		15,017	18,618	21,088	20,415	20,655

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

会計年度任用職員報酬 2,542千円（2,435千円）
会計年度任用職員期末手当 519千円（487千円）
会計年度任用職員勤勉手当 435千円（0千円）
地域づくり勉強会講師謝礼 120千円（120千円）
勉強会講師謝礼 80千円（0千円）※居場所分
相談支援包括化推進協議会委員報償金 146千円（146千円）
重層的支援体制整備事業実施計画アドバイザー報償費 20千円（100千円）
包括的支援研修講師報償費 60千円（100千円）
ひきこもり支援者研修講師報償費 20千円（40千円）
地域づくり勉強会デザイン報償金 25千円（0千円）
普通旅費 15千円（5千円）※居場所含む
特別旅費 440千円（597千円）※居場所含む
費用弁償 31千円（0千円）※居場所分
会計年度任用職員通勤費 24千円（24千円）
消耗品費 127千円（127千円）
食糧費 82千円（146千円）
印刷製本費 108千円（138千円）
地域共生社会推進事業業務委託 37,381千円（37,393千円）
まざって長久手フェスタ運営業務委託 200千円（200千円）
共助型マッチングシステム推進事業委託 2,300千円（2,300千円）
小型バイオ装置保守業務委託 150千円（0千円）
居場所支援事業補助金 800千円（800千円）※居場所分
専門相談委託料 82千円（0千円）
道路通行料 35千円（0千円）
地図情報使用料 231千円（231千円）
まざって長久手フェスタ会場使用料 22千円（0千円）
包括的支援情報連携システム使用料 486千円（0千円）※システム分
研修負担金 50千円（60千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	2	事業名	公共交通ネットワーク構築事業	担当課	企画政策課
				予算区分（款-項-目-中事業）	2-1-5-2　公共交通ネットワーク構築事業
			（大事業名）　公共交通事業	決算書ページ	56　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	6	あえて歩いてみたくなるまち
政策	1	外出しやすい環境の整備
施策	(1)	公共交通の利便性の向上

事業開始の背景：平成17年3月にリニモが開業し、東西の公共交通の基盤軸が形成された。リニモ、名鉄バス及びN-バスが一体となった利便性の高い公共交通サービスの提供が求められている。

市民・民間事業者との連携協働の可能性：両者と協働可

その他

開始年度	平成19（2007）年度
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	道路運送法、公共交通の活性化及び再生に関する法律
関連計画	長久手市地域公共交通計画

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☑ 事業者
☐ 職員　☑ その他
対象の数：　60,000人

【事業内容】
長久手市地域公共交通会議を開催し、交通事業者、行政、市民が連携しながら、地域公共交通の確保・維持及び活性化を図り、地域にふさわしい公共交通を構築します。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
市内各公共交通の利用者数【単年】

【その他の指標】
運営に携わる市民の人数

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

外出時に公共交通の利用を検討する市民が増加する

（成果指標名）

徒歩や自転車で行けない離れた所に外出する際に「公共交通で行けるかどうかを考えない」人の割合の減少

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通：過度に自動車に頼る状態から、多様な交通手段を利用する暮らしへの転換を促すため、公共交通に利用を促進し、また、持続可能な交通体系を構築する。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 市内各公共交通の利用者数【単年】	人	基準値	5,140,000	見込	4,875,000	5,021,000	5,105,000	5,187,000	5,239,000
			目標値	4,364,000	実績	5,196,000				
2	【その他指標】 運営に携わる市民の人数	人	基準値		見込	10	10	10	10	10
			目標値		実績	8				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

現計画となる「長久手市地域公共交通計画（令和6年度から令和10年度まで）」の推進のため、地域公共交通会議や公共交通ネットワーク調査研究会の開催、公共交通応援隊による活動などを実施している。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

長久手市地域公共交通計画を令和6年3月に策定した。計画策定にあたり、市民の声を聞くため、市民ワークショップを各中学校区で1回ずつ開催し、56名の参加があった。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		H25　年度	▶	H29　年度	▶	【現状】　R4　年度	▶	R9　年度	▶	R14　年度
徒歩や自転車で行けない離れた所に外出する際に「公共交通で行けるかどうかを考えない」人の割合の減少	%	19.9		26.1		27.8		22		15

成果達成状況		指標目標値の根拠
B	A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない D.想定を下回っている	公共交通利用に対する市民意識の高まりを確認するため。 5年に1度実施している、公共交通に関する市民アンケートにて指標について調査する。

評価の理由、分析

・年々増加傾向で推移しているため

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）		今後の方向性の理由
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止	今後も市内公共交通を維持する必要があるため。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
C	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

地域公共交通会議負担金（内容は会議運営や資料作成にかかる委託費）の項目を見直し、縮減していくため。

積算額

委託費のうち約60万円を縮減

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		3,192	7,736	7,501	4,904	4,404
特定財源	合計額	0	2,800	0	1,144	130
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）		2,800		1,144	130
	（内　その他）					
一般財源		3,192	4,936	7,501	3,760	4,274

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

地域公共交通会議委員報償金 198千円（292千円）
普通旅費 11千円（9千円）
消耗品費 111千円（45千円）
食糧費 8千円（12千円）
道路通行料 4千円（12千円）
地域公共交通会議負担金 2,860千円（7,366千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	3	事業名	まちづくり協議会設立運営支援事業	担当課	たつせがある課
				予算区分（款-項-目-中事業）	2-1-8-4　まちづくり協議会設立運営支援事業
			（大事業名）　地域振興事業	決算書ページ	64　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	1	「やってみたい」でつながるまち
政策	1	地域共生を支える人づくり
施策	(1)	地域の担い手づくりの推進

事業開始の背景：高齢化・人口減少・大規模災害の課題を乗り越え、将来にわたって住みよい長久手市にするために、地域住民自らが地域の将来を考え、地域が一体となって、地域コミュニティの活性化を図り地域課題の解決に取り組む必要がある。

市民・民間事業者との連携協働の可能性：両者と協働可

その他

開始年度	H27
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	みんなでつくるまち条例
関連計画	なし

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☑ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　60,000人

【事業内容】
地域の担い手づくり、地域の人たちがつながり、地域を支える人が育つまちを目指すため、多くの市民が市民活動や地域活動に参加しやすくなる環境の整備等による支援を行います。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
まちづくり協議会の開催数
まちづくり協議会設立準備会の開催数

【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

まちづくり協議会等のまちづくり組織が行う地域活動に参加し、地域でのつながりをつくることができる。

（成果指標名）

概ね各小学校区単位ごとのまちづくり組織の数【累計】

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通：市民一人ひとり及び団体同士のつながりが生まれ、地域の問題を地域で解決することができる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 まちづくり協議会議の実施回数（役員会、運営委員会）【単年】（①西小学校区まちづくり協議会、②市が洞小学校区まちづくり協議会、③北小学校区まちづくり協議会）	回	基準値	①２４回 ②１４回	見込	44	50	50	50	
			目標値	①２４回、②１４回、③６回	実績	24				
2	【その他指標】 概ね各小学校区単位ごとのまちづくり組織の数（組織）	組織	基準値	－	見込		3	3	3	6
			目標値	－	実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

平成２９年４月に西まち協、平成３０年１１月に市が洞まち協が設立された。また平成３０年７月から北まち協準備会が設立され、まち協設置に向けた協議が進んでいる。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

西、市が洞小学校区では、まちづくり協議会がさまざまな主体と連携した事業を実施することができた。
北小学校区では、協議会の設立までには至らなかったものの、交流会の実施、広報紙の作成により、地域住民に対してまちづくり協議会の設立に向けて動いていることを周知することができた。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R1　年度	▶	R2　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R7　年度	▶	R10　年度
概ね各小学校区単位ごとのまちづくり組織の数【累計】		2		2		2		3		6

成果達成状況

C

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

まちづくり組織の設立については、地域住民の声を聞きながら、丁寧に進めていくべきものであるため、目標値にとらわれず、地域の意向に沿った支援を進めていく。

指標目標値の根拠

まちづくり協議会設立支援事業の目的は地域課題の解決のための活動に対する支援、それらの活動が安心してできるような環境を作ることが目指すべきところであるため、成果指標を概ね各小学校区単位ごとのまちづくり組織の数（組織）とする。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
B　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	総合計画において、概ね小学校区単位の地域でまちづくり組織の設置、運営を支援することとなっていることから、この方針を今後も継続していく。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1	概ね小学校区単位の地域でのまちづくり組織の設置	☑ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	今後、北、南、長小、東小学校区においても、地域との協議を進め、まちづくり組織の設立の支援を行う。	
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）

A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

今後も概ね小学校区単位の地域主体のまちづくりを実施するために交付金が必要である。

積算額

西小学校区　５，３３０千円
市が洞小学校区　４，３３０千円
北小学校区　４，３３０千円
南小学校区　３１０千円

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		14,300	14,300	9,127	14,300	6,845
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		14,300	14,300	9,127	14,300	6,845

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

西小学校区　５，３３０千円（５，３３０千円）
市が洞小学校区　４，３３０千円（４，３３０千円）
北小学校区　４，３３０千円（４，３３０千円）
南小学校区　３１０千円（３１０千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	4	事業名	まちづくり活動補助事業	担当課	たつせがある課
				予算区分（款-項-目-中事業）	2-1-9-2　まちづくり活動補助事業
			（大事業名）　まちづくり協働事業	決算書ページ	64　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	1	「やってみたい」でつながるまち
政策	1	地域共生を支える人づくり
施策	(1)	地域の担い手づくりの推進

事業開始の背景	高齢化・人口減少・大規模災害の課題を乗り越え、将来にわたって住みよい長久手市にするために、地域住民自らが地域の将来を考え、地域が一体となって、地域コミュニティの活性化を図り地域課題の解決に取り組む必要がある。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可

その他

開始年度	Ｈ２１	
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	－	
関連計画	地域協働計画	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　60,000人

【事業内容】

市民提案型まちづくり活動助成金及びNPO法人設立支援事業助成金の交付

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
①協働まちづくり活動補助団体数【単年】
②NPO法人補助団体数【単年】

【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

市の補助がない状態でも、継続的に活動を続ける団体が増加する。

（成果指標名）

①協働まちづくり活動補助団体数【単年】
②NPO法人補助団体数【単年】

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通

まちづくりに主体的に参画する市民が増加し、自分たちの「やってみたい」活動により、市民同士がつながりあう。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 ①協働まちづくり活動補助団体数【単年】 ②NPO法人補助団体数【単年】	団体	基準値	①8団体 ②1団体	見込	①9団体 ②1団体				
			目標値	①9団体 ②1団体	実績	①6団体 ②1団体				
2	【その他指標】 協働まちづくり活動補助団体数及びNPO法人補助団体数【単年】	団体	基準値	－	見込		8団体	8団体	9団体	9団体
			目標値	－	実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

本事業は、協働まちづくり活動補助事業を主とした事業であり、これまでに１００を超える団体に対して、市民活動を始めるきっかけづくり及び市との協働による事業を進めてきた。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

・全7団体（協働まちづくり活動補助6団体、ＮＰＯ法人補助1団体）に対し補助を行った。
※補助対象団体：パラジウム、ういういの会、愛知淑徳大学まちづくり研究会、名古屋外国語大学プレイスメイキング研究会、みんまちフォーラム実行委員会、ＮＦＣゆい、ＮＰＯ法人楽々
令和５年度の補助団体の一部については、市との協働のみならず、まちづくり協議会と連携した事業に取組み、活動をより広範なものにすることができた。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R4　年度	▶	年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R7　年度	▶	R10　年度
まちづくりセンターの登録団体数		80				90		120		150

成果達成状況		b
B	A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない D.想定を下回っている	まちづくりセンターは、市内で活動する市民団体の活動を支援し、それぞれの連携を促すことで、より広範な活動をするための支援を行う施設であることから、その登録団体数を成果指標とする。

評価の理由、分析

目標値に沿って登録団体が増えているため。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）		今後の方向性の理由
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止	補助金を受けた団体に対して、まちづくりセンターへの利用登録を促す。 本補助金を広くＰＲし、市民活動を始めるきっかけ作りを促していく。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1	補助団体同士の交流	☐ 拡充 ☑ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	補助団体が他団体との交流を図る機会があまりない。まちづくりセンター等の団体間交流会に出席してもらうことで、団体間の情報共有等に寄与していく。	
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

今後も市民主体のまちづくりを推進するために、本事業を継続していくことが必要。

積算額

協働補助金及びＮＰＯ補助金審査委員報償金 80千円
協働補助金及びＮＰＯ補助金 1,050千円

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		1,130	1,133	519	1,133	642
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		1,130	1,133	519	1,133	642

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

協働補助金及びＮＰＯ補助金審査委員報償金 80千円（80千円）
協働補助金及びＮＰＯ補助金 1,050千円（1,050千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	5	事業名	男女共同参画推進事業	担当課	たつせがある課
				予算区分（款-項-目-中事業）	2-1-9-1　男女共同参画推進事業
			（大事業名）　男女共同参画推進事業	決算書ページ	64　～　65　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	1	「やってみたい」でつながるまち
政策		
施策		

事業開始の背景	平成15年3月に長久手町（市）男女共同参画プランを策定し、事業を実施してきた。平成21年4月には長久手町（市）の男女共同参画を推進する条例が施行され、市の活性化に向けた男女共同参画の取組を推進している。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可

その他

開始年度	平成１５年度	
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	長久手市の男女共同参画を推進する条例	
関連計画	長久手市男女共同参画基本計画	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】

☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他

対象の数：　約60,000

【事業内容】

男女が家庭、学校、職場、地域活動等の場に対等な立場で参画し、ともに責任を担い、各人の個性や能力を伸びやかに発揮できる男女共同参画社会を実現する。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
・男女共同参画推進に係る講座開催回数【単年】
・女性活躍推進に係る講座開催回数（単数）
【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

男女が性別に関わらず、その個性と能力を十分に発揮できる社会であると感じる人の割合が増える。

（成果指標名）

地域において男女が平等だと考えている人の割合

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

すべての人が、制限されることなく自らの個性と能力を発揮し、自分のやりたいことができるまちになる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 男女共同参画推進に係る定期講座開催回数【単年】	回	基準値	－	見込	2				
			目標値	3	実績	8				
2	【アクションプラン事業】 女性活躍推進に係る出前講座の開催回数【単年】	回	基準値	－	見込	3				
			目標値	3	実績	2				
3	【その他指標】 男女共同参画推進に係る啓発事業の件数	件	基準値	8	見込	－	8	8	10	10
			目標値	－	実績	－				
4	【その他指標】 女性の活躍推進について調査・取材・周知を行った件数【累計】	件	基準値	1	見込	1	2	2	3	3
			目標値	－	実績					

エピソード

事業開始からの経緯

平成１５年に長久手町男女共同参画プランを策定、平成２１年４月に長久手町（市）の男女共同参画を推進する条例を制定し、以降、２回の計画を経て、計画に基づく啓発・事業を行ってきた。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

・令和４年度に実施した市民アンケート結果及び第３次男女共同参画基本計画の検証結果をもとに、令和６年３月に第４次男女共同参画基本計画を策定した。
・男女共同参画推進に係る講座開催回数
　男女共同参画市民講座２回、文化の家と協働での男女共同参画講座１回、男女参画推進部会１回、出前講座４回
・女性活躍推進に係る講座開催回数
　マザーズパソコン再就職セミナー１回、ママたちの職場復帰・再就職セミナー１回

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標				
		年度	H30　年度	【現状】　R5　年度	年度	R9　年度
地域において男女が平等だと考えている人の割合	%		38	39		40

成果達成状況

C

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

・第３次男女共同参画基本計画で「『男女の地域の中での平等意識』を２０２４年３月までに４０％」と目標していたが、第４次同計画策定時の市民アンケート調査にて３８．５％と、若干下回っていた。

指標目標値の根拠

計画策定時の市民意識調査

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
C　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	第４次男女共同参画基本計画の目標達成に向て事業を進めるが、例えば、関係各課や市民団体、企業、学校等と協働することにより、少ない費用で事業効果が大きくなるよう進めていきたい。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1	男女共同参画に関する啓発事業	☐拡充 ☑改善 ☐縮小 ☐廃止	標語・川柳の募集や情報紙の発行などについて、他市町との合同開催の手法について検討する。	Ｒ６
2	審議会開催回数の検討	☐拡充 ☐改善 ☑縮小 ☐廃止	例年、年３回開催の審議会について、審議回数を年２回とする。	Ｒ６
3		☐拡充 ☐改善 ☐縮小 ☐廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
C	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

第４次男女共同参画基本計画の目標達成のため、啓発事業自体は実施しつつも事業内容をさらに見直す事で費用を削減する。

積算額

未定

３年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		503	2,344	1,770	3,053	1,726
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		503	2,344	1,770	3,053	1,726

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

男女共同参画審議会委員報酬219千円（219千円）
男女共同参画啓発出前講座講師報償金20千円（20千円）
情報紙作成協力者報償金50千円（15千円）
男女共同参画講座講師報償金20千円（20千円）
男女共同参画推進部会講師報償金40千円（40千円）
男女共同参画標語・川柳入選者報償金5千円（5千円）
消耗品費41千円（41千円）
印刷製本費108千円（108千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	6	事業名	地域間交流事業	担当課	たつせがある課
				予算区分（款-項-目-中事業）	2-1-9-1　地域間交流事業
			（大事業名）　地域間交流事業	決算書ページ	66　～　67　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	5	いつでも　どこでも　誰とでも　広がる交流の輪
政策	2	観光交流まちづくりの推進
施策	(1)	観光交流スタイルの確立

事業開始の背景：南木曽町は木曽川の水源地が縁で平成18年に交流宣言書の調印を行い、宝塚市は介助犬訓練施設「シンシアの丘」が縁で平成24年に覚書「きずなづくりの誓い」を締結し、交流を開始した。

市民・民間事業者との連携協働の可能性：両者と協働可

その他

開始年度	平成１８年度
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	特になし
関連計画	第２次長久手市観光交流基本計画

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】

☑ 市民　☑ 事業者

☑ 職員　☐ その他

対象の数：　約60,000

【事業内容】

他自治体と地域間を超えた連携を行い、特に長野県南木曽町、兵庫県宝塚市との観光・歴史・文化的資源を生かした市民間及び自治体間の交流を推進します。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】

自治体間相互訪問及び交流件数【累計】

【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

・相互自治体間の連携回数が増加する
⇒相互の都市の魅力に触れる機会の創出

（成果指標名）

交流事業件数
長久手市と交流都市が連携して行う事業

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通

・水源地との交流を通じて水や自然、そして互いの文化、歴史、観光、産業への理解を深め、その大切さを実感できるようにする。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 自治体間相互訪問及び交流件数	件	基準値	3	見込	5	6	6	7	7
			目標値	5	実績	5				
2			基準値		見込					
			目標値		実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

友好都市南木曽町とは平成１８年から交流事業を開始し、相互市町の魅力をＰＲするために市民まつりへの参加等を行っている。
また、たつせがある課とは別に担当課が、友好都市との連携事業を個別に実施している。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

令和５年度は、過年度と同様に（一社）長久手市観光交流協会が主催する長久手楓まつりへ出店してもらい、南木曽町の特産品（木工、五平餅等）のワークショップや販売等を通じて同町をＰＲすることができた。
また、南木曽町職員向けに長久手市の取組や特徴等についての研修会を行ったり、南木曽町で開催された「文化文政風俗絵巻之行列」へ市長や市職員が参加した。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		H30　年度	▶	R4　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R6　年度	▶	R7　年度
交流事業件数 長久手市と交流都市が連携して行う事業	件	3		5		5		6		7

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、社会情勢を考慮しながら事業手法を変化させ一定の成果を上げてきてる。

指標目標値の根拠

両市町と本市との交流の実態を把握するため、行事への参加など、自治体間で行った相互訪問や交流事業及び情報交換した件数を指標とする。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止	コロナ禍の影響で交流事業の実施や職員交流がほとんど行われなかったため、南木曽町と長久手市が友好都市であることを認識している職員（特に若手職員）が少なくなってしまった印象がある。これを解消するために、南木曽町役場職員による本市役所若手職員向けの勉強会や相互市町を訪問する現地勉強会などを実施して、南木曽町と連携した事業をより行えるよう取り組む。 これにより、例えば各課で事業を実施する際に、南木曽産の製品を使用するなどの意識付けを行いたい。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□ 拡充 □ 改善 □ 縮小 □ 廃止		
2		□ 拡充 □ 改善 □ 縮小 □ 廃止		
3		□ 拡充 □ 改善 □ 縮小 □ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）

A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止

理由

南木曽町・宝塚市との関係性を保ち続けるのであれば、友好都市としての連携（楓まつりへの出店、文化文政風俗絵巻之行列への参加）は続けながら、各課で実施している事業の見直しを行うことで経費節減を図る。

積算額

令和６年度と同水準

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		49	49	15	49	15
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		49	49	15	49	15

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

普通旅費 18千円（18千円）
食糧費 8千円（8千円）
道路通行料 23千円（23千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	7	事業名	学生まちづくり活動支援事業	担当課	たつせがある課
				予算区分（款-項-目-中事業）	2-1-9-5　学生まちづくり活動支援事業
			（大事業名）　大学連携事業	決算書ページ	67　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	1	「やってみたい」でつながるまち
政策	2	「やってみたい」が実現できる仕組みづくり
施策	⑵	若者の想いを支える仕組みづくり

事業開始の背景：市内４大学と締結した包括的連携協定や大学連携推進ビジョン４Ｕに基づき、市、大学間との連携を推進するため、長久手市大学連携調整会議を設置し、併せて市内４大学によるワーキングを実施している。

市民・民間事業者との連携協働の可能性：両者と協働可

その他

開始年度	
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	
関連計画	大学連携調整会議設置要綱、大学連携推進ビジョン４Ｕ

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】

☑ 市民　☐ 事業者

☐ 職員　☑ その他

対象の数：　約60,000

【事業内容】

市内４大学および周辺大学と連携し、大学の持つ知的財産や人材、学生の持つ若い力を生かすための仕組みづくりに取り組み、学生のまちづくり活動を支援します。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】

大学連携事業実施件数

【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

大学連携事業へ参加する市民の数が増加する。

（成果指標名）

大学連携事業への参加延べ人数

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通

日常的に大学や大学生がまちに出てまちづくりに関わることで、地域の活力が向上するとともに市のイメージ向上に寄与する。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 大学連携事業実施件数【単年】	件	基準値	23	見込	35	45	45	45	45
			目標値	－	実績	45				
2	【その他指標】 運営に携わる市民の人数	人	基準値	－	見込	200				
			目標値	－	実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

長久手市大学連携推進ビジョン４Uに基づき、大学の専門性や特色を生かした活動を実施。
令和３年度にリニモテラス公益施設が開館したことにより、大学連携の活動拠点となりつつある。このことで、大学や学生は自身の活動をＰＲする場となる一方で、地域の人は学生と交流する貴重な機会ともなり相互にメリットが享受できている。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

各課の大学連携事業実施件数３６件、４Ｕワーキング９件
その中で、市内４大学、長久手市国際交流協会、尾三消防本部、長久手市社会福祉協議会が連携して行った、防災サバイバルフェスは２００名の来場があった。当日は、愛知県立大学が炊き出し、愛知医科大学が尾三消防本部によるＡＥＤのサポート、愛知淑徳大学の学生が受付などの運営補助、愛知県立芸術大学の学生は参加していた外国人にヒアリング調査をするなど様々な関わり方ができた。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標				
		年度	R4　年度	【現状】　R5　年度	R6　年度	R7　年度
大学連携事業への参加延べ人数	人		7,394	集計中	8,000	

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

令和５年度は他課の記念事業と同時開催したこともあり、例年よりかなり参加者が増えたが、来年度は大きな行事との同時開催を予定していないため。

指標目標値の根拠

各課提出の大学連携事業報告シート、４Ｕワーキング活動報告書

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）

C

A.現状維持　B.拡充
C.縮小　D.廃止

今後の方向性の理由

市内４大学に一律額の委託契約にて実施してきた４Ｕワーキングについて、４大学の足並みをそろえた事業実施が難しくなってきたことから、令和６年度より協働まちづくり活動補助金への申請に切り替えていく。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1	４大学合同事業運営委託	☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☑ 廃止	市内４大学に一律額の委託契約にて実施してきた４Ｕワーキングについて、４大学の足並みをそろえた事業実施が難しくなってきたことから、令和６年度より協働まちづくり活動補助金への申請に切り替える。	Ｒ６
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

地域の課題を解決していくためには大学がもつ人材や知的財産を活かす必要があるため、引き続き事業を実施していく。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		0	480	400	480	420
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		0	480	400	480	420

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）				対象年度	令和５年度	
事業番号	8	事業名	リニモテラス公益施設管理事業	担当課	たつせがある課	
				予算区分（款-項-目-中事業）	2-1-9-3　リニモテラス公益施設管理事業	
			（大事業名）　リニモテラス事業	決算書ページ	67　～	一般

Ⅰ 基本情報	総合計画	基本目標	5	いつでも　どこでも　誰とでも　広がる交流の輪	事業開始の背景：第５次総合計画の主要プロジェクトとして位置づけられ、本市の新たな顔としてふさわしい場作りを目指している。本事業を構築していく上でも施設の利活用者とともに施設の活性化等の運営面を考えながら進めている。
		政策	2	観光交流まちづくりの推進	
		施策	(1)	観光交流スタイルの確立	市民・民間事業者との連携協働の可能性：両者と協働可
	その他	開始年度		令和３年度	
		終了予定年度		☐　年度　☑　未定	
		根拠法令等		リニモテラス公益施設条例	
		関連計画		-	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】

☑ 市民　☑ 事業者

☐ 職員　☑ その他

対象の数：　約60,000

【事業内容】

令和２年度に整備したリニモテラス公益施設をはじめとする「リニモテラス」を適切に管理運営することにより、市民主体の取組を実施展開できる場を継続的に提供するとともに、市民の日常の暮らしを支え、訪れる人をもてなす空間を創出する。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】

リニモテラス公益施設来館者数

【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

・市民活動のフィールドがあることが広く認知され、市民活動の担い手が増える。

（成果指標名）

リニモテラス事業の運営に関わる市民の数
※Ｒ６以降は、長久手中央２号公園と一体管理となるため、同公園の運営に関わる市民の数も含める。

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通

・市民が活躍できる主要な場として、市全体が活性化する。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 リニモテラス公益施設来館者数	人	基準値	－	見込	60,000	62,000	62,000	65,000	65,000
			目標値	60,000	実績	40,687				
2			基準値		見込					
			目標値		実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

第５次長久手市総合計画で掲げる将来像「人が輝き 緑があふれる 交流都市 長久手」の実現に向けて、主要プロジェクト「「リニモテラス構想※」を掲げ、本市の新たな顔としてふさわしい場作りを目指している。施設の利活用者と共に、施設の活性化等を考えながら本事業を進めている。
※リニモテラスをまちの顔として整備し、市民が集い、訪れる人をもてなす場を創出すること。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

令和５年度は、単純な施設来館者数を追うだけではなく、また、大規模イベントによる一過性の取組ではなく、小規模でもコンスタントに活動し続けるプレーヤーの活動支援を行う方針とした。
第１期（令和３年度～令和５年度）指定管理期間の満了及びリニモテラスのエリア一帯を活性化するため、リニモテラス公益施設と長久手中央２号公園を一体的に管理運営するための指定管理者の選定を行った。（令和６年度～令和１０年度までの５カ年間）

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標				
		R3　年度	R4　年度	【現状】　R5　年度	R6　年度	R7　年度
リニモテラス事業の運営に関わる市民の数 ※Ｒ６以降は、長久手中央２号公園と一体管理となるため、同公園の運営に関わる市民の数も含める。	人	1,025	1,448	1,839	2,390	3,100

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

リニモテラス公益施設の開館から３年が経過したことと、長久手中央２号公園の活用方法が広く認知されてきたことにより施設の利活用者が増加してきており、市民交流や賑わいの拠点としてのコンセプトに即す活動が行われている。

指標目標値の根拠

令和５年度までの３カ年による利活用者の増加率（２カ年の平均増加率１３０％）を見込んで設定する。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	令和６年度より、リニモテラス公益施設及び長久手中央２号公園を新たな指定管理者により一体的に管理運営を行う予定である。施設の利活用を定着させていくためにも、今後の５カ年については現状規模の事業実施とする。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

令和６年度より、リニモテラス公益施設及び長久手中央２号公園を新たな指定管理者により一体的に管理運営を行う（令和６年度～令和１０年度までの５カ年間）。このため、令和７年度については事業規模を令和６年度と同水準とする。

積算額

令和６年度同水準

３年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		41,498	27,732	26,722	29,606	29,190
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		41,498	27,732	26,722	29,606	29,190

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

普通旅費 10千円（10千円）
消耗品費 10千円（10千円）
光熱水費 2,119千円（2,402千円）
修繕料 300千円（0千円）
火災保険料 59千円（58千円）
リニモテラス指定管理料 39,000千円（0千円）
リニモテラス公益施設指定管理料 0千円(23,000千円)

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	9	事業名	国際交流協会支援事業	担当課	たつせがある課
				予算区分（款-項-目-中事業）	2-1-10-2　国際交流協会支援事業
			（大事業名）　国際化事業	決算書ページ	71　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	1	「やってみたい」でつながるまち
政策	2	「やってみたい」が実現できる仕組みづくり
施策	⑶	誰もが活躍できる地域づくり

事業開始の背景：平成４年度にベルギー王国ワーテルロー市との姉妹都市友好提携締結による青少年訪問団等を通じての交流や、平成６年度に設立した長久手市国際交流協会の活動を支援するため、補助金を交付している。
近年は、在住外国人数の増加により、多文化共生の必要性が高まってきたため、令和2年度に長久手市多文化共生プランを策定し、多文化共生を推進する施策に取り組んでいる。

市民・民間事業者との連携協働の可能性：両者と協働可

その他

開始年度	
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	無し
関連計画	長久手市多文化共生推進プラン、長久手市国際交流協会運営事業費補助金交付要綱

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☑ その他
対象の数：　約60,000

【事業内容】
多文化共生の地域づくりや国際理解・交流の促進に取り組むため、長久手市国際交流協会への支援と連携を行います。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
国際交流協会が実施する事業への参加者数
【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

国際交流や多文化共生について、関心や知識を深める

（成果指標名）

国際交流協会事業参加者総数

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通：国際交流や多文化共生への理解が生まれ、日本人・外国人双方にとって住みよいまちになる

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 国際交流協会が実施する多文化共生推進事業への参加者数	人	基準値	2,850人	見込	6,300	6,400	6,500	6,600	6,700
			目標値	3,000人	実績	7,830				
2	【その他指標】 運営に携わる市民の人数	人	基準値		見込	1,950	2,000	2,050	2,100	2,150
			目標値		実績					
3	【その他指標】 国際交流協会実施事業数	事業	基準値		見込	22	24	24	26	26
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

国際交流協会事務局が独立し、外国人相談窓口の場づくりとしてリニモテラス公益施設でのイベントや事務局窓口での相談対応が充実している。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

国際交流協会が多文化共生推進事業として、日本語教室、日本語ボランティアスキルアップ講座、防災サバイバルフェス、日本語教育支援、ＮＩＡ集いの広場、ながくて留学生交流会、外国人相談を実施した。
外国人の非常時に備える情報提供として、防災サバイバルフェスの開催及び愛知県立芸術大学の学生との協力で「NAGAKUTEMAP」を作成した。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R1　年度	▶	R4　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R7　年度	▶	R9　年度
国際交流協会事業参加者総数	人	4,706		10,040		10,767		11,100		11,500

成果達成状況

A

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

ベルギーワーテルローフレンドフェスや防災サバイバルフェスの参加者数が増加していることから、市民の国際交流や多文化共生への関心や知識を広げられている。また、日本語教室等に携わる会員ボランティア数が増加しており、市内で活躍する人の育成が進んでいる。

指標目標値の根拠

令和５年度の総数を基準に１年間で２００人ずつ増加すると想定する

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	国際交流協会への支援を継続すると共に多文化共生社会事業を推進することで、第２次長久手市多文化共生推進プランの事業を展開する。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		7,891	6,471	6,471	5,871	5,871
特定財源	合計額					
	（内　国費）	1,800	1,800	1,800	2,250	1,792
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		6,091	4,671	4,671	3,621	4,079

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

日本語教室運営委託 379千円（220千円）
市国際交流協会補助金 7,512千円（6,251千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	10	事業名	多文化共生社会事業	担当課	たつせがある課
				予算区分（款-項-目-中事業）	2-1-10-4　多文化共生社会事業
			（大事業名）　国際化事業	決算書ページ	71　～　72　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	1	「やってみたい」でつながるまち	
政策	2	「やってみたい」が実現できる仕組みづくり	
施策	⑶	誰もが活躍できる地域づくり	

事業開始の背景：近年の在住外国人数の増加により多文化共生の必要性が高まり、令和２年度に長久手市多文化共生推進プラン、令和5年度に第２次長久手市多文化共生推進プランを策定し、多文化共生を推進する施策に取り組んでいる。

市民・民間事業者との連携協働の可能性：両者と協働可

その他

開始年度		
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等		
関連計画	第2次長久手市多文化共生推進プラン	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】
- ☑ 市民
- ☐ 事業者
- ☑ 職員
- ☑ その他

対象の数：　約60,000

【事業内容】

外国人市民のニーズや国際情勢、本市における多文化共生の実態を把握し、外国人市民が地域の一員として活躍・生活することができるよう、多文化共生の地域づくりや国際交流意識の醸成に取り組みます。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
多文化共生促進事業数

【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

国際交流や多文化共生について、関心や知識を深める

（成果指標名）

国際交流協会事業参加者総数

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通：国際交流や多文化共生への理解が生まれ、日本人・外国人双方にとって住みよいまちになる

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 多文化共生促進事業数	回	基準値	ー	見込	7	7	7	8	8
			目標値	７回	実績	5				
2			基準値		見込					
			目標値		実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

長久手市多文化共生推進プランに基づく取組みにより、日本語教室を中心とした外国人の日本語学習環境が整備された。また、国際交流協会や関係各課と連携することで、外国人市民の実情を把握し情報共有することで、課題に応じた取組みを行う基盤が整い始めている。
外国人市民数が増加傾向であることから、今後は、第２次長久手市多文化共生推進プランに基づき、子育て支援や情報提供の整備等、より幅広い施策に取組む必要がある。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

第２次長久手市多文化共生推進プラン策定委員会（有識者会議、３回開催、延べ２５人出席）、長久手市多文化共生推進連絡会議（庁内会議、１回、８人出席）、児童生徒日本語教育支援事業

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標				
		R1　年度	R4　年度	【現状】　R5　年度	R7　年度	R9　年度
国際交流協会事業参加者総数	人	4,706	10,040	10,767	11,100	11,500

成果達成状況

A

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

ベルギーワーテルローフレンドフェスや防災サバイバルフェスの参加者数が増加していることから、市民の国際交流や多文化共生への関心や知識を広げられている。また、日本語教室等に携わる会員ボランティア数が増加しており、市内で活躍する人の育成が進んでいる。

指標目標値の根拠

令和５年度の総数を基準に、１年間で２００人ずつ増加すると想定する

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	国際交流協会への支援を継続すると共に多文化共生社会事業を推進することで、第２次長久手市多文化共生推進プランの事業を展開する。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		88	2,945	2,803	1,296	253
特定財源	合計額	88	2,945	2,803	1,296	253
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）		1,100	430		
一般財源		88	1,845	2,373	1,296	253

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

多文化共生推進協議会報償費　73千円（312千円）
消耗品費　10千円（10千円）
食糧費　　5千円（5千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	11	事業名	商工会支援事業	担当課	たつせがある課
				予算区分（款-項-目-中事業）	6-1-1-6　商工会支援事業
			（大事業名）　商工振興事業	決算書ページ	172　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	1	「やってみたい」でつながるまち
政策	2	「やってみたい」が実現できる仕組みづくり
施策	⑶	誰もが活躍できる地域づくり

事業開始の背景	市内中小企業が円滑に事業を営めるよう、事業に対する補助や支援などを行う。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可

その他

開始年度		
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	商工会法、長久手市小規模企業及び中小企業振興基本条例	
関連計画		

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☐　市民　　☑　事業者
☐　職員　　☐　その他
対象の数：　1,500者

【事業内容】
市内商工業者の活性化を目的として、長久手市商工会が実施する、事業者の育成や事業者同士の連携を図る経営発達支援事業に対して必要な支援を行います。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
経営発達支援事業支援件数

【その他の指標】
創業支援セミナー参加者数

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

事業者が商工会の支援を通して、安定した経営活動を行う。

（成果指標名）

商工会会員数

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

経営・税務相談先として商工会があることで、事業者の経営安定に繋がり、地域経済が活性化される。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 経営発達支援事業支援件数	人	基準値	102	見込	125	130	135	140	145
			目標値	125	実績	90				
2	【その他指標】 創業支援セミナー参加者数	人	基準値	－	見込	9	10	11	12	13
			目標値	－	実績	12				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

商工会に対する補助金額の増額、中小企業振興基本条例を制定、市内事業者への補助金を実施したりするなど、商工会や市内事業者からの要望や社会情勢に合わせた事業を実施することにより、市内事業者の活性化に努めた。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

燃料価格高騰に対する補助金等を実施する際に、事前に商工会員へのアンケートを実施し、さらに申請の簡便化に向けて商工会職員と打ち合わせることで、ニーズの高い事業を実施することができた。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R3　年度	▶	R4　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R6　年度	▶	R7　年度
商工会会員数		883		895		917		935		950

成果達成状況

A

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

伴走型の経営改善指導や各種補助金制度の活用相談など、商工会の支援が事業者の経営改善・安定に寄与していることが認知されてきた結果による。

指標目標値の根拠

近年の増加数平均

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
B　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	商工会は市内事業者の経営相談の受け皿として中心的な役割を担っているため、商工会の役割やその補助の内容について引き続き意見交換を行い、市内事業者の実態を把握しながら商工会の活動を補助していく。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1	商工会支援補助金に対する県補助の充当	☐ 拡充 ☑ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	令和６年度から愛知県の「げんき商店街推進事業費補助金」の活用を検討している。	Ｒ６
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和７年度予算の方向性（ＰＬＡＮ）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

市内事業者の経営相談先として商工会は重要な役割を担っているため、同水準とする。

積算額

令和６年度同水準

３年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		20,000	20,000	20,000	20,000	19,437
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）	2,500				
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		17,500	20,000	20,000	20,000	19,437

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

商工会補助金 20,000千円（20,000千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	12	事業名	観光ＰＲ事業	担当課	たつせがある課
				予算区分（款-項-目-中事業）	6-1-2-1　観光ＰＲ事業
			（大事業名）　観光交流推進事業	決算書ページ	173　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	5	いつでも　どこでも　誰とでも　広がる交流の輪
政策	2	観光交流まちづくりの推進
施策	(2)	魅力が広がる情報発信

事業開始の背景	愛知万博を契機に長久手市観光交流基本計画を策定し、本市の観光ＰＲするために事業を始めた。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可

その他

開始年度	－	
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	－	
関連計画	第２次長久手市観光交流基本計画	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】

☑ 市民　☑ 事業者

☑ 職員　☐ その他

対象の数：　約60,000

【事業内容】

ＳＮＳをはじめとする様々な情報媒体を活用し、関係各課と連携しながら長久手市観光交流協会を主体とした事業を行い、観光交流情報を効果的かつ積極的に発信する。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
観光交流情報発信事業数【単年】

【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

・本市の観光情報を発信することで市内へ来訪しようとする観光客の選択肢となる。

（成果指標名）

市内観光客数（千人）

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通

・観光客による消費が促進され、市内事業者の売上げが増加し、持続的な観光事業の仕組み作りができる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 観光交流情報発信事業数【単年】	事業	基準値	14	見込	22	23	24	25	26
			目標値	25	実績	17				
2			基準値		見込					
			目標値		実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

愛知万博を契機に長久手市観光交流基本計画を策定し、本市の観光ＰＲのために事業を開始した。その後、第２次観光交流基本計画において、長久手市（長久手町）観光交流推進会議から発展した長久手市観光交流協会（平成２８年１月発足）が、平成３１年４月に一般社団法人化し、現在も同協会を核に観光情報発信等の事業を行っている。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

令和５年度は、ジブリパークの全面開園及びＮＨＫ大河ドラマ「どうする家康」の放映がトピックとして上げられていたため、これらの事象を踏まえて、市民を始め市内外の観光客へ長久手市の魅力を発信するための長久手楓まつりの実施、観光客へ市内観光情報を発信して周遊に結びつなげるための観光交流協会ＨＰ上での鮮度の高い情報発信、他団体と連係した観光ＰＲ事業（長久手古戦場公園と岩崎城を結ぶ周遊マップの作成／日進市と連携）、ＮＨＫ大河ドラマどうする家康の出演者パネル展示（ＮＨＫと連携）を実施した。
指標の達成に関しては、同協会が対外的な発信事業にも従事する一方で、ジブリパークの開園と連動して増加した観光に寄与する事業者に対する観光振興の機運醸成などの啓発的な事業にも着手したこともあり、発信事業の件数が達成できなかった。ただし、令和６年度以降は、第３次長久手市観光交流基本計画の改定もあり、同協会の役割を明確化させ、事業実施に対する効果検証をしやすいアウトプットとアウトカムを意識した指標へ変更し、事業を推進していく。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R3　年度		R4　年度		【現状】　R5　年度		R6　年度		R7　年度
市内観光客数（千人）	千人	1,833	▶	2,798	▶	3,727	▶	4,472	▶	5,366

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

コロナ禍以降、観光客数は低下していたものの、新型コロナウイルス感染症の五類移行、ジブリパークの開園等の影響によりコロナ禍水準前まで観光客数まで回復してきている。

指標目標値の根拠

観光ＰＲを行った結果、増加すると思われる観光者数を成果指標とする。
その増加率は、ジブリパーク開園及びＲ３～Ｒ５の増加率１４０％からピークダウンも見据えた係数０．５をかけた、前年比１２０％で算出する。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
B　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	新型コロナウイルス感染症の規制緩和及びジブリパークの開園によって市内への来訪する観光客は増加してきている一方で同園への来場後市内を素通りしてしまっている現状があるため、国の交付金を活用しながらジブリパークからプラスワンで市内周遊、消費を促せるよう、観光動態等の客観的なデータを活用しながら本市への観光客の特性にマッチする効果的な情報発信を行うとともに、観光事業関係者が持続的に活躍できる環境・制度整備の検討等を行う。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1	観光ＰＲ委託事業	☐ 拡充 ☑ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	現在観光交流協会への地域ブランディングやプロモーション発信として委託事業をしているが、令和６年度に改定する第３次長久手市観光交流基本計画の検討段階で調査する観光客の観光動態等の根拠あるデータ分析して、マーケット（観光客）へより認知されるような委託事業への切替え等を検討する。	R6～R7
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和７年度予算の方向性（ＰＬＡＮ）

R7年度の費用（R6年度比）

B	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

今後、縮減傾向にある財源確保やそれに伴う他の行政サービス向上のため、現状はジブリパークから素通りしている観光客が市内を周遊し、消費へ結びつけるための観光資源を開発・発掘することが必要と考えるため。

積算額

未定

３年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		5,720	4,665	4,626	4,635	4,403
特定財源	合計額	1,500	2,245	2,245	975	975
	（内　国費）	1,500	2,245	2,245		
	（内　県費）				975	975
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		4,220	2,420	2,420	3,660	3,660

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

普通旅費 20千円（20千円）
特別旅費 40千円（40千円）
消耗品費 25千円（25千円）
観光交流基本計画改訂委託 3,000千円（0千円）
観光交流ＰＲ業務委託 2,500千円（4,500千円）
道路通行料 10千円（10千円）
観光事業負担金 70千円（70千円）
観光動態調査システム負担金 55千円（0千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	13	事業名	観光交流協会支援事業	担当課	たつせがある課
				予算区分（款-項-目-中事業）	6-1-2-2　観光交流協会支援事業
			（大事業名）　観光交流推進事業	決算書ページ	173　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	5	いつでも　どこでも　誰とでも　広がる交流の輪
政策	2	観光交流まちづくりの推進
施策	(1)	観光交流スタイルの確立

事業開始の背景：愛知万博を契機に長久手市（長久手町）観光交流推進会議が発足し、平成２８年１月に長久手市観光交流協会として独立した。

市民・民間事業者との連携協働の可能性：両者と協働可

その他

開始年度	-
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	-
関連計画	第２次長久手市観光交流基本計画

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☑ 事業者
☑ 職員　☐ その他
対象の数：　約60,000

【事業内容】
長久手市観光交流協会が行う、観光ＰＲやイベント実施、交流の場の創出、新たな地域資源の発掘等、長久手市ならではの魅力的な観光交流まちづくりの実現のために必要な支援を行います。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
新規事業の実施件数【累計】

【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

・本市の観光情報を発信することで市内へ来訪しようとする観光客の選択肢となる。

（成果指標名）

市内観光客数（千人）

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通

・観光客による消費が促進され、市内事業者の売上げが増加し、持続的な観光事業の仕組み作りができる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 新規事業の実施件数【累計】	件	基準値	0	見込	12	13	14	15	16
			目標値	14	実績	15				
2			基準値		見込					
			目標値		実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

愛知万博を契機に長久手市観光交流基本計画を策定し、本市の観光ＰＲのために事業を開始した。その後、第２次観光交流基本計画において、長久手市（長久手町）観光交流推進会議から発展した長久手市観光交流協会（平成２８年１月発足）が、平成３１年４月に一般社団法人化し、現在も同協会を核に観光情報発信等の事業を行っている。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

令和５年度は、ジブリパークの全面開園と連動して観光振興に寄与する市内事業者が増加している背景もあり、市内事業者に対して観光振興の機運を醸成させるための啓発的な事業を行った。

この事業の取組の中では、観光分野におけるプロを講師に招き、全国の自治体が人口減少に伴う財政縮減の影響がある中、財源確保のために「観光」に力を入れ始めている事例紹介をする勉強会や、事業者同士の交流を深めて新事業の土台とする等を踏まえた交流会等の実施など、市内事業者に向けた啓発事業に注力した。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	R3　年度	R4　年度	【現状】　R5　年度	R6　年度	R7　年度
市内観光客数（千人）		1,833	2,798	3,727	4,472	5,366

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

コロナ禍以降、観光客数は低下していたものの、新型コロナウイルス感染症の五類移行、ジブリパークの開園等の影響によりコロナ禍水準前まで観光客数まで回復してきている。

指標目標値の根拠

観光ＰＲを行った結果、増加すると思われる観光者数を成果指標とする。
その増加率は、ジブリパーク開園及びＲ３～Ｒ５の増加率１４０％からピークダウンも見据えた係数０．５をかけた、前年比１２０％で算出する。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）

B

A.現状維持　B.拡充
C.縮小　D.廃止

今後の方向性の理由

県内でも主要な観光施設であるジブリパークの開園以降、観光振興に寄与する事業者が増加している。
この事業者に対して、観光交流協会と連携しながら、観光に結びつける事業や、まちづくりの観点等を踏まえた啓発事業及び第３次長久手市観光交流基本計画の策定の中で調査した観光客の観光動態を踏まえた情報発信に注力した事業を推進していく。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1	観光交流協会補助事業	☐拡充 ☑改善 ☐縮小 ☐廃止	現在は観光交流協会が本市における事業推進主体であるが、その役割が観光事業全般と多岐に渡るため、令和６年度に行う第３次長久手市観光交流基本計画策定の中で、事業者・同協会・行政の役割を明確化して、各者が推進すべき事業に注力できる環境を整備していく。	Ｒ６
2		☐拡充 ☐改善 ☐縮小 ☐廃止		
3		☐拡充 ☐改善 ☐縮小 ☐廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
B	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

今後、縮減傾向にある財源確保やそれに伴う他の行政サービス向上のため、現状はジブリパークから素通りしている観光客が市内を周遊し、消費へ結びつけるための観光資源を開発・発掘することが必要と考えるため。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		21,500	20,000	20,000	17,000	17,000
特定財源	合計額	3,000	5,000	3,755	4,250	3,476
	（内　国費）	3,000	5,000	3,755	4,250	3,476
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		18,500	15,000	16,245	12,750	12,750

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

観光交流協会補助金 21,500千円（17,000千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	14	事業名	交通安全啓発事業	担当課	安心安全課
				予算区分（款-項-目-中事業）	2-1-11-2　交通安全啓発事業
			（大事業名）　交通安全事業	決算書ページ	72　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	
政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり	
施策	⑶	交通安全・防犯の推進	

事業開始の背景	交通事故のない社会の実現を目指した取組を推進し、市民が安全に安心してくらすことができる社会実現に寄与することを目的とする。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可

その他

開始年度		
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	長久手市交通安全条例	
関連計画		

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　60,000人

【事業内容】

交通安全対策のための啓発事業の実施や、物資の支給による交通安全活動の支援を行います。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
交通安全講習会の開催【単年】

【その他の指標】
幼児交通安全教室の参加者数【単年】
人身事故の件数

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

人身事故が減少する。

（成果指標名）

人身事故の件数

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

交通事故の少ない安心なまちになる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 交通安全講習会の開催【単年】	回	基準値	32	見込	40	30	30	30	30
			目標値	40	実績	23				
2	【その他指標】 幼児交通安全教室の参加者数【単年】	人	基準値		見込	425	450	475	500	525
			目標値		実績	1,270				
3	【その他指標】 人身事故の件数	件	基準値		見込	221	206	191	176	161
			目標値		実績	192				
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

これまで交通安全講習会やキャンペーン等で交通安全に関する活動を行ってきましたが、コロナ禍で啓発等ができなくなり、交通安全講習会の参加者が減少していました。令和４年度から徐々に啓発等の活動を再開してきています。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

コロナ禍により交通安全講習会が実施できない時期もあったが、令和５年の５類への移行により、コロナ禍以前と同程度の実施に回復してきているため、引き続き回数を増やすとともに、効果的なものになるようにしていきたいと考えています。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標				
		H30　年度	R4　年度	【現状】　R5　年度	R8　年度	R10　年度
人身事故の件数	件	296	176	192	176	146

成果達成状況

C

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

感染症の類型が５類へ移行したことにより、コロナ禍前のように人の移動が増えてきた中で、人身事故の件数は前年度より増えましたが、目標よりも少なかったことからC評価としました。

指標目標値の根拠

市内で発生した人身事故件数の減少が、市民の交通安全意識を高め、交通事故の少ないまちにつながると考えます。
目標数値は、H30実績（296件）を基準に人身事故件数を毎年５％減少させることとしています。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	幼児交通安全教室や子どもを対象とした講習会を引き続き実施していきます。 また、高齢者を対象とした講習会について、より効果的に実施できるようにしていきたいと考えています。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

継続した事業の実施が重要なため、費用面では現状を維持し、ソフト面で改善をしつつ、事業目的に沿い実施していきたいと考えています。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		1,600	1,789	1,789	1,900	1,504
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源						

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

消耗品費1,600千円（1,789千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）				対象年度	令和５年度	
事業番号	15	事業名	巡回バス運行再編事業	担当課	安心安全課	
				予算区分（款-項-目-中事業）	2-1-12-2　巡回バス運行再編事業	
			（大事業名）　巡回バス運行事業	決算書ページ	73　～	一般

Ⅰ　基本情報

総合計画					
基本目標	6	あえて歩いてみたくなるまち	事業開始の背景	平成９年の住民意識調査において、住民ニーズの最も高い項目として「公共交通機関の整備や利用」が挙げられるなどしたため、先進自治体で模索されはじめた“巡回バス”や“コミュニティバス”に着目し、新たな市民の足づくりとして事業を開始しました。	
政策	1	外出しやすい環境の整備			
施策	(1)	公共交通の利便性の向上	市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	

その他	
開始年度	平成10年度
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	
関連計画	長久手市地域公共交通計画

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）	②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）
【対象】 ☑ 市民　☐ 事業者 ☐ 職員　☐ その他 対象の数：　60,000人 【事業内容】 N-バスの運行を継続し、引き続き市民のための公共交通となるよう、路線の見直しや運賃の改定を行います。	【アクションプラン指標】 N-バス利用者数【単年】 【その他の指標】 乗降調査実施回数

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）	④最終成果（大事業の将来像）	
Ｎ－バスの乗車人数が増加する。 （成果指標名） Ｎ－バス乗車人数	大事業共通	以下の４項目の実現を目指し事業を進めます。 ・市内交通空白地帯の解消 ・公共施設の利便性の向上 ・高齢者や子どもなどの交通弱者の社会参加の促進 ・子育て支援

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 Ｎ－バス乗車人数	人	基準値	260,513	見込	139,941	147,000	153,000	159,000	136,000
			目標値	189,700	実績	139,898				
2	【その他指標】 乗降調査実施回数	回	基準値		見込	6	6	6	6	6
			目標値		実績	6				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

平成１０年７月１日から２台のＮ－バスが走り始め、市の地域公共交通に係る各種計画、長久手市地域公共交通会議での議論、市民ワークショップ等を踏まえ、ルート再編や料金改定を行い、現在５台のＮ－バスで市内を運行しています。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

コロナ禍、ルート・ダイヤ改正により乗車人数の減少はみられたものの、令和５年の５類への移行により、まずはコロナ禍以前と同程度の乗車人数になるように、引き続き、令和６年４月に策定した長久手市地域公共交通計画等をもとに取組を進めたいと考えています。
なお、収支率については、令和４年の料金改定により、上昇傾向（約７％）にあるものと言えます。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R3 年度	▶	R4 年度	▶	【現状】 R5 年度	▶	R8 年度	▶	R10 年度
N－バス乗車人数	人	137,341		132,734		139,898		143,841		146,441

成果達成状況

C

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

感染症の類型が５類へ移行したことにより、コロナ禍前のように人の移動が増えてきた中で、N－バスの乗車人数は前年度より増えましたが、目標よりも少なかったことからC評価としました。

指標目標値の根拠

N－バス事業として、「市内交通空白地帯の解消」、「公共施設の利便性の向上」「子育て支援」、「高齢者や子どもなどの交通弱者の社会参加の促進」の達成具合を図るための定量的な指標としています。
目標数値は、コロナ禍直後のR3を基準に毎年約１％（1,300人）の乗車人数増加を目標としています。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）

A

A.現状維持　B.拡充
C.縮小　D.廃止

今後の方向性の理由

令和６年度に策定された地域公共交通計画やその計画に位置付けられた新しい施策（デマンド）などをもとに、市としてより持続可能な地域公共交通となるように、N－バス（デマンドを含む。）について、令和９年度の再編に向けて検討を進めます。

改善ポイント　※今後の方向性がAの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ　費用

令和７年度予算の方向性（ＰＬＡＮ）

R7年度の費用（R6年度比）	
B	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

令和９年度のＮ－バスの再編に向けて、毎年の乗降調査に加えて様々な取組を行っていくため、拡充としました。

積算額

未定

３年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		400	400	400	300	300
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		400	400	400	300	300

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

共同研究負担金　400千円（400千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	16	事業名	自主防犯活動支援事業	担当課	安心安全課
				予算区分（款-項-目-中事業）	2-1-13-2　自主防犯活動支援事業
			（大事業名）　防犯事業	決算書ページ	74　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち
政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり
施策	⑶	交通安全・防犯の推進

事業開始の背景：県内の刑法犯認知件数が増加するなど治安の悪化が心配されたため、平成16年に愛知県安全なまちづくり条例が制定されました。市としても、市民・事業者・市の三位一体となって安全で安心して暮らせる社会の実現を目的とし、事業に取り組んでいます。

市民・民間事業者との連携協働の可能性：両者と協働可

その他

開始年度	
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	長久手市安心で安全なまちづくり条例
関連計画	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　60,000人

【事業内容】
地域住民の自主防犯活動支援のため、講習会の開催、支援資機材の貸与、団体同士の連携の機会を提供する会議の開催等を行います。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
防犯ボランティア団体数【単年】

【その他の指標】
青パトロールカー貸出回数

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

刑法犯認知件数の減少

（成果指標名）

刑法犯認知件数

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通：防犯意識が高く犯罪のないまちになる

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 防犯ボランティア団体数【単年】	団体	基準値	26	見込	25	22	22	22	22
			目標値	25	実績	22				
2	【その他指標】 青パトロールカー貸出回数	回	基準値		見込	12	12	24	36	48
			目標値		実績	12				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

防犯啓発活動や愛知県警察の活動により刑法犯認知件数の減少が続いていたが、令和４年度からやや増加傾向にあります。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

犯罪手口は多様化、複雑化していることから、警察等と連携し、防犯啓発品等を用いた啓発活動を進めてきました。
一方で、自主防犯ボランティア団体の構成員の高齢化により団体数が減少しました。引き続き、団体が継続活動ができるように情報や資材の提供を行っていきます。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標				
		R3　年度	R4　年度	【現状】　R5　年度	R8　年度	R10　年度
刑法犯認知件数	件	198	252	299	254	224

成果達成状況

D

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

刑法犯数は、近年、増加傾向となっています。県内でも、同様の傾向となっており、引き続きの啓発等の取組が必要と考えています。

指標目標値の根拠

防犯パトロール及びキャンペーン等を行い、刑法犯認知件数を減らすことを目標としています。
目標数値は、R5を基準に毎年５％の件数減少を目標としています。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）

A

A.現状維持　B.拡充
C.縮小　D.廃止

今後の方向性の理由

自主防犯ボランティア団体が継続活動できるよう情報や資材の提供を行います。
特に地域での自主防犯ボランティアとして、青色防犯パトロールカーの貸出が増加するように周知説明を行います。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

継続した事業の実施が重要なため、費用面は現状を維持し、ソフト面での改善をしつつ、事業目的に沿い実施していきたいと考えています。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		6,985	4,567	4,128	498	0
特定財源	合計額	660	340	347		
	（内　国費）					
	（内　県費）	660	340	347		
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		6,325	4,227	3,781	498	0

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

消耗品費　33千円（33千円）
食糧費　4千円（4千円）
防犯カメラ設置費等負担金　3,470千円（0千円）
防犯カメラ維持費等負担金　3,478千円（3,730千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	17	事業名	防災士育成促進事業	担当課	安心安全課
				予算区分（款-項-目-中事業）	2-1-14-6　防災士育成促進事業
			（大事業名）　防災事業	決算書ページ	77　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	
政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり	
施策	(2)	地域と一体となった防災力の向上	

事業開始の背景	「まちは自分で守る」という意識の醸成及び地域防災力の向上を図るため、防災士の育成を促進するための助成事業を開始した。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可

その他

開始年度	平成２９年度	
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等		
関連計画	長久手市地域防災計画、長久手市防災士資格取得費助成事業実施要綱	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　132人

【事業内容】

地域防災を担う人材育成のため、防災士資格取得費用の助成を行うことで資格取得を促進します。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
防災士資格取得の助成件数
【単年】

【その他の指標】
防災講習会等で講師を努めた市内防災士等の人数

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

防災士資格取得者が増え、市民である防災士等が、市民に対して防災講習を行うことで、「まちは自分で守る」という意識の醸成に繋がり、地域防災力が向上する。

（成果指標名）

防災講習会等で講師を務めた市内防災士等の人数

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

防災士の育成促進、備蓄食料品や防災資機材の購入、防災資機材の点検・整備を行い、市としての防災力の向上を図る。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 防災士資格取得の助成件数	件	基準値	3	見込	12	5	5	5	5
			目標値	15	実績	5				
2	【その他指標】 防災講習会等で講師を務めた市内防災士等の人数	人	基準値	－	見込	48	48	48	48	48
			目標値	－	実績	46				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

自治会等からの防災講習会の申込に対し、以前は市職員で対応していたが、令和２年度より、市内防災士等からなる団体に講師を努めてもらうことで、防災士等の活動の場となるとともに、市民が市民に対して講習する形となるため、「まちは自分で守る」という意識の醸成に繋がることとなった。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

令和５年度は市内防災士等が講師を務める防災講習会を実施した数は、令和４年度に比べ２回多い１８回（月平均約１．５回）となった。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標							
		R3　年度	▶	R4　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R6　年度	▶	R7　年度
市内防災士等が講師を務めた防災講習会等の実施回数	回	5		16		18		16		16

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

令和４年度に市内防災士等が講師を務めた防災講習会等の実施回数１６回（月に１回以上実施）を成果指標とし、令和５年度は成果指標を超える１８回実施し、市民が市民に対し講習会を行うことで「まちは自分で守る」という意識の醸成につながったから。

指標目標値の根拠

R2年度から本事業を実施しているが、コロナ禍の影響もあり、R2年度は３回、R3年度は５回の実施にとどまっていたが、コロナ禍が終了したR4年度は、１６回実施したことからこの回数（１回につき３人を基準）を指標目標値として設定した。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）

A

A.現状維持　B.拡充
C.縮小　D.廃止

今後の方向性の理由

市内防災士等に今後も積極的に講師を務めてもらうことで、市民の防災力向上や「まちは自分で守る」という意識を醸成していく。また、講師である市内防災士等がスキルアップを図ることができるよう、市から防災情報を提供したり、講座や研修等を紹介したりしていく。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
B	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

今後も市内防災士等に講師を務めてもらうことで、市民の防災力向上や「まちは自分で守る」という意識を醸成していくため事業を継続していく。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		70	168	67	168	14
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		70	168	67	168	14

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

防災士資格取得助成補助金　７０千円（１６８千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）				対象年度	令和５年度	
事業番号	18	事業名	自主防災活動支援事業	担当課	安心安全課	
				予算区分（款-項-目-中事業）	2-1-14-2　自主防災活動支援事業	
			（大事業名）　自主防災活動支援事業	決算書ページ	78　～	一般

Ⅰ 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	事業開始の背景：地域防災力の向上を図るため、自治会等、地域の自主防災活動等を支援する。
		政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり	
		施策	(2)	地域と一体となった防災力の向上	市民・民間事業者との連携協働の可能性：両者と協働可
	その他	開始年度		平成１０年度	
		終了予定年度		☐　年度　☑　未定	
		根拠法令等			
		関連計画		長久手市地域防災計画	

事業の概要・目的	アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）	
	①事業概要（どんな取組を行うのか）	②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）	③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）	④最終成果（大事業の将来像）
	【対象】 ☑ 市民　☐ 事業者 ☐ 職員　☐ その他 対象の数：　83組織 【事業内容】 地域の自主防災活動の活性化のため、自主防災組織が開催する防災講習会や防災資機材の貸与等の活動支援を行います。	【アクションプラン指標】 自主防災倉庫設置数【累計】 【その他の指標】	市内における自主防災組織の設置率が向上する。 （成果指標名） 自主防災組織の設置率	大事業共通：大規模災害時に、各地域で自主防災活動が進められるようになる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 自主防災倉庫設置数【累計】	地区	基準値	54	見込	59	60	61	62	63
			目標値	59	実績	59				
2			基準値		見込					
			目標値		実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

自主防災組織に対する自主防災倉庫・資機材の貸与事業は、平成１０年度から実施している。令和５年度末時点で８３自治会において自主防災組織が設立され、市から倉庫・資機材を貸与している。なお、複数の自治会で共同して自主防災活動を実施している地区もあるため、同時点における地区数としては５９地区になる。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

令和４年度に２つの自治会が積極的に自主防災活動に取り組んだことから、これら２つの自治会について、令和５年度に自主防災組織が設立され、市から自主防災倉庫・資機材を貸与した。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標				
		年度	R4　年度	【現状】　R5　年度	R6　年度	R7　年度
自主防災組織の設置率	%		73	74	75	76

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

自主防災倉庫設置数の２０２３（Ｒ５）年度目標５９地区に対し、毎年１地区ずつの設置ではなかったが、地域に主防災組織の設立を促し、実績で５９地区の倉庫設置数とすることができた。

指標目標値の根拠

令和４年度に全ての自治会の中で自主防災組織を設置した率（設置率７３％）を基準値とし、毎年その設置率を１％ずつ増やすことを指標目標値とした。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	引き続き、市内全自治会における自主防災組織の設立を促し、自主防災倉庫・資機材の貸与を進めていく。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ　費用

令和７年度予算の方向性（ＰＬＡＮ）

R7年度の費用（R6年度比）	
B	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

市内全自治会における自主防災組織の設立を促し、自主防災倉庫・資機材の貸与を進めていく。

積算額

３年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		396	3,594	3,358	264	306
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）		1,025	955		
	（内　諸収入）					
	（内　その他）		500	500		
一般財源		396	2,069	1,903	264	306

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

自主防災講習会委託　３９６千円（４１６千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	19	事業名	環境基本計画推進事業	担当課	環境課
				予算区分（款-項-目-中事業）	4-1-3-1　環境基本計画推進事業
			（大事業名）　環境基本計画推進事業	決算書ページ	153　～　154　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	3	みんなで未来へつなぐ　緑はまちの宝物
政策	3	地球にやさしい持続可能な社会の構築
施策	(1)	くらしの低炭素化の推進

事業開始の背景	地球温暖化対策や自然環境の保護は、地球全体の問題として、対応が必要である。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可

その他

開始年度	不明	
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、気候変動適応法等	
関連計画	長久手市環境基本条例、第４次長久手環境基本計画	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☑ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　60,000人＋事業所

【事業内容】

第４次長久手環境基本計画で「脱炭素のくらしと地域づくり」「循環型のくらしと地域づくり」「自然共生のくらしと地域づくり」「安全・安心のくらしと地域づくり」を実現するための施策を行う。令和６年までの５年間に重点的に取り組む施策を「重点プロジェクト」に設定し、実行する。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
環境配慮行動促進事業への参加者数【累計】

【その他の指標】
スマートハウス化に対する支援件数【累計】
二ノ池湿地群保全管理計画推進協議会の開催【単年】
自然環境調査への市民参加者数【単年】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

人と地域がつながり、自然と環境にこだわるまちを目指して行動する人々が増える。

（成果指標名）

【アクションプラン指標】
環境配慮行動促進事業への参加者数【累計】

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

くらしの安心や健康、幸せや豊かさを実感できる。
環境を通じて、地域、自然、世界とつながる物語が生まれる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 環境配慮行動促進事業への参加者数【累計】	人	基準値	2,666	見込	2,666	2,866	3,066	3,266	3,466
			目標値	3,666	実績	2,744				
2										
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

第４次長久手市環境基本計画（令和３年度～）を策定した。お披露目会として長久手市の気象についての講演会を実施し、環境問題が生活に密着していることを市民に発信した。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

・環境配慮行動促進事業として、ｅｃｏチャレンジ事業を実施し、延べ259人のエントリーがあった。2023長久手市福祉まつり（10月15日）において、約100組の来場者に、電気の大切さを学んでもらうソーラートレインや環境クイズを体験していただき、環境意識の啓発を実施した。

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R4 年度	▶	年度	▶	【現状】 R5 年度	▶	年度	▶	R9 年度
【アクションプラン指標】 環境配慮行動促進事業への参加者数【累計】	人	2,385				2,744				3,466

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

ecoチャレンジ事業に259人がエントリーし、二酸化炭素削減に向けた行動を実践していただいた。

指標目標値の根拠

第４次環境基本計画において、2030年までの取組のキーワードを、「人づくり・地域づくり」としている。
市民が自発的に環境配慮行動を行うためのきっかけ作りとして令和４年度から「ながくてエコチャレンジ事業」を開始したため、その事業へのエントリー数を成果指標と設定する。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止	令和6年度と令和7年度に地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定を行い、その中で、どういった事業を実施すべきかを検討していく。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1	環境基本計画推進事業	☐ 拡充 ☑ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	令和6年度と令和7年度に地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定を行い、その中で、どういった事業を実施すべきかを検討していく。	R8
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

地球温暖化対策実行計画の改定の２年目を迎えるため、同程度の予算規模が必要であるため。

積算額

地球温暖化対策実行計画 3,080,000円
（債務負担行為対応済み）

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		3,576	14,127	13,958	19,522	10,891
特定財源	合計額					
	（内　国費）		13,565	11,970		
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		3,576	562	1,988	19,522	10,891

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

環境審議会委員報酬 234,000円（234,000円）
環境学習会講師謝礼 120,000円（120,000円）
環境啓発事業景品 100,000円（100,000円）
普通旅費 9,000円（9,000円）
特別旅費 10,000円（10,000円）
消耗品費 81,000円（81,000円）
食糧費 5,000円（5,000円）
損害保険料 3,000円（3,000円）
地球温暖化対策実行計画 3,014,000円（0円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	20	事業名	地球温暖化対策設備導入促進事業	担当課	環境課
				予算区分（款-項-目-中事業）	4-1-3-2　地球温暖化対策設備導入促進事業
			（大事業名）　環境基本計画推進事業	決算書ページ	154　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	3	みんなで未来へつなぐ　緑はまちの宝物
政策	3	地球にやさしい持続可能な社会の構築
施策	(1)	くらしの低炭素化の推進

事業開始の背景	地球温暖化対策や自然環境の保護は、地球全体の問題として、対応が必要である。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可

その他

開始年度	不明	
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、気候変動適応法等	
関連計画	長久手市環境基本条例、第４次長久手環境基本計画	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　60,000人＋事業所

【事業内容】

住宅用地球温暖化対策設備を設置しようとする者に補助金を交付する。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
スマートハウス化に対する支援件数【累計】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

人と地域がつながり、自然と環境にこだわるまちを目指して行動する人々が増える。

（成果指標名）

【アクションプラン指標】
環境配慮行動促進事業への参加者数【累計】

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

くらしの安心や健康、幸せや豊かさを実感できる。
環境を通じて、地域、自然、世界とつながる物語が生まれる。

Ⅱ 活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 スマートハウス化に対する支援件数【累計】	件	基準値	49	見込	49	59	69	79	89
			目標値	100	実績	45				
2			基準値		見込					
			目標値		実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

住宅用地球温暖化対策設備を設置しようとする者に補助金を交付している。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金を交付し、実績として合計2,060,000円の補助を行った。

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
【アクションプラン指標】 環境配慮行動促進事業への参加者数【累計】	人	R4　年度	▶	年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	年度	▶	R9　年度
		2,385				2,744				3,466

成果達成状況

B　A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない　D.想定を下回っている

評価の理由、分析

ecoチャレンジ事業に259人がエントリーし、二酸化炭素削減に向けた行動を実践していただいた。

指標目標値の根拠

第４次環境基本計画において、2030年までの取組のキーワードを、「人づくり・地域づくり」としている。
市民が自発的に環境配慮行動を行うためのきっかけ作りとして令和４年度から「ながくてエコチャレンジ事業」を開始したため、その事業へのエントリー数を成果指標と設定する。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	令和6年度と令和7年度に地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改善を行い、その中で、どういった事業を実施すべきかを検討していく。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）

A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

令和6年度と令和7年度に地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定を行い、その中で、どういった事業を実施すべきかを検討していく。それまでは、継続して実施する予定。

積算額

住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金　2,070,000円

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		2,070	2,070	2,060	2,070	1,920
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）	517	516	514	448	479
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		1,553	1,554	1,546	1,622	1,441

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金　2,070,000円（2,070,000円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	21	事業名	自然環境保全事業	担当課	環境課
				予算区分（款-項-目-中事業）	4-1-3-3　自然環境保全事業
			（大事業名）　環境基本計画推進事業	決算書ページ	154　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	3	みんなで未来へつなぐ　緑はまちの宝物
政策	1	万博理念を継承した自然との共生
施策	(1)	豊かな自然環境の保全・活用

事業開始の背景	地球温暖化対策や自然環境の保護は、地球全体の問題として、対応が必要である。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可

その他

開始年度	
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	生物多様性基本法、生物多様性地域連携促進法等
関連計画	長久手市環境基本条例、第４次長久手環境基本計画

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☑ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　60,000人＋事業所

【事業内容】
第４次長久手環境基本計画で「脱炭素のくらしと地域づくり」「循環型のくらしと地域づくり」「自然共生のくらしと地域づくり」「安全・安心のくらしと地域づくり」を実現するための施策を行う。令和６年までの５年間に重点的に取り組む施策を「重点プロジェクト」に設定し、実行する。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
二ノ池湿地群保全管理計画推進協議会の開催【単年】
自然環境保全アドバイザー会議の開催【単年】
自然環境調査への市民参加者数【単年】
自然観察会・勉強会参加者【単年】
【その他の指標】
外来種勉強会及び駆除イベントの参加者数【累計】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

人と地域がつながり、自然と環境にこだわるまちを目指して行動する人々が増える。

（成果指標名）

【アクションプラン指標】
自然観察会・勉強会開催回数【単年】

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

くらしの安心や健康、幸せや豊かさを実感できる。
環境を通じて、地域、自然、世界とつながる物語が生まれる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 二ノ池湿地群保全管理計画推進協議会の開催【単年】	回	基準値	1	見込	1	1	1	1	1
			目標値	1	実績	1				
2	【アクションプラン事業】 自然環境保全アドバイザー会議の開催【単年】	回	基準値	1	見込	1	1	1	1	1
			目標値	1	実績	1				
3	【アクションプラン事業】 自然環境調査への市民参加者数【単年】	人	基準値	245	見込	245	255	265	275	285
			目標値	295	実績	245				
4	【アクションプラン事業】 自然観察会・勉強会開催回数【単年】	回	基準値	1	見込	1	1	1	1	1
			目標値	1	実績	1				
5	【その他指標】 外来種勉強会及び駆除イベントの参加者数【累計】	人	基準値	50	見込	200	－	－	－	－
			目標値	200	実績	341				
6			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

第４次長久手市環境基本計画（令和３年度～）を策定した。お披露目会として長久手市の気象についての講演会を実施し、環境問題が生活に密着していることを市民に発信した。
令和４年に第２９回湿地サミットを長久手市で開催。（県下１４市町で構成。長久手市での開催は、平成２０年度以来。）

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

・環境保全団体の保全活動中に、モニタリング調査を実施した。

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R4 年度	▶	年度	▶	【現状】 R5 年度	▶	年度	▶	R9 年度
【アクションプラン指標】 自然観察会・勉強会開催回数【単年】	回	1				1				1

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

令和４年度の第２９回湿地サミットの長久手市文化の家での開催を踏まえ、運営に従事した市民ボランティアスタッフを中心とした自然観察会を実施した。自然環境保全の啓発のため、自然観察会や勉強会を開催していきたい。

指標目標値の根拠

第４次環境基本計画において、2030年までの取組のキーワードを、「人づくり・地域づくり」としている。
市民一人ひとりによる生物多様性の危機的状況や重要性の十分な理解や、将来の担い手となる人材発掘により、下地を育むため、毎年度、1回以上の自然観察会や勉強会の開催を継続する。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止	市民活動団体による自然環境保全活動を支援しながら、貴重な本市の環境を保全していきたい。 貴重種の生息する地区は、県有地または私有地のため、市が直接的な整備事業を行うものではなく、啓発活動と市民の保全活動を支援する。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

R7年度はR6年度と同等の内容の施策を進めるため。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		3,341	2,767	2,796	3,935	3,673
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		3,341	2,767	2,796	3,935	3,673

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

自然環境アドバイザー報償金 73,000円（73,000円）
消耗品費 100,000円（10,000円）
自然環境保全等事業委託 3,168,000円（2,684,000円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	22	事業名	循環型社会推進事業	担当課	環境課
				予算区分（款-項-目-中事業）	4-2-1-2　循環型社会推進事業
			（大事業名）　清掃事業	決算書ページ	158　～　160　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	3	みんなで未来へつなぐ　緑はまちの宝物
政策	2	暮らして心地よい生活環境の形成
施策	(2)	ごみの減量化・資源化

事業開始の背景	昭和42年もえるごみ収集開始、昭和60年資源の分別収集試行開始
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可

その他

開始年度	昭和42年度	
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
関連計画	一般廃棄物処理基本計画	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　全員

【事業内容】
塵芥、資源の収集・運搬・処理の実施に関する業務を行うとともに、市民がごみ減量や分別がしやすい環境づくりを行うための施策や啓発を行う。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
家庭系もえるごみ1人1日あたりのごみ排出量

【その他の指標】
一般廃棄物処理基本計画の実施施策、長久手市ごみ減量・収集アクションプランの17の取組を実施する。

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

市民の資源分別意識、ごみそのものの発生抑制行動が醸成される。

（成果指標名）

家庭系もえるごみ1人1日あたりのごみ排出量

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

市民1人ひとりがごみに関する課題について自分ごととして捉え、分別やごみの発生抑制を当たり前のこととして取り組むようになる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	家庭系もえるごみ1人1日あたりのごみ排出量	g/日	基準値	465	見込	455	448	441	434	427
			目標値	455	実績	457				
2	ごみの組成調査におけるもえるごみ袋に含まれる資源混入率	%	基準値	－	見込	30	28	26	24	22
			目標値	－	実績	30				
3	分別講座・環境学習等出前講座開催数	回	基準値	－	見込	2	2	2	2	2
			目標値	－	実績	1				
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

分別品目の細分化、さまざまな媒体や機会を用いた情報提供、ごみ発生抑制のための支援など、古くからごみ減量に向けてさまざまな施策を展開し、平成28年度までは順調にごみは減量していたが、それ以降減量は鈍化傾向となり、令和2年度当時は長久手市一般廃棄物処理基本計画に定める令和5年度の目標からは約15%乖離があった。もえるごみ組成調査を実施したところ約30%が本来資源であるものが混入していたこともあり、目標を達成するためには市民の資源への分別やごみそのものの減量行動を促す必要があるため、令和3年度にもえるごみ袋増額の検討を始めていたが、令和4年度にその方針をいったん見直し、市民がごみ減量に取り組みやすい環境づくりを市が先行して実施することとした。増額とともに併せて実施する予定だった17の取組を「長久手市ごみ減量・収集アクションプラン」として策定した。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

一般廃棄物処理基本計画を策定し、施策の内容を主に令和4年度に策定した「ごみ減量・収集アクションプラン」の取組とすることで実効性の高いものとした。施策も一部実施し、例えばもえるごみ及びプラスチック製容器包装の収集委託車両を1地区あたり3台から5台に増車したことにより、収集時間が大幅に短縮できた。またペットボトルの水平リサイクルを開始したことによりカーボンニュートラルに寄与したと同時に収入額も増加した。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		H25　年度	▶	H30　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R10　年度	▶	R15　年度
家庭系もえるごみ1人1日あたりのごみ排出量	g/日	521		465		457		420		386

成果達成状況

C

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

少しずつごみは減量しているが、このままでは目標を達成できない。令和6年度からの一般廃棄物処理基本計画の施策を実施することにより、毎年度家庭系もえるごみ1人1日あたりのごみ排出量の目標を達成しているか検証していくため、現段階ではどちらともいえない評価である。

指標目標値の根拠

令和6年度から令和15年度までの10年間を計画期間とする一般廃棄物処理基本計画において、成果指標となっている「家庭系もえるごみ1人1日あたりのごみ排出量」を主要成果指標と位置づけているため。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	令和6年度から令和15年度までの10年間を計画期間とする一般廃棄物処理基本計画において、成果指標となっている「家庭系もえるごみ1人1日あたりのごみ排出量」を毎年度検証することとなっているため。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）

A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

R7年度はR6年度と同等の内容の施策を進めるため。

積算額

R6予算とほぼ同等だが、手数料や委託料は過去実績による積算をするため、多少変動する。

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		264,825	244,041	227,475	161,780	162,100
特定財源	合計額	91,377	91,647	87,450	73,743	85,346
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）	25,953	27,447	29,050	9,543	26,530
	（内　その他）	65,424	64,200	58,400	64,200	58,816
一般財源		173,448	152,394	140,025	88,037	76,754

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

会計年度任用職員報酬 1,858千円（1,736千円）
会計年度任用職員特殊勤務報酬 16千円（24千円）
会計年度任用職員期末手当 371千円（348千円）
会計年度任用職員勤勉手当 311千円（0千円）
普通旅費 35千円（35千円）
特別旅費 69千円（69千円）
会計年度任用職員通勤費 20千円（20千円）
消耗品費 1,067千円（1,067千円）
燃料費 13千円（13千円）
印刷製本費 29,614千円（38,516千円）
光熱水費 16千円（16千円）
修繕料 939千円（0千円）
火災保険料 5千円（5千円）
ごみ袋等販売手数料 10,455千円（10,402千円）
空きびん処理手数料 3,473千円（3,454千円）
ペットボトル処理手数料 5,468千円（4,886千円）
古紙等引取手数料 515千円（520千円）
プラスチック製容器包装処理手数料 18,524千円（16,584千円）
特定家庭用機器処理手数料 66千円（66千円）
振込手数料 6千円（6千円）
廃棄物処理手数料 99千円（99千円）
電子マニフェストシステム手数料 11千円（12千円）
ごみ収集案内チラシ配布委託 1,251千円（1,188千円）
ごみ収集及び運搬委託 154,950千円（134,442千円）
動物死体処理委託 599千円（689千円）
プラスチック製容器包装再商品化処理委託 225千円（194千円）
粗大ごみ回収予約受付委託 4,727千円（4,579千円）
ごみ組成調査業務委託 1,067千円（0千円）
スプレー缶処理委託 983千円（616千円）
資源等集配委託 13,332千円（14,063千円）
空きびん収集運搬業務委託 6,864千円（6,864千円）
ごみ出しアプリ保守委託 132千円（132千円）
その他びん再商品化処理委託料 80千円（117千円）
指定ごみ袋配送等管理委託 7,622千円（0千円）
道路通行料 18千円（18千円）
ごみ減量化推進あいち県民会議負担金 24千円（24千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

事業番号	23	事業名	資源回収拠点事業	対象年度	令和５年度
				担当課	環境課
				予算区分（款-項-目-中事業）	4-2-1-1　資源回収拠点事業
			（大事業名）　清掃センター運営事業	決算書ページ	160　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	3	みんなで未来へつなぐ　緑はまちの宝物	
政策	2	暮らして心地よい生活環境の形成	
施策	(2)	ごみの減量化・資源化	

事業開始の背景：平成11年度策定の第4次長久手町総合計画において、清掃センターの建設を掲げる。平成19年度清掃センター（ながくてエコハウス）開館、平成29年度出張ながくてエコハウス開設、令和4年度西部及び東部ながくてエコハウス開設

市民・民間事業者との連携協働の可能性：両者と協働可

その他

開始年度	平成19年度	
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
関連計画	一般廃棄物処理基本計画	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　全員

【事業内容】
市内に4か所設置している清掃センターを運営し、資源回収ステーションでの資源回収及び再資源化、リユース倉庫での不用品（制服、子ども服、図書等）の回収配布を行うことで、市民が資源を分別しやすい環境を整える。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
資源回収拠点設置数

【その他の指標】
資源化率

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

市民の資源分別意識、ごみそのものの発生抑制行動が醸成される。

（成果指標名）

資源回収拠点設置数

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

市民1人ひとりがごみに関する課題について自分ごととして捉え、分別やごみの発生抑制を当たり前のこととして取り組むようになる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	資源回収拠点設置数	箇所	基準値	2	見込	4	4	4	4	4
			目標値	4	実績	4				
2	資源化率	%	基準値	－	見込	20.8	20.6	20.7	21.0	21.2
			目標値	－	実績	19.7				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

平成19年度にながくてエコハウスを開設以降、市民に資源を拠点まで出しにくる意識や習慣が根付き始めている。さらに市民が資源を分別しやすい環境を整えるため、平成29年度には長湫南部地域に出張ながくてエコハウス、令和4年度には西部と東部にそれぞれ出張ながくてエコハウスを増やし、市内に市が管理運営するエコハウスを徐々に増やしてきた。その結果、利用者数も徐々に増え、市民の資源化意識が定着した。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

リユースメニューとしてジモティー及びおいくらと連携開始したことにより、市民が直接エコハウスに来なくてもネット上でやり取りできるようになった。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		H19　年度	▶	H29　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R10　年度	▶	R15　年度
資源回収拠点設置数		1		2		4		4		4

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

これまでさまざまな施策を展開して目に見えた効果が出ており、エコハウス利用者も年々増えているため、市民のニーズは高く、今後も改善しながら継続していくべき事業であると評価している。

指標目標値の根拠

市内の東西南北にバランスよく資源回収拠点を設置することを目標としているため。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	R4に設置した市が管理運営するエコハウス4か所で完了とし、それを継続して管理運営していくため。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		☐拡充 ☐改善 ☐縮小 ☐廃止		
2		☐拡充 ☐改善 ☐縮小 ☐廃止		
3		☐拡充 ☐改善 ☐縮小 ☐廃止		

Ⅳ　費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）

A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

R7年度はR6年度と同等の内容の施策を進めるため。

積算額

ほとんどが管理費のため、R6予算とほぼ同等。

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		13,822	12,846	12,063	11,432	11,882
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		13,822	12,846	12,063	11,432	11,882

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

消耗品費 858千円（123千円）
燃料費 23千円（28千円）
食糧費 3千円（3千円）
光熱水費 978千円（976千円）
修繕料 210千円（210千円）
通信運搬費 55千円（78千円）
火災保険料 8千円（8千円）
自転車防犯登録抹消手数料 3千円（3千円）
浄化槽法定検査手数料 6千円（6千円）
施設管理業務委託 9,515千円（9,218千円）
清掃委託 448千円（495千円）
空調機器保守点検委託 175千円（171千円）
消防設備点検委託 26千円（26千円）
衛生害虫防除委託 30千円（30千円）
浄化槽保守点検委託 58千円（45千円）
植栽維持管理委託 1,067千円（1,067千円）
放送受信料 13千円（0千円）
ＡＥＤ賃借料 52千円（52千円）
マット等使用料 294千円（307千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	24	事業名	生涯学習推進事業	担当課	生涯学習課
				予算区分（款-項-目-中事業）	9-4-1-1　生涯学習推進事業
			（大事業名）　生涯学習推進事業	決算書ページ	225　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	1　「やってみたい」でつながるまち	
政策	2	「やってみたい」が実現できる仕組みづくり	
施策	(3)	誰もが活躍できる地域づくり	

事業開始の背景	社会教育法に基づき社会教育を奨励するため、学習意欲を気軽に持つきっかけとなる公民館講座や市民が互いに学び合うことができるながくて・学び・アイ講座を開講している。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可

その他

開始年度		
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	社会教育法	
関連計画	第2次長久手市生涯学習基本構想	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　60,000人

【事業内容】
地域人材の育成、地域での学び合い、仲間づくり・居場所づくりのきっかけとして、市が公民館講座をとおして豊かな学習機会を提供し、市民が学習意欲を高めたり、生きがいを感じたりできるような状態にするため、公民館講座の開講、講座終了後の学習活動の支援等を行う。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
公民館講座開講数【単年】

【その他の指標】
講座終了後も個人の学習活動の継続が継続され、自立した活動（育成サークル等）が立ち上がる。

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

高い満足度を維持することで、市民の学習意欲が満たされる。また、講座から発生した自立した活動（育成サークル等）に参加することにより、市民が居場所や生きがいを見つける。

（成果指標名）

全講座アンケートの平均満足度

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

自立した活動（育成サークル等）に参加した市民が、活動を継続し、やがて地域人材となり、地域での学び合いに貢献する。
また、仲間づくり・居場所づくりが、市民主体のまちづくりへと発展する。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2023)年度	R9(2023)年度
1	【アクションプラン事業】 公民館講座開講数 【単年】		基準値	31	見込	20	20	20	20	20
			目標値	20	実績	11				
2	【その他指標】 運営に携わる市民の人数（講師、参加者数）		基準値	—	見込	300	300	300	300	300
			目標値	—	実績	140				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

第2次長久手市生涯学習基本構想に基づき、市民が学習意欲を持つきっかけとなる公民館講座を開講している。また、講座終了後は、市民による自主的な学習及び自主学習サークル（育成サークル）の立ち上げの支援を行っている。公民館講座では、市内で活動する団体に運営を依頼する協働主催講座と、講師も受講生と共に学び合う「ながくて・学び・アイ講座」の２種類を軸として展開している。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

令和5年度の「ながくて・学び・アイ講座」は、自主学習サークルの立ち上がり数に大きな成果があった。講座後に自主学習サークルとして活動をはじめた講座は、開講した９講座中、５講座となっており例年と比較して自主学習サークルの誕生率が上昇している。ただ令和4年度に令和5年度の講師を募集しているが、初挑戦の講師や、新しいジャンルの講師を確保することができず、応募講座数も２４講座に留まっていたため、令和5年度の「ながくて・学び・アイ講座」講師募集チラシを、これまで10年以上使用していたデザインを一新し、若手デザイナーに作成を依頼。カラーでデザインした目にとまりやすいものに改善した。これにより応募講師の数が大幅に上昇し、令和5年度応募数２４講座に対して、令和6年度は３０講座の希望があり、令和5年度中に審査が行われ、令和6年度に２４講座の受講生を募集することが決定された。しかしながら初めて講師に挑戦する市民を後押しすることが目的でありながら、毎年同様の講座を申込みいただく講師や、ヨガやフラダンスなどの特定のジャンルが毎年多くなってしまうことが課題である。連続講座ではなく１DAY講座などにしていくことで、講師も参加者も気軽に参加できるようになるかもしれない。またチラシ作成や広報拡散のレクチャー会などがあると講師が参考とし、参加者を獲得できるかもしれない。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	R3　年度	R4　年度	【現状】　R5　年度	R6　年度	R7　年度
全講座アンケートの平均満足度	%	84.9	86.2	85.9	80.0	80.0

成果達成状況

A

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

アンケートから

指標目標値の根拠

満足度は、受講生の学習意欲を満たした指標であり、満足感を得ることで、今後の自主的な継続学習や生きがいにつながっていくため。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	合併を生かして一体的に実施することでマンパワーを節約していく

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1	【改善】 生涯学習講座 ・囲碁講座 ・史跡巡り	☐拡充 ☑改善 ☐縮小 ☐廃止	囲碁(羽根先生）と郷土史研究会は地元活動団体であるため講座の開催をつづけている。すでに本数を大幅に削減しているため、現在の２講座を継続するが、団体による主体的な運営を促し、事務量の削減に務める。	
2	【改善】 学びアイ講座	☐拡充 ☑改善 ☐縮小 ☐廃止	市民の講師から提案される講座は、特定の講師が継続申し込みしたり、ヨガやフラダンスなどジャンルが偏るため、今後学びアイ講座は、１DAY講座にして、スリム化することで事務量の大幅な削減を期待できるため、改変を行っていきたい。	
3		☐拡充 ☐改善 ☐縮小 ☐廃止		

Ⅳ　費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

年度の費用（　年度比）

A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

講座を削減したため、今後講座を増やす拡充は行わない。
多くの事務負担と人件費を必要とする、「学びアイ講座」は目的に沿ったスリム化を行い、講座が目的を果たせるように改変しながら、業務負担も軽減する。

積算額

3年間の推移

（単位：千円）		R6年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		784	751	306	751	410
特定財源	合計額	276	276		276	205
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）	276	276		276	205
	（内　その他）					
一般財源		508	475	306	475	205

年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（　予算額）＞

公民館講座講師料 744千円（744千円）
食糧費 7千円（7千円）
印刷製本費 33千円（0千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度		
事業番号	25	事業名	芸術鑑賞事業
担当課	生涯学習課		
予算区分（款-項-目-中事業）	9-4-5-1　芸術鑑賞事業		
（大事業名）　文化の家企画事業	決算書ページ	234　～　235	

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	5　いつでも　どこでも　誰とでも　広がる交流の輪
政策	1	7　市民参加の仕組みづくり
施策	(1)	7　市民参加の仕組みづくり

事業開始の背景

本市は、歴史の中で培われ継承・発展してきた風土や伝統文化を持ち、近隣含め、大学が多数存在し、地域には学生や芸術家、専門家が多数在住している。地域の特性と市民一人ひとりの個性を活かしつつ、人々が協力して新たな魅力ある文化芸術の創造を図る。豊かな地域社会が織りなす質の高い生活空間を創出することにより、市民がゆとりと潤いに満ち、生き生きときらめいているまちを目指す。

市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可

その他

開始年度	開館時	
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	文化芸術基本法、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律	
関連計画	ながくて未来図（長久手市第6次総合計画）（H31．3）　第３次長久手市文化芸術マスタープラン（H30．3）	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】

☑ 市民　☐ 事業者

☐ 職員　☐ その他

対象の数：　60,000人

【事業内容】

市の文化芸術政策の基本理念『ともに創るきらめく長久手』を実現するために、文化芸術マスタープランの３つの基本方針のもと、６つの事業に取り組む。事業については、重点的な５つの施策を定め、今計画期間において特に力を入れて取り組む。これらの取組を基礎にして、さまざまな分野に文化芸術を活用していく。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】

【その他の指標】
文化芸術マスタープランに沿った多様な事業（公演鑑賞事業や、講座、アウトリーチ等）の開催。

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

市民に多様な芸術体験の機会を提供する場が増加する。

（成果指標名）

すべての事業での新聞等の掲載回数

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

市民が芸術体験を通して、豊かな心を育み、未来を生きる楽しみと希望を見いだしていく。また芸術活動を通した市民活動に参加することで、人と人の絆を深め、誰もが孤立しない社会が形成されていく。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（　年） 目標値（　年） ※AP指標のみ		区分	R5年度（2023）	R6年度（2024）	R7年度（2025）	R8年度（2026）	R9年度（2027）
1	【アクションプラン事業】 文化の家での学校鑑賞会開催回数	回	基準値	1	見込	2	2	2	2	2
			目標値	2	実績	0				
2	【その他指標】 市民参加の延べ人数（来場者数）	人	基準値		見込	25,000	10,000	10,000	25,000	10,000
			目標値		実績	4,000				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

文化の家は1998年の開館以来「人々が集い憩う、市民全体の「家」となってほしい」「市民にとって芸術文化活動を展開し、地域の文化を発信する「わが家」を感じるような親しみ深い施設になってほしい」という願いのもとに開館当初から策定された文化芸術マスタープランに基づき事業を企画、展開させてきた。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

長久手市文化の家の事業の内容、クオリティは非常に高く、オリジナル公演を多数創出して、アーティストとの協働も実現している。こうした価値の大きな公演への来場者数については、まだ集客は可能と思われるが、満席等になる機会は少ない。人員が少ない中で、有効な集客広報を行っていく手段が確立し、今後広い世代にアプローチができるように、SNSや、若い世代に通用する方法による広報手段を取り入れ、さらなる集客へとつなげていく。また長久手市が抱える課題に対して、文化芸術をうまく活用した事業を他課と連携して開催しアプローチを行っていく。学校鑑賞会については、実施できる年とそうでない年があった。海外からのアーティスト公演が文化の家で行われる際の前日などに合わせて、学校鑑賞会を企画していたこともあり、アーティストとの日程の調整がつかない年は未実施となることがあるが、今後は学校鑑賞会単体で事業を企画して日程調整困難による未実施を防いでいきたい。
なお、市民参加（来場者）の目標数が年度によって変更されたのは「ながくてアートフェスティバル」が２-３年に一度の開催となったため。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R3　年度		R4　年度		【現状】　R5　年度		R6　年度		R7　年度
すべての事業での新聞等の掲載回数	回	58回	▶	52回	▶	35回	▶	58回	▶	60回

成果達成状況

C

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

新聞記事の掲載は、コロナ禍で事業が減少した影響があり、一時期落ち込んだが、近年再び掲載数を増やしてきている。それでも掲載数に年度によっていくらかの幅があるため、地元新聞記者との関係性を構築し、定期的な事業の取材依頼を欠かさないことが必要となる。

指標目標値の根拠

事業の紹介記事が新聞等掲載されることは、広域への周知のみならず、事業の価値を客観的に市民に伝える根拠や裏付けとなるため。また新聞掲載をしてもらえる基準として新たな挑戦や試みであることが、記者が取り上げる大きな基準となっているため、本目標により定例的、形骸化事業を防ぐことにつながる。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）

A

A.現状維持　B.拡充
C.縮小　D.廃止

今後の方向性の理由

文化芸術マスタープランに沿い、今後も文化や芸術によるまちづくりを推進し、シティプロモーションとして文化や芸術が根付き、芸術家が活躍する市として、PRできる事業展開をしていく。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1	【改善】 歳入の確保による事業費の一部充当	☐ 拡充 ☑ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	クラウドファンディングの実施や、制作事業の他市町への売り込み、チケット収入による歳入の創出	R7～
2	【改善】 助成金の確保による事業費の一部充当	☐ 拡充 ☑ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	文化庁補助金や、瀬戸信用金庫助成金を今後も獲得していく。昨年と同様の企画であったり、類似の事業やパッケージ事業を申請しても採択を得られないため、多様なジャンルの毎年異なる挑戦的な公演を、企画、制作し実施することで、継続的に助成金を獲得していく。	R6～
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

年度の費用（　年度比）

A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

これまでに何度も事業費削減をしており、現事業費は開館時と比較すると半分となった。開館当時から実装している文化芸術マスタープランのミッションを遂行するためには、拡充をしたいところではあるが、予算的なことを考えて現状維持を続ける。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		30,449	28,367	25,189	27,232	25,115
特定財源	合計額	16,013	13,871		13,471	17,468
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）	14,013	13,871	1,648	13,471	17,468
	（内　その他）	2,000				
一般財源		14,436	14,496	25,189	13,761	7,647

年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（　予算額）＞

講座・講演等報償金 1,565千円（1,565千円）、市長賞受賞者報償金 150千円（150千円）
普通旅費 14千円（28千円）、会計年度任用職員旅費 7千円（7千円）
消耗品費 321千円（307千円）、食糧費 43千円（43千円）
印刷製本費 3,582千円（1,250千円）、広告料 732千円（732千円）
筆耕翻訳料 100千円（150千円）、ピアノ調律手数料 346千円（346千円）
チラシ折込手数料 225千円（225千円）、事業・公演等委託 21,786千円（21,786千円）
看板作成委託 268千円（268千円）、公演撮影委託 300千円（300千円）
自動車借上料 522千円（341千円）、著作権使用料 200千円（200千円）
ライセンス使用料 112千円（108千円）、オンラインサービス使用料 66千円（68千円）
原材料費 110千円（110千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

事業番号	26	事業名	アートスクール事業	対象年度	令和５年度
				担当課	生涯学習課
				予算区分（款-項-目-中事業）	9-4-5-3　アートスクール事業
			（大事業名）　文化の家企画事業	決算書ページ	235　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	5　いつでも　どこでも　誰とでも　広がる交流の輪
政策	1	7　市民参加の仕組みづくり
施策	(1)	7　市民参加の仕組みづくり

事業開始の背景：本市は、歴史の中で培われ継承・発展してきた風土や伝統文化を持ち、近隣含め、大学が多数存在し、地域には学生や芸術家、専門家が多数在住している。地域の特性と市民一人ひとりの個性を活かしつつ、人々が協力して新たな魅力ある文化芸術の創造を図る。豊かな地域社会が織りなす質の高い生活空間を創出することにより、市民がゆとりと潤いに満ち、生き生きときらめいているまちを目指す。

市民・民間事業者との連携協働の可能性：両者と協働可

その他

開始年度	開館時
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	文化芸術基本法、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律
関連計画	ながくて未来図（長久手市第6次総合計画）（H31．3）　第３次長久手市文化芸術マスタープラン（H30．3）

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　60,000人

【事業内容】
市の文化芸術政策の基本理念『ともに創るきらめく長久手』を実現するために、文化芸術マスタープランの３つの基本方針のもと、６つの事業に取り組む。事業については、重点的な５つの施策を定め、今計画期間において特に力を入れて取り組む。これらの取組を基礎にして、さまざまな分野に文化芸術を活用していく。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】

【その他の指標】
文化芸術マスタープランに沿った多様な事業（公演鑑賞事業や、講座、アウトリーチ等）の開催。

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

市民に多様な芸術体験の機会を提供する場が増加する。

（成果指標名）

すべての事業での新聞等の掲載回数

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通

市民が芸術体験を通して、豊かな心を育み、未来を生きる楽しみと希望を見いだしていく。また芸術活動を通した市民活動に参加することで、人と人の絆を深め、誰もが孤立しない社会が形成されていく。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 新規受講者人数	人	基準値	50	見込	56	70	70	70	70
			目標値	70	実績	80				
2	【その他指標】 市民参加の延べ人数 【受講者として受講した人数】	人	基準値		見込	100	100	100	100	100
			目標値		実績	80				
3	受講率	%	基準値		見込	100	100	100	100	100
			目標値		実績	74				
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

文化の家は1998年の開館以来「人々が集い憩う、市民全体の「家」となってほしい」「市民にとって芸術文化活動を展開し、地域の文化を発信する「わが家」を感じるような親しみ深い施設になってほしい」という願いのもとに開館当初から策定された文化芸術マスタープランに基づき事業を企画、展開させてきた。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

長久手市文化の家の事業の内容、クオリティは非常に高く、オリジナル公演を多数創出して、アーティストとの協働も実現している。こうした価値の大きな公演への来場者数については、まだ集客は可能と思われるが、満席等になる機会は少ない。人員が少ない中で、有効な集客広報を行っていく手段が確立し、今後広い世代にアプローチができるように、SNSや、若い世代に通用する方法による広報手段を取り入れ、さらなる集客へとつなげていく。また長久手市が抱える課題に対して、文化芸術をうまく活用した事業を他課と連携して開催しアプローチを行っていく。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R3　年度	▶	R4　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R6　年度	▶	R7　年度
すべての事業での新聞等の掲載回数	回	58回		52回		35回		58回		60回

成果達成状況

C

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

新聞記事の掲載は、コロナ禍で事業が減少した影響があり、一時期落ち込んだが、近年再び掲載数を増やしてきている。それでも掲載数に年度によっていくらかの幅があるため、地元新聞記者との関係性を構築し、定期的な事業の取材依頼を欠かさないことが必要となる。

指標目標値の根拠

事業の紹介記事が新聞等掲載されることは、広域への周知のみならず、事業の価値を客観的に市民に伝える根拠や裏付けとなるため。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）

A

A.現状維持　B.拡充
C.縮小　D.廃止

今後の方向性の理由

文化芸術マスタープランに沿い、今後も文化や芸術によるまちづくりを推進し、シティプロモーションとして文化や芸術が根付き、芸術家が活躍する市として、PRできる事業展開をしていく。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1	【改善】 アートスクール講座	☐ 拡充 ☑ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	形骸化を防ぐため、３年に１度、講座内容を変更していく。	R7～
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

年度の費用（　年度比）

A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

これまでに何度も事業費削減をしており、現事業費は開館時と比較すると半分となった。開館当時から実装している文化芸術マスタープランのミッションを遂行するためには、現状維持を続ける。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		2,637	2,647	2,574	4,039	4,036
特定財源	合計額	2,637	2,375	1,436	4,026	2,401
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）	2,637	2,375	1,436	4,026	2,401
	（内　その他）					
一般財源		0	272	1,138	13	1,635

年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（　予算額）＞

講座・講演等報償金 2,115千円（2,125千円）
消耗品費 22千円（22千円）
事業・公演等委託 500千円（500千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度		
担当課	生涯学習課		
予算区分（款-項-目-中事業）	9-4-5-4 文化芸術アウトリーチ事業		
決算書ページ	236　～	一般	

事業番号	27	事業名	文化芸術アウトリーチ事業
			（大事業名）　文化の家企画事業

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	5　いつでも　どこでも　誰とでも　広がる交流の輪
政策	1	7　市民参加の仕組みづくり
施策	(1)	7　市民参加の仕組みづくり

事業開始の背景	本市は、歴史の中で培われ継承・発展してきた風土や伝統文化を持ち、近隣含め、大学が多数存在し、地域には学生や芸術家、専門家が多数在住している。地域の特性と市民一人ひとりの個性を活かしつつ、人々が協力して新たな魅力ある文化芸術の創造を図る。豊かな地域社会が織りなす質の高い生活空間を創出することにより、市民がゆとりと潤いに満ち、生き生きときらめいているまちを目指す。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可

その他

開始年度	開館時	
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	文化芸術基本法、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律	
関連計画	ながくて未来図（長久手市第6次総合計画）（H31．3）　第３次長久手市文化芸術マスタープラン（H30．3）	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　60,000人

【事業内容】
市の文化芸術政策の基本理念『ともに創るきらめく長久手』を実現するために、文化芸術マスタープランの３つの基本方針のもと、６つの事業に取り組む。事業については、重点的な５つの施策を定め、今計画期間において特に力を入れて取り組む。これらの取組を基礎にして、さまざまな分野に文化芸術を活用していく。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】

【その他の指標】
文化芸術マスタープランに沿った多様な事業（公演鑑賞事業や、講座、アウトリーチ等）の開催。

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

市民に多様な芸術体験の機会を提供する場が増加する。

（成果指標名）

すべての事業での新聞等の掲載回数

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

市民が芸術体験を通して、豊かな心を育み、未来を生きる楽しみと希望を見いだしていく。また芸術活動を通した市民活動に参加することで、人と人の絆を深め、誰もが孤立しない社会が形成されていく。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 体験型の活動数	回	基準値	6	見込	6	6	6	6	6
			目標値	6	実績	16				
2	【その他指標】 市民参加の延べ人数	人	基準値		見込	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
			目標値		実績	1,780				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

文化の家は1998年の開館以来「人々が集い憩う、市民全体の「家」となってほしい」「市民にとって芸術文化活動を展開し、地域の文化を発信する「わが家」を感じるような親しみ深い施設になってほしい」という願いのもとに開館当初から策定された文化芸術マスタープランに基づき事業を企画、展開させてきた。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

長久手市文化の家の事業の内容、クオリティは非常に高く、オリジナル公演を多数創出して、アーティストとの協働も実現している。こうした価値の大きな公演への来場者数については、まだ集客は可能と思われるが、満席等になる機会は少ない。人員が少ない中で、有効な集客広報を行っていく手段が確立し、今後広い世代にアプローチができるように、SNSや、若い世代に通用する方法による広報手段を取り入れ、さらなる集客へとつなげていく。また長久手市が抱える課題に対して、文化芸術をうまく活用した事業を他課と連携して開催しアプローチを行っていく。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R3　年度	▶	R4　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R6　年度	▶	R7　年度
すべての事業での新聞等の掲載回数	回	58回		52回		35回		58回		60回

成果達成状況

C

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

新聞記事の掲載は、コロナ禍で事業が減少した影響があり、一時期落ち込んだが、近年再び掲載数を増やしてきている。それでも掲載数に年度によっていくらかの幅があるため、地元新聞記者との関係性を構築し、定期的な事業の取材依頼を欠かさないことが必要となる。

指標目標値の根拠

事業の紹介記事が新聞等掲載されることは、広域への周知のみならず、事業の価値を客観的に市民に伝える根拠や裏付けとなるため。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	文化芸術マスタープランに沿い、今後も文化や芸術によるまちづくりを推進し、シティプロモーションとして文化や芸術が根付き、芸術家が活躍する市として、PRできる事業展開をしていく。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

年度の費用（　年度比）

A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

小中学校アウトリーチが主な予算根拠となっており、小中学校からもニーズが高く、市長公約においても「子どもたちの芸術鑑賞機会の増加」というキーワードがあるため、現状を維持していく。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		760	760	675	760	600
特定財源	合計額	498		260		
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）	498		260		
	（内　その他）					
一般財源		0	760	415	760	600

年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（　予算額）＞

講座・講演等報償金 80千円（80千円）
事業・公演等委託 680千円（680千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	28	事業名	市民企画支援事業	担当課	生涯学習課
				予算区分（款-項-目-中事業）	9-4-5-5　市民企画支援事業
			（大事業名）　文化の家企画事業	決算書ページ	236　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	5　いつでも　どこでも　誰とでも　広がる交流の輪
政策	1	7　市民参加の仕組みづくり
施策	(1)	7　市民参加の仕組みづくり

事業開始の背景：本市は、歴史の中で培われ継承・発展してきた風土や伝統文化を持ち、近隣含め、大学が多数存在し、地域には学生や芸術家、専門家が多数在住している。地域の特性と市民一人ひとりの個性を活かしつつ、人々が協力して新たな魅力ある文化芸術の創造を図る。豊かな地域社会が織りなす質の高い生活空間を創出することにより、市民がゆとりと潤いに満ち、生き生きときらめいているまちを目指す。

市民・民間事業者との連携協働の可能性：両者と協働可

その他

開始年度	開館時
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	文化芸術基本法、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律
関連計画	ながくて未来図（長久手市第6次総合計画）（H31．3）　第３次長久手市文化芸術マスタープラン（H30．3）

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　60,000人

【事業内容】
市の文化芸術政策の基本理念『ともに創るきらめく長久手』を実現するために、文化芸術マスタープランの３つの基本方針のもと、６つの事業に取り組む。事業については、重点的な５つの施策を定め、今計画期間において特に力を入れて取り組む。これらの取組を基礎にして、さまざまな分野に文化芸術を活用していく。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】

【その他の指標】
文化芸術マスタープランに沿った多様な事業（公演鑑賞事業や、講座、アウトリーチ等）の開催。

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

市民に多様な芸術体験の機会を提供する場が増加する。

（成果指標名）

すべての新聞等の掲載回数

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通

市民が芸術体験を通して、豊かな心を育み、未来を生きる楽しみと希望を見いだしていく。また芸術活動を通した市民活動に参加することで、人と人の絆を深め、誰もが孤立しない社会が形成されていく。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 事業数	回	基準値	2	見込	2	2	2	2	2
			目標値	2	実績	2				
2	【その他指標】 市民参加の延べ人数 【主体的に事業に運営する市民の人数】	人	基準値		見込	10	10	10	10	10
			目標値		実績	11				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

文化の家は1998年の開館以来「人々が集い憩う、市民全体の「家」となってほしい」「市民にとって芸術文化活動を展開し、地域の文化を発信する「わが家」を感じるような親しみ深い施設になってほしい」という願いのもとに開館当初から策定された文化芸術マスタープランに基づき事業を企画、展開させてきた。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

長久手市文化の家の事業の内容、クオリティは非常に高く、オリジナル公演を多数創出して、アーティストとの協働も実現している。こうした価値の大きな公演への来場者数については、まだ集客は可能と思われるが、満席等になる機会は少ない。人員が少ない中で、有効な集客広報を行っていく手段が確立し、今後広い世代にアプローチができるように、SNSや、若い世代に通用する方法による広報手段を取り入れ、さらなる集客へとつなげていく。また長久手市が抱える課題に対して、文化芸術をうまく活用した事業を他課と連携して開催しアプローチを行っていく。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R3　年度	▶	R4　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R6　年度	▶	R7　年度
すべての新聞等の掲載回数	回	58回		52回		35回		58回		60回

成果達成状況

C

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

新聞記事の掲載は、コロナ禍で事業が減少した影響があり、一時期落ち込んだが、近年再び掲載数を増やしてきている。それでも掲載数に年度によっていくらかの幅があるため、地元新聞記者との関係性を構築し、定期的な事業の取材依頼を欠かさないことが必要となる。

指標目標値の根拠

事業の紹介記事が新聞等掲載されることは、広域への周知のみならず、事業の価値を客観的に市民に伝える根拠や裏付けとなるため。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	文化芸術マスタープランに沿い、今後も文化や芸術によるまちづくりを推進し、シティプロモーションとして文化や芸術が根付き、芸術家が活躍する市として、PRできる事業展開をしていく。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

年度の費用（　年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

自主的な運営をすることができる市民団体が育成されてきており、彼らの活動を推進するために現状を維持していく。また運営的な部分は市民団体にまかせることで職員マンパワーを削減することができる。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		482	445	389	433	340
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		482	482	389	433	340

年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（　予算額）＞

消耗品費 50千円（50千円）
印刷製本費 82千円（45千円）
著作権使用料 10千円（10千円）
映画鑑賞会フィルム借上料 340千円（340千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度		
事業番号 29	事業名	アートのまちフェスティバル事業	
		（大事業名）　文化の家企画事業	
担当課	生涯学習課		
予算区分（款-項-目-中事業）	9-4-5-6　アートのまちフェスティバル事業		
決算書ページ	236　～	一般	

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	5　いつでも　どこでも　誰とでも　広がる交流の輪
政策	1	7　市民参加の仕組みづくり
施策	(1)	7　市民参加の仕組みづくり

事業開始の背景：本市は、歴史の中で培われ継承・発展してきた風土や伝統文化を持ち、近隣含め、大学が多数存在し、地域には学生や芸術家、専門家が多数在住している。地域の特性と市民一人ひとりの個性を活かしつつ、人々が協力して新たな魅力ある文化芸術の創造を図る。豊かな地域社会が織りなす質の高い生活空間を創出することにより、市民がゆとりと潤いに満ち、生き生きときらめいているまちを目指す。

市民・民間事業者との連携協働の可能性：両者と協働可

その他

開始年度	開館時
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	文化芸術基本法、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律
関連計画	ながくて未来図（長久手市第6次総合計画）（H31．3）　第３次長久手市文化芸術マスタープラン（H30．3）

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　60,000人

【事業内容】
市の文化芸術政策の基本理念『ともに創るきらめく長久手』を実現するために、文化芸術マスタープランの３つの基本方針のもと、６つの事業に取り組む。事業については、重点的な５つの施策を定め、今計画期間において特に力を入れて取り組む。これらの取組を基礎にして、さまざまな分野に文化芸術を活用していく。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】

【その他の指標】
文化芸術マスタープランに沿った多様な事業（公演鑑賞事業や、講座、アウトリーチ等）の開催。

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

市民に多様な芸術体験の機会を提供する場が増加する。

（成果指標名）

新聞等の掲載回数

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通

市民が芸術体験を通して、豊かな心を育み、未来を生きる楽しみと希望を見いだしていく。また芸術活動を通した市民活動に参加することで、人と人の絆を深め、誰もが孤立しない社会が形成されていく。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 アートのまちフェスティバル事業来場者数	回	基準値	15,000	見込	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
			目標値	18,000	実績	15,000				
2	【その他指標】 市民参加の延べ人数 【主体的に事業を運営する市民の人数】	人	基準値		見込	10	10	10	10	10
			目標値		実績	5				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

文化の家は1998年の開館以来「人々が集い憩う、市民全体の「家」となってほしい」「市民にとって芸術文化活動を展開し、地域の文化を発信する「わが家」を感じるような親しみ深い施設になってほしい」という願いのもとに開館当初から策定された文化芸術マスタープランに基づき事業を企画、展開させてきた。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

長久手市文化の家の事業の内容、クオリティは非常に高く、オリジナル公演を多数創出して、アーティストとの協働も実現している。こうした価値の大きな公演への来場者数については、まだ集客は可能と思われるが、満席等になる機会は少ない。人員が少ない中で、有効な集客広報を行っていく手段が確立し、今後広い世代にアプローチができるように、SNSや、若い世代に通用する方法による広報手段を取り入れ、さらなる集客へとつなげていく。また長久手市が抱える課題に対して、文化芸術をうまく活用した事業を他課と連携して開催しアプローチを行っていく。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R3　年度	▶	R4　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R6　年度	▶	R7　年度
新聞等の掲載回数	回	58回		52回		35回		58回		60回

成果達成状況

C

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

新聞記事の掲載は、コロナ禍で事業が減少した影響があり、一時期落ち込んだが、近年再び掲載数を増やしてきている。それでも掲載数に年度によっていくらかの幅があるため、地元新聞記者との関係性を構築し、定期的な事業の取材依頼を欠かさないことが必要となる。

指標目標値の根拠

事業の紹介記事が新聞等掲載されることは、広域への周知のみならず、事業の価値を客観的に市民に伝える根拠や裏付けとなるため。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	文化芸術マスタープランに沿い、今後も文化や芸術によるまちづくりを推進し、シティプロモーションとして文化や芸術が根付き、芸術家が活躍する市として、PRできる事業展開をしていく。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□ 拡充 □ 改善 □ 縮小 □ 廃止		
2		□ 拡充 □ 改善 □ 縮小 □ 廃止		
3		□ 拡充 □ 改善 □ 縮小 □ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

年度の費用（　年度比）

A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

市民による実行委員会での実施が維持されており、主体的に事業を進めていく方向性をうち出しているため、同実行委員会を支援し、活動を推進するために現状を維持していく。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		310	1,075	1,065	1,263	928
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		310	1,075	1,065	1,263	928

年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（　予算額）＞

事業・公演等委託 310千円（510千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度		
事業番号 30	事業名	創造スタッフ創造活動事業	担当課	生涯学習課
			予算区分（款-項-目-中事業）	9-4-5-7 創造スタッフ創造活動事業
		（大事業名）　文化の家企画事業	決算書ページ	236　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	5　いつでも　どこでも　誰とでも　広がる交流の輪
政策	1	7　市民参加の仕組みづくり
施策	(1)	7　市民参加の仕組みづくり

事業開始の背景：本市は、歴史の中で培われ継承・発展してきた風土や伝統文化を持ち、近隣含め、大学が多数存在し、地域には学生や芸術家、専門家が多数在住している。地域の特性と市民一人ひとりの個性を活かしつつ、人々が協力して新たな魅力ある文化芸術の創造を図る。豊かな地域社会が織りなす質の高い生活空間を創出することにより、市民がゆとりと潤いに満ち、生き生きときらめいているまちを目指す。

市民・民間事業者との連携協働の可能性：両者と協働可

その他

開始年度	開館時
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	文化芸術基本法、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律
関連計画	ながくて未来図（長久手市第6次総合計画）（H31．3）　第３次長久手市文化芸術マスタープラン（H30．3）

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　60,000人

【事業内容】
市の文化芸術政策の基本理念『ともに創るきらめく長久手』を実現するために、文化芸術マスタープランの３つの基本方針のもと、６つの事業に取り組む。事業については、重点的な５つの施策を定め、今計画期間において特に力を入れて取り組む。これらの取組を基礎にして、さまざまな分野に文化芸術を活用していく。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】

【その他の指標】
文化芸術マスタープランに沿った多様な事業（公演鑑賞事業や、講座、アウトリーチ等）の開催。

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

市民に多様な芸術体験の機会を提供する場が増加する。

（成果指標名）

すべての事業での新聞等の掲載回数

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通

市民が芸術体験を通して、豊かな心を育み、未来を生きる楽しみと希望を見いだしていく。また芸術活動を通した市民活動に参加することで、人と人の絆を深め、誰もが孤立しない社会が形成されていく。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 社会貢献につながる取り組みを行うアーティストの人数	人	基準値	0	見込	6	6	6	6	6
			目標値	1	実績	7				
2	【その他指標】 市民参加の延べ人数	人	基準値		見込	300	300	300	300	300
			目標値		実績	480				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

文化の家は1998年の開館以来「人々が集い憩う、市民全体の「家」となってほしい」「市民にとって芸術文化活動を展開し、地域の文化を発信する「わが家」を感じるような親しみ深い施設になってほしい」という願いのもとに開館当初から策定された文化芸術マスタープランに基づき事業を企画、展開させてきた。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

長久手市文化の家の事業の内容、クオリティは非常に高く、オリジナル公演を多数創出して、アーティストとの協働も実現している。こうした価値の大きな公演への来場者数については、まだ集客は可能と思われるが、満席等になる機会は少ない。人員が少ない中で、有効な集客広報を行っていく手段が確立し、今後広い世代にアプローチができるように、SNSや、若い世代に通用する方法による広報手段を取り入れ、さらなる集客へとつなげていく。また長久手市が抱える課題に対して、文化芸術をうまく活用した事業を他課と連携して開催しアプローチを行っていく。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R3　年度	▶	R4　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R6　年度	▶	R7　年度
すべての事業での新聞等の掲載回数	回	58回		52回		35回		58回		60回

成果達成状況

C

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

新聞記事の掲載は、コロナ禍で事業が減少した影響があり、一時期落ち込んだが、近年再び掲載数を増やしてきている。それでも掲載数に年度によっていくらかの幅があるため、地元新聞記者との関係性を構築し、定期的な事業の取材依頼を欠かさないことが必要となる。

指標目標値の根拠

事業の紹介記事が新聞等掲載されることは、広域への周知のみならず、事業の価値を客観的に市民に伝える根拠や裏付けとなるため。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	文化芸術マスタープランに沿い、今後も文化や芸術によるまちづくりを推進し、シティプロモーションとして文化や芸術が根付き、芸術家が活躍する市として、PRできる事業展開をしていく。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

年度の費用（　年度比）

A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

創造スタッフ事業は文化の家の開館当初から続く全国的にも評価の高い成功事例として有名であり、現在も新しい長久手でしか見ることのできない事業を創出し続けている。市民からの評価も高く、要望も多いため現状を維持していく。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）	1,594		1,384		
	（内　その他）					
一般財源		1,705	3,300	3,300	3,300	3,300

年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（　予算額）＞

創造スタッフ創造活動事業委託 3,300千円（3,300千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	31	事業名	歴史民俗体験施設整備事業	担当課	生涯学習課
				予算区分（款-項-目-中事業）	9-4-6-3　歴史民俗体験施設整備事業
			（大事業名）　文化・文化財事業	決算書ページ	237　～　238　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	5	いつでも　どこでも　誰とでも　広がる交流の輪
政策	1	まちの資源を生かした市民同士の交流の促進
施策	(1)	歴史の次世代への継承

事業開始の背景	江戸時代後期の建築とされ、市内に現存する最古級の古民家を活用し、この地域のくらしや歴史文化を後世に伝えるため、歴史民俗体験施設の附帯施設として、古戦場公園に整備します。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可

その他

開始年度	平成２９年度	
終了予定年度	☑　令和７年度	☐　未定
根拠法令等	文化財保護法、都市公園法	
関連計画	古戦場公園再整備基本計画	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】

☑ 市民　☐ 事業者

☐ 職員　☐ その他

対象の数：　60,000

【事業内容】

江戸時代後期の建築とされ、市内に現存する最古級の古民家を活用し、この地域のくらしや歴史民俗文化を後世に伝えるため、歴史民俗資料館の附帯施設として、古戦場公園に移築する。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
整備する古民家の棟数

【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

移築後の古民家で、長久手のくらしぶりや歴史民俗文化の体験、継承活動を支援する市民の増加。

（成果指標名）

移築後の古民家で、主体的に活動してくれる市民の延べ人数

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通

かつての長久手のくらしぶりや歴史民俗文化を後世に継承する古民家や歴史民俗資料館を活用して、体験活動や継承活動を市民が主体で行うようになる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 整備する古民家の棟数	－	基準値	－	見込	－	－	－	－	－
			目標値	－	実績	－				
2			基準値		見込					
			目標値		実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

平成28年度の古戦場公園再整備基本計画策定以来、古民家の移築に向けて、市民ワークショップや古民家の補修を行ってきた。令和4年度に解体・移築設計業務を行い、令和5年度に古民家の解体を予定し、令和6年度末の供用開始を目指している。施設の運営を担うことができる市民を今後もワークショップ等を通じて増やしていく必要がある。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

・古民家移築に関する市民ワークショップを3回開催し、延べ76人が参加した。
・古民家等解体工事を発注したが、古民家移築事業の必要性を検討するのに時間を要し、工事を実施できなかったため、令和5年度予算を令和6年度に繰り越した。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		H29　年度	▶	R4　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R6　年度	▶	R7　年度
移築後の古民家で、主体的に活動してくれる市民の延べ人数	人	－		106		76		－		－

成果達成状況

D

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

古民家移築事業の必要性を検討するのに時間を要し、工事を実施できなかったことにより、予定していたワークショップが開催できず、目標以上の参加人数に達することができなかったため。

指標目標値の根拠

教育委員会の中で、歴史民俗資料館の附帯施設である古民家の移築方針を決定することから、令和6年度以降のワークショップ開催の有無が不透明であるため。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）

A

A.現状維持　B.拡充
C.縮小　D.廃止

6

古民家移築を始めとする歴史民俗体験施設整備事業を進めるにあたり、寄付をいただた長久手中央土地区画整理組合を始めとする多くの市民から魅力的で素晴らしい施設を整備して欲しいとの御意見に応えるため、工事を確実に進捗させるとともに、供用開始に向けて、主体的に活動してくれる市民を増やすため、引き続き、市民ワークショップを開催して、情報発信に努める。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□ 拡充 □ 改善 □ 縮小 □ 廃止		
2		□ 拡充 □ 改善 □ 縮小 □ 廃止		
3		□ 拡充 □ 改善 □ 縮小 □ 廃止		

Ⅳ 費用

令和７年度予算の方向性（ＰＬＡＮ）

R7（2025）年度の費用（前年度比）

B	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

歴史民俗資料館の施設整備に関わる工事を令和７年度に実施するため。
また、教育委員会の中で、その附帯施設である古民家の移築方針を決定する。

積算額

未定

３年間の推移

（単位：千円）		R6年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		9,533	28,765	73	3,718	3,683
特定財源	合計額	9,533	28,765	0	0	0
	（内　国費）	0	0	0	0	0
	（内　県費）	0	0	0	0	0
	（内　諸収入）	0	0	0	0	0
	（内　その他）	0	20,000	0	0	0
一般財源		9,533	8,765	73	3,718	3,683

R6年度予算の内訳　＜細々節名、R6予算額、（R5予算額）＞

消耗品費 408千円（118千円）
食糧費 20千円（20千円）
賄材料費 30千円（30千円）
展示設計委託 5,830千円（0千円）
歴史民俗資料館基本設計業務委託 0千円（3,960千円）
歴史民俗資料館実施設計業務委託 3,245千円（0千円）
古民家建築工事監理業務委託 0千円（7,469千円）
古民家等解体工事 0千円（15,620千円）
古戦場公園西側ゾーン砂利駐車場工事 0千円（570千円）
古戦場公園西側ゾーン造成工事 0千円（978千円）
古民家建築工事 0千円（0千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	32	事業名	古戦場公園再整備事業	担当課	生涯学習課
				予算区分（款-項-目-中事業）	9-4-6-1　古戦場公園再整備事業
			（大事業名）　古戦場公園再整備事業	決算書ページ	239　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	5	いちでもどこでも誰とでも広がる交流の輪
政策	1	まちの資源を生かした市民同士の交流の促進
施策	(1)	歴史の次世代への継承

事業開始の背景：昭和14年に国指定史跡に指定された長久手古戦場は、「史跡長久手古戦場」として貴重な文化財を有している。経年劣化が著しい古戦場野外活動施設の活用のあり方の見直しも含めて、一帯を有効活用し、歴史の学びの場、体験の場及び交流の場の拠点として古戦場公園を再整備する。

市民・民間事業者との連携協働の可能性：両者と協働可

その他

開始年度	平成２９年度
終了予定年度	☑ 令和７年度　☐ 未定
根拠法令等	文化財保護法、都市公園法
関連計画	古戦場公園再整備基本計画

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　60,000

【事業内容】
史跡長久手古戦場としての貴重な文化財を保存し、古戦場野外活動施設の見直しも含めて一帯を有効活用し、歴史の学び場、体験の場、交流の場の拠点となるよう古戦場公園を再整備します。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
工事進捗率【累計】

【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

古戦場公園再整備事業により古戦場公園一帯が学び、体験、交流の拠点となる。

（成果指標名）

再整備後の古戦場公園で、主体的に活動してくれる市民の延べ人数

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通

国指定史跡「長久手古戦場」の文化財としての本質的価値を見出すことを目的として、野戦場であった当時の状況を再現し、再整備を行うことで、古戦場公園により多くの市民が関心を持って訪れてもらえるようにする。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	(R8)年度	(R9)年度
1	【アクションプラン事業】 工事進捗率【累計】 古戦場公園再整備事業に係る工事を計画どおり進捗させる。	%	基準値	-	見込	10	67	100	-	-
			目標値	10	実績	9				
2			基準値		見込					
			目標値		実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

令和6年度にガイダンス施設の建設工事に着手することが決定され、令和7年度末の供用開始を目指すこととなった。ガイダンス施設を拠点に活動する市民を今後もワークショップ等を通じて増やしていく必要がある。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

・史跡長久手古戦場ガイダンス施設の建設工事を発注した。
・史跡長久手古戦場保存活用計画に基づき、野戦場の雰囲気を感じさせる地形や眺望を確保するため、築山切土造成工事を行った。また、古戦場の景観としてふさわしくない園芸種や外来種の樹木伐採を行った。
・9月に史跡長久手古戦場ガイダンス施設の建設工事の入札をした際、不調となった。再度入札を実施した結果、工事着手が当初予定の令和６年１月から令和６年４月以降となり、工事進捗率が1%遅れたため。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		H29　年度	▶	R4　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R6　年度	▶	R7　年度
再整備後の古戦場公園で、主体的に活動してくれる市民の延べ人数		－		106		76		－		－

成果達成状況

D　A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない　D.想定を下回っている

評価の理由、分析

ワークショップ開催により、意見聴取を実施することができたが、想定していた参加人数を募ることができなかったため。

指標目標値の根拠

再整備後の古戦場公園では、主体的に考え、行動することができる市民が必要だが、ガイダンス施設の建設工事中であるため。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	古戦場公園再整備事業を進めるにあたり、寄付をいただた長久手中央土地区画整理組合を始めとする多くの市民から魅力的で素晴らしい施設を整備して欲しいとの御意見に応えるため、古戦場公園再整備の工事を確実に進捗させるとともに、供用開始に向けて、主体的に活動してくれる市民を増やすため、引き続き、市民ワークショップを開催して、情報発信に努める。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ 費用

令和７年度予算の方向性（ＰＬＡＮ）

年度の費用（前年度比）

C	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

古戦場公園ガイダンス施設の建設工事が令和６年度に施設新築部分の工事が完了するため。

積算額

未定

３年間の推移

（単位：千円）		R6年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		712,768	29,766	29,765	26,733	26,343
特定財源	合計額	712,768	29,766	29,765	26,733	26,343
	（内　国費）	142,100	1,000	1,000	1,000	1,000
	（内　県費）	0	0	0	0	0
	（内　諸収入）	0	0	0	0	0
	（内　その他）	100,500	20,494	20,494	0	0
一般財源		470,168	8,272	8,271	25,733	25,343

R6年度予算の内訳　＜細々節名、R6予算額、（R5予算額）＞

古戦場公園再整備アドバイザー会議報償金　73千円（73千円）
特別旅費 79千円（79千円）
消耗品費 0千円（318千円）
食糧費 2千円（2千円）
長久手合戦図屏風複製品制作業務委託 2,500千円（5,000千円）
ガイダンス施設建設工事監理業務委託 23,639千円（0千円）
展示制作業務委託 22,000千円（0千円）
史跡地内工事監理業務委託 12,202千円（0千円）
道路通行料 10千円（10千円）
樹木伐採工事 0千円（8,880千円）
築山切土造成工事 0千円（14,123千円）
ガイダンス施設建設工事 553,318千円（18,606千円）
園路広場整備工事 98,945千円（0千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	33	事業名	杁ケ池公園改修工事	担当課	生涯学習課
				予算区分（款-項-目-中事業）	9-5-2-1　杁ケ池公園改修工事
			（大事業名）　杁ケ池公園管理事業	決算書ページ	242　～　243　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	
政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり	
施策	(1)	くらしを支える生活基盤の充実	

事業開始の背景	市民がスポーツ施設及び公園を安全に利用することができるようにするためには、経年劣化している施設を適正に維持管理する必要がある。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可

その他

開始年度	令和５年度	
終了予定年度	☑　令和７年度	☐　未定
根拠法令等	都市公園法、長久手市都市公園条例、長久手市都市公園条例施行規則、長久手市体育館施設設置及び管理に関する条例	
関連計画	長久手市スポーツ推進計画、長久手市公共施設等総合管理計画、長久手市公共施設個別施設計画	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☐　市民　　☐　事業者
☐　職員　　☑　その他
対象の数：　1

【事業内容】
供用開始から３５年以上経過し、老朽化がみられる杁ケ池公園（杁ケ池体育館含む。）について、利用者の利便性を高めるための大規模改修を行う。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】

【その他の指標】
指定管理者制度の導入
長寿命化工事の実施

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

・杁ケ池体育館及び公園の利用者が増える。
・施設利用者の満足度が向上する。
・施設の耐久性が向上する。

（成果指標名）
施設利用者数及び満足度

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

・指定管理者のノウハウを利用することで、効果的、効率的な施設の維持及び管理をすることができる。
・施設の耐久性の向上、メンテナンス費用を削減することができる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2023年）目標値（2025年）※AP指標のみ		区分	(2023)年度	(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度	(2027)年度
1	改修完了施設数	施設	基準値	-	見込	-	-	1	-	-
			目標値	1	実績	-				
2			基準値		見込					
			目標値		実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

杁ケ池公園及び杁ケ池体育館は、共用開始から３５年以上が経過している。予算の範囲内で毎年度計画的に修繕に取り組んでいるが、本来の機能回復まで至っておらず、施設の経年劣化が進んでいる。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

利用者の施設満足度が高まるよう、杁ケ池公園のテーブルを撤去し、ベンチの入れ替えを行った。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		3　年度	▶	4　年度	▶	【現状】　5　年度	▶	6　年度	▶	7　年度
施設利用者数及び満足度	施設	－		－		－		－		1

成果達成状況		指標目標値の根拠
D	A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない D.想定を下回っている	大規模改修工事の単位を１施設とした。

評価の理由、分析

杁ケ池体育館アリーナの空調設備改修工事も同時に行う可能性があるため、その場合は、大規模改修工事の実施期間が遅延となる。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）		今後の方向性の理由
B	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止	杁ケ池体育館アリーナの空調設備改修工事も同時施工を検討しているので、拡充となる。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1	スポーツの杜借地料	☐ 拡充 ☑ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	スポーツの杜再整備事業で、敷地を公有地化し、施設の集約化をすることで、スポーツの杜借地料の支出を削減する。	R8
2	菖蒲池テニスコート借地料	☐ 拡充 ☑ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	スポーツの杜再整備事業で、テニスコート施設を集約化することで、菖蒲池テニスコート借地料の支出を削減する。	R8
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（前年度比）

A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

屋外スポーツ施設の集約化に向けての準備期間のため。

積算額

スポーツの杜借地料
21,942千円
菖蒲池テニスコート借地料
14,291千円

3年間の推移

（単位：千円）		R6年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		96,477	91,775	91,420	88,539	93,181
特定財源	合計額	0	0	0	0	0
	（内　国費）	0	0	0	0	0
	（内　県費）	0	0	0	0	0
	（内　諸収入）	0	0	0	0	0
	（内　その他）	0	0	0	0	0
一般財源		96,477	91,775	91,421	88,539	93,181

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5予算額）＞

修繕量2,000千円（2,000千円）
体育施設等指定管理料58,200千円（58,000千円）
不動産鑑定評価委託44千円（-）
スポーツの杜借地料21,942千円（31,775千円）
菖蒲池テニスコート借地料14,291千円（-）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

事業番号	34	事業名	障がい者災害時支援事業	対象年度	令和５年度
				担当課	福祉課
				予算区分（款-項-目-中事業）	3-1-1-8　障がい者災害時支援事業
			（大事業名）　社会福祉事業	決算書ページ	95　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	
政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり	
施策	(1)	くらしを支える生活基盤の充実	

事業開始の背景	災害時等において自身での避難が難しい等の高齢者、障がい者等を支援できるよう、避難行動要支援者名簿を地域と共有し、日頃からの見守りを行い、いざというときに地域で支え合える体制づくりを目指す。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可

その他

開始年度	平成24年度	
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	災害対策基本法、長久手市避難行動要支援者支援要綱	
関連計画	長久手市地域防災計画、長久手市障害者基本計画	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　約400人

【事業内容】
障がいのある人が安心して生活できるよう、避難行動要支援者制度の周知を行い、障がいの特性に応じた災害等の緊急時の支援体制等を構築します。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
避難行動要支援者登録者数（障がい者）【単年】

【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

障がい者等が災害時の避難行動について自身や身近な人と一緒に考え、必要に応じて登録を行う。

（成果指標名）

避難行動要支援者制度の認知度

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

災害時に障がい者等が取り残されないよう、地域で支え合えあえる体制ができる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 避難行動要支援者登録者数（障がい者）【単年】	人	基準値	292	見込	400	―	―	―	―
			目標値	400	実績	176				
2	【その他指標】 ※後期(2024-2028)アクションプラン事業の指標 個別避難計画作成率（障がい者）	%	基準値	43.9	見込	45.0	45.0	47.0	47.0	50.0
			目標値	50.0	実績	43.9				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

災害対策基本法に基づき、平成24年度から避難行動要支援者名簿を、令和５年度から個別避難計画を作成している。
災害時に、自身や家族だけでの避難が難しい高齢者、障がい者等を支援できるよう、名簿等を地域の避難支援関係者と共有し、日頃から見守りや避難訓練を行い、いざというときに地域で支え合える体制づくりを目指す。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

災害対策基本法の改正に伴い、令和4年度調査から高齢者実態把握調査と避難行動要支援者事業を統合し、個別避難計画に必要な項目を掲載するため申請様式を改定するとともに、調査方法を原則郵送調査とした。
そのため、事業の見直しにより登録者数が減少しているが、支援が必要な人を的確に把握することにつながっている。
加えて、令和５年度に登録システムを変更し、機能追加やコスト削減を図ることができた。

＜令和５年度登録分実績（令和４年度調査分）＞
対象者　401名　　返送数　　244名　登録者　176名　　登録を希望しない方　68名

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標							
		R3　年度	▶	R4　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R7　年度	▶	R10　年度
避難行動要支援者制度の認知度	%	―		22.9		―		―		34.4

成果達成状況

C　A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない　D.想定を下回っている

評価の理由、分析

事業の認知と地域の支え合いの体制づくりが十分とは言えない状況ではあるが、民生委員・児童委員、自治会関係者などの地域の関係者や福祉専門職へのアプローチを極的に行っている。今後も、名簿等を活用した要支援者支援についての理解・協力が得られるよう引き続き取り組んでいく。

指標目標値の根拠

避難行動要支援者支援制度についての市民等関係者の認知度向上は、登録率の向上につながると考える。
なお、基準値は、令和4年度中に実施した地域福祉計画の策定にかかるアンケート調査結果において、制度について「「内容を知っている」「名前は聞いたことがある」と回答した人の割合とし、目標は基準値の1.5倍とした。
次回アンケートは、令和10年度に実施予定。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	災害への備えとして、継続的に周知していくことのほか、行政内部及び地域での名簿等の活用について検討を進める。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□ 拡充 □ 改善 □ 縮小 □ 廃止		
2		□ 拡充 □ 改善 □ 縮小 □ 廃止		
3		□ 拡充 □ 改善 □ 縮小 □ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

災害対策は継続していく必要があるため。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		840	4,864	4,761	789	700
特定財源	合計額					
	（内　国費）		4,466	4,466		
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		840	398	295	789	700

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

印刷製本費 202千円（150千円）
要支援者システム保守管理委託 638千円（230千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

事業番号	35	事業名	ながくて地域スマイルポイント事業	対象年度	令和５年度
				担当課	福祉課
				予算区分（款-項-目-中事業）	ながくて地域スマイルポイント事業
			（大事業名）　地域福祉推進事業	決算書ページ	96　～　97　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	1	「やってみたい」でつながるまち
政策	1	地域共生を支える人づくり
施策	(3)	市民活動や地域活動に参加しやすい環境づくり

事業開始の背景	平成30年度に策定した、第２次長久手市地域福祉計画に基づき、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、「地域福祉の推進」のための取組を行う。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可

その他

開始年度	平成２７年度	
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	なし	
関連計画	長久手市地域福祉計画	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☑ 事業者
☑ 職員　☐ その他
対象の数：

【事業内容】
市民活動参加のきっかけづくりのため、市民活動に参加した人に対してポイントを付与し、貯まったポイントを、交換品に換えることができる事業を行います。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
ポイント交換者数【単年】

【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

社会福祉協議会、民生委員・児童委員、保護司会・更生保護女性会、市民活動に取り組む団体等と連携し、地域福祉を推進する。

（成果指標名）

スマイルポイント事業交換者数

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

地域共生社会の実現を目指し、「気づき、つながり、届き、支え合う、たつせがあるまち　ながくて」をつくる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 ポイント交換者数【単年】	人	基準値	571	見込	550	550	550	550	550
			目標値	620	実績	559				
2	【その他指標】 市民団体新規登録	団体	基準値	－	見込	5	5	5	5	5
			目標値	－	実績	5				
3	【その他指標】 スマイルポイント事業　個人登録者	人	基準値	－	見込	850	900	900	900	900
			目標値	－	実績	850				
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

平成26年9月策定の地域福祉計画・地域福祉活動計画に次いで、平成31年に第２次長久手市地域福祉計画を策定し、地域福祉を推進している。平成28年1月に、市民活動のきっかけづくりや、健康づくり・介護予防等を目的として、ながくて地域スマイルポイント事業実施要綱を制定。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

継続事業として、引き続き実施した。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		H28　年度	▶	H31　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R7　年度	▶	R9　年度
スマイルポイント事業交換者数	人	105		580		559		550		550

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

今年度、目標を達成することができ、順調に推移している。

指標目標値の根拠

R1実績580、R2実績454、R3実績435　と減少傾向にあったが、R4実績は518と微増に転じた。コロナ禍収束後の活動の活発化も考慮しR6は微増とした。
しかし、ポイントを交換する方が固定化し、頭打ちの傾向があるためR7以降の目標は現状維持とした。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	手帳登録者数は継続してあるが、ポイントを交換する方が固定化し、頭打ちの傾向があり、一定の成果は果たしたものととらえている。対象事業が拡大しており、どのような事業を対象とするかの再検討の必要がある。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

事業が定着し、市民活動のきっかけづくりという目的は果たした。単に事業を廃止することは、これまで行われていた活動の停滞を招く懸念があり、慎重に対応する必要がある。

積算額

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		5,407	5,872	4,949	5,872	4,388
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		5,407	5,872	4,949	5,872	4,388

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

地域スマイルポイント還元品 3,500千円（4,000千円）
消耗品費 20千円（20千円）
印刷製本費 226千円（226千円）
ながくて地域スマイルポイント事業業務委託 1,661千円（1,626千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）				対象年度	令和５年度	
事業番号	36	事業名	障がい者地域生活整備事業	担当課	福祉課	
				予算区分（款-項-目-中事業）	3-1-4-2　障がい者地域生活整備事業	
			（大事業名）　障がい者福祉事業	決算書ページ	－　～　－	一般

Ⅰ 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	事業開始の背景：障がい者が、親元や施設を離れて暮らす体験機会があることにより、地域での自立生活を始めるきっかけとなるよう障がい者自立支援協議会で事業立案を行った。
		政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり	
		施策	(1)	くらしを支える生活基盤の充実	市民・民間事業者との連携協働の可能性：民間事業者とのみ協働可
	その他	開始年度		平成31年度	
		終了予定年度		☐	☑ 未定
		根拠法令等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱	
		関連計画		長久手市障がい者基本計画及び長久手市障がい福祉計画	

事業の概要・目的	アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）		
	①事業概要（どんな取組を行うのか）	②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）	③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）	④最終成果（大事業の将来像）	
	【対象】 ☑ 市民　☐ 事業者 ☐ 職員　☐ その他 対象の数：　約2,000人 【事業内容】 地域での自立生活に向けて、親元や施設を離れて暮らす体験機会を創出する。	【アクションプラン指標】 障がい者地域生活体験グループホーム事業利用者【累計】 【その他の指標】 事業実施事業者数	手当や制度を活用し、社会参加する障がい者等が増える。 （成果指標名） 就労定着支援事業の利用者	大事業共通	障がい者が社会参加し、地域において自分らしく生活することができる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 障がい者地域生活体験グループホーム事業利用者【累計】	人	基準値	―	見込	16	―	―	―	―
			目標値	16	実績	7	―	―	―	―
2	【その他指標】 事業実施事業者数	者	基準値	2	見込	1	―	―	―	―
			目標値	3	実績	0	―	―	―	―
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

障がい者自立支援協議会において事業立案され、事業開始当初は順調に実施できたものの、コロナ禍で実施が困難になった。また、グループホームが近隣自治体も含めて急速に増加したことで、親元を離れグループホームに入居する人が増加した。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

コロナ禍においては感染拡大防止のため、グループホームが体験利用者を受け入れることが困難であった。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R3　年度	▶	R4　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R6　年度	▶	R8　年度
就労定着支援事業の利用者	人	11		21		25		25		25

成果達成状況

A

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

平成30年度から実施する就労定着支援事業は、就労移行支援及び就労継続支援から一般就労へ移行後半年経過したら利用できる事業であり、一般就労への定着が分かる指標であるため。

指標目標値の根拠

コロナ禍で大きく増えたが、今後は横ばいになると想定し、令和5年度数値を目標としている。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）

D

A.現状維持　B.拡充
C.縮小　D.廃止

今後の方向性の理由

事業開始からおよそ5年が経過し、グループホーム自体が急速に増え、一般的に認知され、利用者が増加していることを踏まえ、目的を達成したと判断し、事業を廃止する。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1	障がい者地域生活整備事業	☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☑ 廃止	事業開始からおよそ5年が経過し、グループホーム自体が急速に増え、一般的に認知され、利用者が増加していることを踏まえ、目的を達成したと判断し、令和５年度をもって事業を廃止する。	R5
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
D	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

令和５年度をもって事業を廃止。

積算額

なし

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		0	136	0	263	0
特定財源	合計額					
	（内　国費）		40		78	
	（内　県費）		20		39	
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		0	76	0	146	0

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

なし

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）				対象年度	令和５年度	
事業番号	37	事業名	障がい者基幹相談支援事業	担当課	福祉課	
				予算区分（款-項-目-中事業）	3-1-4-5　障がい者基幹相談支援事業	
			（大事業名）　障がい者福祉事業	決算書ページ	108　～	一般

Ⅰ　基本情報

総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	事業開始の背景	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく「地域生活支援事業」の必須事業として障害者相談支援事業を実施。また、同法で設置が努力義務となっている障がい者基幹相談支援センターを設置。
	政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり		
	施策	(1)	くらしを支える生活基盤の充実	市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可
その他	開始年度		平成24年度		
	終了予定年度		☐　年度　☑　未定		
	根拠法令等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱		
	関連計画		長久手市障がい者基本計画及び長久手市障がい福祉計画		

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】

☑ 市民　☐ 事業者

☐ 職員　☐ その他

対象の数：　60,000人

【事業内容】

障がいのある人やその保護者又は障がいのある人の支援を行う者などからの相談に応じ、必要な情報提供、権利擁護のために必要な支援を行う。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】

相談件数【単年】

【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

障がいのある人が相談したいときに相談ができる体制が整備されている。

（成果指標名）

セルフプラン率【単年】

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通

障がいのある人が、住み慣れた地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 相談件数【単年】	件	基準値	3,364	見込	4,417	2,400	2,400	2,400	2,400
			目標値	4,417	実績	2,196				
2	【その他指標】 個別訪問等調査におけるアンケート回収数	件	基準値		見込	144	50	50	50	50
			目標値		実績	76				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

障がい者、家族等からの一般的な相談の窓口は委託により設置しているほか、平成31年度には、相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置している。また、令和５年度に、一般的な相談に対応する委託相談事業所を1カ所増やした。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

令和５年度から一般的な相談に対応する委託相談事業所を1カ所増やし、同じく新設した地域活動支援センターと一体的に事業運営することにより、相談支援体制の強化を図った。
個別訪問等調査は、効果的かつ持続可能な実施方法を検討した結果、訪問調査ではなく電話調査中心とする方法に見直した。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R3　年度	▶	R4　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R6　年度	▶	R7　年度
セルフプラン率【単年】	%	2.1		21.3		17.4		16.4		13.3

成果達成状況

C

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

セルフプランによる支給決定は、令和４年度から急激に増加し、市の相談支援体制を強化する取組を令和５年度以降に始めているが、人口増により障がい者数が増えており、需要と供給のバランスが整えることが困難である。

指標目標値の根拠

相談支援事業者が作成するサービス等利用計画案に代わって、自身や家族等がつくるセルフプラン率は、相談支援専門員の増加等の相談支援体制を強化することによって一定は解消されていくものであるため。
なお、目標値は令和4年度に策定した長久手市相談支援体制整備計画で設定している目標値と整合を図っている。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	当面は、相談支援ニーズも増えていくことが想定されるため、担い手となる事業者及び専門職を増やしていく取組を進めるとともに、アセスメント力、意思決定支援等の相談支援の資質向上も図っていく。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）

A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

途切れなく相談支援体制を整備し続ける必要があるため。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		44,598	37,915	50,375	27,715	27,715
特定財源	合計額	3,960	6,883	4,884	6,858	8,562
	（内　国費）	2,640	4,589	3,256	4,572	5,708
	（内　県費）	1,320	2,294	1,628	2,286	2,854
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		40,638	31,032	45,491	20,857	19,153

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

相談支援事業委託 41,698千円（37,915千円）
計画相談支援等推進事業補助金 2,900千円（0千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

事業番号	38	事業名	障がい者コミュニケーション支援事業	対象年度	令和５年度
				担当課	福祉課
				予算区分（款-項-目-中事業）	3-1-4-6　障がい者コミュニケーション支援事業
			（大事業名）　障がい者自立支援事業	決算書ページ	108　～　109　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	
政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり	
施策	(1)	くらしを支える生活基盤の充実	

事業開始の背景	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき実施する「地域生活支援事業」に位置づけられている。手話奉仕員養成事業は、市の必須事業である。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可

その他

開始年度	平成18年度	
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱	
関連計画	長久手市障がい者基本計画及び長久手市障がい福祉計画	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】

☑ 市民　☐ 事業者

☐ 職員　☐ その他

対象の数：　60,000人

【事業内容】

障がい等により意思疎通が困難な人に対して、手話通訳、要約筆記、代読、代筆、筆談等により意思疎通を支援する人材を育成する。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】

手話奉仕員研修参加者数【単年】

【その他の指標】

要約筆記ボランティア講習参加者【単年】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

手話奉仕員が、学んだ手話を活かして地域で活動がしたいという人が増える。

（成果指標名）

手話に関わる活動を始めた（予定を含む）手話奉仕員修了者割合【単年】

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通

意思疎通が困難な人が、安心して地域で暮らすことができる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 手話奉仕員研修参加【単年】	人	基準値	6	見込	8	10	10	10	10
			目標値	8	実績	12				
2	【その他指標】 要約筆記ボランティア講座参加者【単年】	人	基準値		見込	5	5	5	5	5
			目標値		実績	7				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

手話奉仕員養成講座は、平成25年度以降、近隣自治体と共同し、地元当事者団体への委託により実施している。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

ＴＶドラマの影響で、社会的に手話に対する興味関心が高まっている。令和５年度の手話奉仕員養成講座は長久手市での開催であったこともあり、受講生が多かった。
令和２年度から設置手話通訳者の就業時間を徐々に拡大し、併せて聴覚障がい者支援施策も少しずつ拡充してきた。それにより、聴覚障がい者の現状や生活課題の把握が進んできている。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R1　年度	▶	R4　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R6　年度	▶	R9　年度
手話に関わる活動を始めた(予定を含む）手話奉仕員修了者割合【単年】	人	―		―		80%		80%		80%

成果達成状況

A

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

手話をテーマとしたドラマの影響もあり、想定以上に手話への関心が高まり、手話サークルへの参加者も増えている。

指標目標値の根拠

令和5年度実績を元に、実現可能性の高い数値を設定した。

※令和５年度から集計を開始。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	聴覚障がいは、見えない障がいであり、支援策もまだ不十分なところが多い。支援の担い手も少ない。特に、手話通訳者等の派遣場面の拡大や急病などの緊急時の対応等の課題があるため、当事者とのコミュニケーションを図りながら検討していく必要がある。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

聴覚障がい者の現状や生活課題の把握が進んできており、需要が高まっているため。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		1,042	2,025	1,847	773	510
特定財源	合計額	548	1,536	1,605	339	280
	（内　国費）	312	196	248	173	134
	（内　県費）	156	98	123	86	66
	（内　諸収入）	80			80	80
	（内　その他）		1,242	1,234		
一般財源		494	489	242	434	230

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

会計年度任用職員報酬 115千円（111千円）
会計年度任用職員期末手当 24千円（23千円）
会計年度任用職員勤勉手当 20千円（0千円）
アクセシビリティ向上事業報償金 20千円（0千円）
コミュニケーション支援事業委託 288千円（288千円）
要約筆記奉仕員養成研修委託 160千円（0千円）
手話奉仕員養成研修負担金 415千円（0千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	39	事業名	障がい者外出支援事業	担当課	福祉課
				予算区分（款-項-目-中事業）	3-1-4-7　障がい者外出支援事業
			（大事業名）　障がい者自立支援事業	決算書ページ	-　～　-　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	
政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり	
施策	(1)	くらしを支える生活基盤の充実	

事業開始の背景	移動支援事業の担い手育成のため、市障がい者自立支援協議会において、研修事業が立ち上げられた。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可

その他

開始年度	令和元年度	
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	長久手市移動支援事業従業者養成研修事業実施要綱	
関連計画	ながふく障がい者プラン	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　約500人

【事業内容】
障がいのある人の外出や社会参加の機会を創出するため、障がいのある人の移動を支援する担い手を育成します。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
移動支援事業従事者養成研修終了者数【累計】

【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

障がいを理由に外出を控えたり、ひきこもり状態になることなく、社会参加する人が増える。

（成果指標名）

利用者1人・年あたりの移動支援事業の利用時間

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

障がい者が社会参加し、地域において自分らしく生活することができる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 移動支援事業従事者養成研修終了者数【累計】	人	基準値	9	見込	20	20	23	26	29
			目標値	25	実績	20				
2			基準値		見込					
			目標値		実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

当初は、障がい者自立支援協議会の主催で研修をモデル実施し、その後は、市が認定した登録事業所が中心となって実施している。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

令和4年度以降の実施なし。登録事業所が主催する場合、当該事業所の職員が研修の講師を務める場合があるため、人員体制上、研修に係る人員確保が難しい場合には、実施が難しいことがあった。また、コロナ禍における大きな規模での実施は困難であった。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標							
		R3　年度	▶	R4　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R6　年度	▶	R8　年度
利用者1人・年あたりの移動支援事業の利用時間	人	44		44						

成果達成状況		指標目標値の根拠
C	A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない D.想定を下回っている	利用者1人あたりの移動支援事業の利用時間は、移動支援事業の利用しやすさの指標となるため。
評価の理由、分析		

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）		今後の方向性の理由
D	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止	市が直接実施することは費用対効果の面からしても効率的ではないため、主催事業としては廃止するが、事業所における主体的な実施について広報支援等を行う。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
D	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

市が主催して実施する費用対効果が低いと考えるため。

積算額

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		0	0	0	200	0
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		0	0	0	200	0

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

移動支援事業従事者養成研修事業委託　　0円（0円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	40	事業名	生活困窮者自立支援事業	担当課	福祉課
				予算区分（款-項-目-中事業）	3-3-1-2　生活困窮者自立支援事業
			（大事業名）　生活保護事業	決算書ページ	146　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	事業開始の背景：生活保護法に基づく扶助事業、生活困窮者自立支援法に基づく扶助事業
政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり	
施策	(1)	くらしを支える生活基盤の充実	市民・民間事業者との連携協働の可能性：両者と協働不可

その他

開始年度	平成27年度
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	生活保護法、生活困窮者自立支援法
関連計画	生活保護法施行規則、長久手市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　60,000人

【事業内容】
生活困窮状態から早期に脱却することを目指し、包括的かつ継続的な支援として、自立相談支援、就労支援、家計改善支援、学習支援、個別訪問を行います

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
自立相談支援の実施
就労支援の実施
家計改善支援の実施
学習支援の実施
住宅確保給付の実施
一時生活支援の実施

【その他の指標】
なし

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

生活困窮状態で相談があり、各種支援を行った結果、自立した生活ができるようになる

（成果指標名）

生活困窮状態で相談があり、各種支援を行った結果、生活保護に至らなかった世帯の増加

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通：生活保護世帯の減少

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 新規相談件数	件	基準値	80	見込	110	120	130	140	150
			目標値	110	実績	113				
2			基準値		見込					
			目標値		実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

平成25年に生活困窮者自立支援法が成立し平成27年度から同法に基づく制度が発足して以来、各種支援事業を展開してきた。コロナ禍により令和2年度及び令和3年度は新規相談件数が倍増するなど大きな影響があったが、同制度を活用し、生活保護に至る前に適切な支援を行ってきた。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

自立相談支援事業については、土日も相談受付を実施している事業所に業務を委託しているため、市役所での相談受付と合わせると、相談業務の通年実施（年末年始を除く）が実現している。
R5年度から住宅確保給付の対象が新型コロナ感染拡大前の条件に戻り厳しくなったため、利用者が大幅に減少している。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R3　年度	▶	R4　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R6　年度	▶	R7　年度
生活困窮状態で相談があり、各種支援を行った結果、生活保護に至らなかった世帯の増加	世帯	228		155		102		105		108

成果達成状況

D

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

R5年度から住宅確保給付の対象が新型コロナ感染拡大前の条件に戻り厳しくなり、利用者が大幅に減少した影響により、R5年度までは成果指標も減少している。コロナ特例が終了したR5年度の数値が一定の基準となると考え、R6年度以降は指標数値が増加するよう事業を展開したい。

指標目標値の根拠

生活困窮者からの相談を受け、必要に応じた支援を実施した結果、生活保護申請に至らなかった世帯が増加することは、生活保護世帯の減少傾向を図ることができる指標であるため。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	生活保護に至る前のセーフティネットとして生活困窮者自立支援事業は不可欠であるため、現事業を継続して実施していく。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

R5年度から住宅確保給付の対象が新型コロナ感染拡大前の条件に戻り厳しくなったので、利用者が大幅に減少しているが、予算への反映はR6年度に行っているため。

積算額

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		32,442	29,866	21,343	65,807	41,637
特定財源	合計額	21,498	19,646	12,072	55,640	27,400
	（内　国費）	21,498	19,646	12,072	55,640	27,400
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		10,944	10,220	9,271	10,167	14,237

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

連絡・調整会議報償金 73千円（73千円）
普通旅費 17千円（17千円）
特別旅費 146千円（146千円）
消耗品費 21千円（21千円）
研修費等参加負担金取扱手数料 1千円（1千円）
自立相談支援事業委託 20,306千円（12,540千円）
就労準備支援事業委託 846千円（846千円）
家計改善支援事業委託 3,080千円（3,080千円）
学習支援事業委託 6,715千円（6,097千円）
研修等参加負担金 20千円（20千円）
住居確保給付金 972千円（6,480千円）
一時生活支援給付金 245千円（245千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	41	事業名	介護職員確保事業	担当課	長寿課
				予算区分（款-項-目-中事業）	3-1-2-1　介護職員確保事業
			（大事業名）　介護職員確保事業	決算書ページ	103　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	事業開始の背景：市内の介護サービス事業所における介護人材の確保は喫緊の課題であり、将来にわたって要介護者が安心してサービスを受けられるよう介護人材を量と質の両面から充実させていくことが求められる。
政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり	
施策	(1)	くらしを支える生活基盤の充実	市民・民間事業者との連携協働の可能性：民間事業者とのみ協働可

その他

開始年度	平成２９年度	
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	ー	
関連計画	長久手市潜在的有資格者等就業促進事業実施要綱、長久手市介護職員初任者研修等受講料助成金交付要綱	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　約1,800人

【事業内容】
市内の介護事業所の人材不足を解消するため、資格取得や再就業を目指す人を対象に、介護職員初任者研修や潜在有資格者（介護福祉士・ホームヘルパー２級相当等）の実技研修等を行います。
新規に市内の介護事業所に就職し、また、６か月以上勤務された人に、就職前の研修費用を助成します。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
介護職員確保人数【単年】

【その他の指標】
介護職員初任者研修の参加人数
介護に関する入門的研修の参加人数
長久手市潜在的有資格者等再就業促進事業の参加人数

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

要介護者が安心してサービスを受けられる。

（成果指標名）

市内介護事業所への新規採用者人数

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通：介護人材の増加及び質の向上により、要介護者が安心してサービスを受けられる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 介護職員確保人数【単年】	人	基準値	6	見込	5	5	5	5	5
			目標値	5	実績	0				
2	【その他指標】 介護職員初任者研修の参加人数【単年】	人	基準値	－	見込	－	15	15	25	25
			目標値	－	実績	－				
3	【その他指標】 長久手市潜在的有資格者等再就業促進事業の参加人数【単年】	人	基準値	－	見込	10	5	5	10	10
			目標値	－	実績	1				
4	【その他指標】 介護に関する入門的研修の参加人数【単年】	人	基準値	－	見込	20	10	10	20	20
			目標値	－	実績	2				

エピソード

事業開始からの経緯

介護の現場は養成体系が複雑で十分な仕組みがなかったが、平成２５年度から介護職員初任者研修として研修が一本化された。長久手市においては、愛知県の認可を受けて介護職員初任者研修事業を実施できる市内の法人と共催で、平成２９年度から介護職員初任者研修を福祉の家で実施している。

また、潜在的有資格者や介護以外の分野の離職者の介護分野への再就業を促進するための潜在的有資格者等再就業促進事業を平成２９年度から実施しているほか、介護未経験者が介護分野への参入のきっかけとなるように入門的研修を令和２年度から実施している。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

令和２年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、市と共催の介護職員初任者研修の実施を見送ってきた。
潜在的有資格者等再就業促進事業及び介護に関する入門的研修の参加人数も例年と比較し少なくなった。
その結果、事業の成果として市内の介護事業所に新規採用された人はいなかった。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R１ 年度	▶	R３ 年度	▶	【現状】 R５ 年度	▶	R７ 年度	▶	R９ 年度
市内介護事業所への新規採用者人数	人	4		1		0		3		5

成果達成状況

D

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

コロナ禍が続いた事により、介護サービス事業所を働き先に選ぶ人が少なくなり、資格取得して市内介護事業所の就職する人は減少した。

指標目標値の根拠

コロナ禍前は、平均４人程度が市内介護保険事業所に採用されていた。コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、研修事業を徐々に再開できるようになってきているので、感染予防対策を十分講じた上で研修事業の実施を継続していき、徐々に当初の目標を達成できるようにしたい。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	将来にわたって要介護者等が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービス事業所で働く介護人材を量と質の両面から確保するためには、事業の継続が必要である。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）

A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

介護職は、感染した場合の重症化リスクが高い高齢者と密接に関わる必要があるため、コロナウイルス感染症の蔓延により敬遠される職種となった。人材確保は喫緊の課題である一方、コロナ禍前の事業規模に戻るには時間が必要であると考える。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		688	1,025	108	1,005	0
特定財源	合計額	688	1,025	108	1,005	0
	（内　国費）	0	0	0	0	0
	（内　県費）	0	0	6	0	0
	（内　諸収入）	0	0	0	0	0
	（内　その他）	0	0	0	0	0
一般財源		688	1,025	102	1,005	0

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

潜在的有資格者等実技研修業務委託　250千円（250千円）
入門的研修業務委託　100千円（100千円）
介護職員初任者研修等受講料助成金　338千円（675千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	42	事業名	子ども医療費支給事業	担当課	保険医療課
				予算区分（款-項-目-中事業）	3-1-3-1　子ども医療費支給事業
			（大事業名）　子ども医療費支給事業	決算書ページ	104　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	2	子どもが元気に育つまち
政策	1	妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援
施策	(1)	子どもたち一人ひとりに応じた支援体制の推進

事業開始の背景	子どもの医療費の一部を支給することにより子どもの福祉の増進を図ることを目的とし、昭和４８年４月に愛知県乳児医療制度の創設に合わせ開始した。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可

その他

開始年度	昭和４８年度
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	長久手市子ども医療費支給条例
関連計画	―

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　13212

【事業内容】
子どもの疾病または負傷について必要な医療を適切に受けられるよう医療費を支給することで、子育て中の親の経済支援並びに子どもの受診機会の確保に繋げ、子どもの健全な育成を支援する。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
新たに対象となる者（新高校生1年世代）への制度案内【単年】
【その他の指標】
出生等により新規に受給資格を持った者への子ども医療費受給者証の発行や内容の説明。
利用者への医療費の支給や、適切な医療の受診のための案内の実施。

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

子ども医療費の支給内容や、適切な医療受診について理解する人の増加

（成果指標名）

子ども医療費の対象者一人あたりの医療費支給額

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

子どもたちが安心して学び、健やかに成長することができるまちを目指す。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 新たに対象となる者（新高校１年世代）への制度案内【単年】	人	基準値	613	見込	689	－	－	－	－
			目標値	689	実績	689	－	－	－	－
2			基準値		見込					
			目標値		実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

令和３年４月より、これまで入通院ともに中学校卒業までの者を医療費支給の対象としていたものを、入院について１８歳になった最初の年度末までの者で非課税世帯の者の医療費を支給するよう事業を拡大した。
令和５年１月より、入院医療費の支給について、所得制限を廃止し、高校生世代の全ての者を対象に変更した。制度変更に伴い、令和４年１２月に高校生世代全員に子ども医療費制度の変更について、郵送により周知した。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

支給制度や対象について、市HPや広報に掲載し周知を行った。
新規資格取得者に対しては、医療費受給者証を交付する際、医療の適正な利用について案内を行った。
子どもの福祉の更なる増進に資するため、令和６年１０月より通院医療費の支給について対象を高校生世代まで拡大する方針を決定した。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標							
		－ 年度	▶	R4 年度	▶	【現状】 R5 年度	▶	R9 年度	▶	R14 年度
子ども医療費の対象者一人あたりの医療費支給額	円/人			39,406		37,852		37,852		37,852

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

子ども医療費の支給額が年々増加していることから増加傾向にあるが、受診を抑制させることが必ずしもよいわけではないため。市民に制度の趣旨を理解していただきながら適正な医療の受診してもらうことが重要であると考えるため。

指標目標値の根拠

子ども一人あたりの医療費支給額が、毎年度同等程度であれば、必要以上に医療費を使用していないと考えられるため、令和４年度の実績額を目標額とした。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）

B

A.現状維持　B.拡充
C.縮小　D.廃止

今後の方向性の理由

子どもの福祉の更なる増進に資するため、令和６年１０月より、通院医療費の支給について、対象を高校生世代まで拡大するため。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1	子ども医療費の対象者一人あたりの医療費支給額	☑ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	子どもの福祉の更なる増進に資するため、令和６年１０月より通院医療費の支給について対象を高校生世代まで拡大する方針を決定したため、今後経費の増加が見込まれるが、過度な支出を抑制することも必要と考えるため、適正な医療の受診について引き続き案内する。	R8
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

子どもが医療を受けやすくすることは重要であるが、必要以上の医療を使わないように、案内していくことも重要なため。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		559,294	475,686	498,390	436,176	440,289
特定財源	合計額	133,157	118,921	106,056	108,787	93,473
	（内　国費）					
	（内　県費）	133,157	118,921	106,056	108,787	93,473
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		426,137	356,765	392,334	327,389	346,816

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

子ども医療費　559,294千円（475,686千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	43	事業名	３９歳以下健診事業	担当課	健康推進課
				予算区分（款-項-目-中事業）	4-1-2-1　３９歳以下健診事業
			（大事業名）　成人保健事業	決算書ページ	149　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち
政策	3	いくつになっても元気でいきいきと輝けるくらしの推進
施策	(1)	市民の健康づくり

事業開始の背景：若い世代からの生活習慣病を予防する対策の一環として、市民が自分の健康状態を確認し、早期発見・早期治療によって市民の生涯にわたる健康の保持増進を図ることを目的とし実施。健康づくり計画（第2次）からは「健康管理」の項目として位置付けている。

市民・民間事業者との連携協働の可能性：民間事業者とのみ協働可

その他

開始年度	昭和６２年度
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	地域保健法
関連計画	長久手市健康づくり計画

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　25074

【事業内容】
健康診査を受ける機会のない若い年齢（１６歳から３９歳まで）の人が健康診査を受け、自らが健康に意識を持ち、生活習慣病を早期から予防するよう３９歳以下健診を行います。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
受診者数【単年】

【その他の指標】
子宮頸がん検診とのセット検診の受診者数

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

各種健診の受診行動を通して、市民が自分の健康に関心を持ち、自ら健康づくりに取り組む人が増える。

（成果指標名）

市民アンケート「健康を意識した生活をしていると思う」の該当率（20～30歳代）

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通：市民の生涯にわたる健康の保持増進を図り、健康寿命が延伸する。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 受診者数【単年】	人	基準値	318	見込	400	300	300	300	300
			目標値	400	実績	289				
2	【その他指標】 子宮頸がん検診とのセット検診の受診者数	人	基準値	—	見込	120	130	140	150	160
			目標値	—	実績	190				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

学校や職場等での健診を受ける機会のない１６～３９歳の市民を対象として、若い世代から健康に関心を持ち、生活習慣病を予防できるようにするために開始。平成25年度に策定した「健康づくり計画(第2次）」においては、基本目標である「健康寿命の延伸」を達成するための領域の一つとして「健康管理」を挙げ、性別・年齢を問わず各種健診の受診を進めていくこととしている。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

・5日間実施し、289人の受診があった。
・そのうち、子宮頸がん検診と同日に実施できる日を3日設けた。
・広報やホームページで事業を周知するとともに、乳幼児健診時にチラシを配布した。
・若い世代が受診しやすい健診とするため、インターネットでの健診日時の予約、子宮頸がん検診との同時受診など、利便性を高めた。
・コロナ禍で受診者が減少していたが、R４年度に続き、R５年度も受診者は増加した。
・産休や育休などの制度もより整ってきて、就業を継続している人も多くなってきているため、職場等で健診機会がある人も多いと思われる。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		年度	▶	年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R10　年度	▶	R15　年度
市民アンケート「健康を意識した生活をしていると思う」の該当率（20～30歳代）	%					64		69		74

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

20～30歳代では、主観的健康観は高い反面、健康を意識した生活を送っている人は、他の年代に比べて少ない。若い世代から健康を意識する人を増やして、生涯にわたる健康の保持増進を図っていく必要がある。

指標目標値の根拠

20歳以上の成人全体では、健康を意識した生活をしていると思う人は74.2%であるが、当該事業の対象年齢である20～30歳代の該当率を指標とした。成人全体の現状値74.2%を10年後の目標値として設定した。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）

A

A.現状維持　B.拡充
C.縮小　D.廃止

今後の方向性の理由

若い世代で健康に関心が薄い傾向があり、職場等での受診機会がない人に対して、疾病の早期発見、早期治療、生活習慣病の予防につなげる必要があるため。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和７年度予算の方向性（ＰＬＡＮ）

R7年度の費用（R6年度比）

A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

若い世代から自分の健康状態を意識し、健康づくりや生活習慣病の予防を進めていく必要があるため。

積算額

消耗品費 8千円
委託費 3,080千円

３年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		3,088	3,087	2,232	2,987	2,381
特定財源	合計額	262	350	281	300	262
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）	262	350	281	300	262
	（内　その他）					
一般財源		2,826	2,737	1,951	2,687	2,119

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

消耗品費 8千円（7千円）
委託費 3,080千円（3,080千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	44	事業名	健康づくり教室事業	担当課	健康推進課
				予算区分（款-項-目-中事業）	4-1-2-3　健康づくり教室事業
			（大事業名）　健康づくり推進事業	決算書ページ	152　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち
政策	3	いくつになっても元気でいきいきと輝けるくらしの推進
施策	(1)	市民の健康づくり

事業開始の背景：健康増進法に基づき平成15年度に策定した「健康づくり計画」を推進するため、平成16年度から事業を開始した。その後、平成25年度に「健康づくり計画（第2次）」を策定し、継続して健康づくり事業に取り組んでいる。

市民・民間事業者との連携協働の可能性：両者と協働可

その他

開始年度	平成１６年度
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	健康増進法
関連計画	長久手市健康づくり計画

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　6万人

【事業内容】
健康づくりへの関心を高め生活習慣の改善を目的として、運動体験できる教室や健康に関する正しい知識の普及を行う講座を開催します。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
健康講座ののべ参加者数【単年】

【その他の指標】
運営に携わる機関数

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

幅広い年代の健康づくりの取組を支援することで、市民が自分の健康に関心を持ち、自ら健康づくりに取り組む人が増える。

（成果指標名）

市民アンケート「健康を意識した生活をしていると思う」の該当率（20歳以上）

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通：市民の生涯にわたる健康の保持増進を図り、健康寿命が延伸する。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 健康講座ののべ参加者数【単年】	人	基準値	1,520	見込	500	600	625	650	675
			目標値	500	実績	732				
2	【その他指標】 運営に携わる機関数（のべ）	機関	基準値		見込	10	12	12	12	12
			目標値		実績	11				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

平成25年度に策定した「健康づくり計画(第2次）」に基づき、基本目標である「健康寿命の延伸」を達成するため、食事、運動、歯の健康、たばこ・アルコール、こころ、健康管理の６つの領域別に課題を整理して健康づくりを推進している。健康づくり教室への参加を通して、健康への関心を高め、自ら健康づくりに取り組む人を増やすため、幅広い年代を対象にして健康づくり教室や講座を開催している。また、他課や三師会、市民団体、協定先企業など、関係機関と連携して事業を実施できるよう取り組んでいる。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

・市民団体である「食と健康を考える会」が運営に携わった。
・そのほか、歯科医会、薬剤師会、歯科衛生士会、協定先企業など関係する機関と連携して、幅広い世代に対して健康づくりの教室を実施できた。
・体成分分析装置測定会99人、ゲートキーパー養成講座103人、健康測定会169人、歯科健康教育342人、朝食講座19人の参加があった。
・保育園年長児に対する歯科健康教育を歯科衛生士会の協力を得て実施し、園側からの要望もあり、令和６年度も継続実施する予定である。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		年度	▶	年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R10　年度	▶	R15　年度
市民アンケート「健康を意識した生活をしていると思う」の該当率（20歳以上）	%					74		80		85

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

市民全体の健康度をはかる指標としては「健康寿命」があるが、健康づくり計画の評価のために行う市民アンケートで、主観的健康観や健康を意識した生活をしているかを調査し、健康を意識する人を増やして、生涯にわたる健康の保持増進を図っていく予定である。

指標目標値の根拠

20歳以上の成人全体では74.2%であるが、年代別で最も高い60歳代の現状値84.5%を成人全体の目標値として設定した。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	令和６年度中に策定する健康づくり計画（第３次）に基づき、幅広い世代に対して健康づくりを推進して、生涯にわたる健康の保持増進、健康寿命の延伸を図っていく必要があるため。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和７年度予算の方向性（ＰＬＡＮ）

R7年度の費用（R6年度比）

A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

令和６年度中に策定する健康づくり計画（第３次）に基づき、幅広い世代に対して健康づくりを推進して、生涯にわたる健康の保持増進、健康寿命の延伸を図っていく必要があるため。

積算額

健康教育講師等報償金 183千円
食生活改善事業委託 130千円
健康づくり教室事業委託 198千円

３年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		511	508	404	497	312
特定財源	合計額	69	35	44	42	5
	（内　国費）	32				
	（内　県費）	37	35	44	42	5
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		442	473	360	455	307

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

健康教育講師等報償金 183千円（180千円）
食生活改善事業委託 130千円（130千円）
健康づくり教室事業委託 198千円（198千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	Ｒ５（2023）				
事業番号	45	事業名	健康づくり計画推進事業	担当課	健康推進課
				予算区分（款-項-目-中事業）	4-1-2-1　健康づくり計画推進事業
			（大事業名）　健康づくり推進事業	決算書ページ	151　～　152　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち
政策	3	いくつになっても元気でいきいきと輝けるくらしの推進
施策	(1)	市民の健康づくり

事業開始の背景	健康増進法に基づき平成15年度に策定した「健康づくり計画」を推進するため、平成16年度から事業を開始した。その後、平成25年度に「健康づくり計画（第2次）」を策定し、継続して健康づくり事業に取り組んでいる。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可

その他

開始年度	平成１６年度
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	健康増進法
関連計画	長久手市健康づくり計画

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　6万人

【事業内容】
ラジオ体操第一の普及、８５２０・９０２０運動、健康マイレージ事業、がん患者補整具購入費助成金交付事業など、生涯を通じた健康づくりへの取組を推進します。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
健康マイレージ優待カード発行者数

【その他の指標】
健康マイレージ達成者数
アピアランスケア支援事業助成金交付者数
８５２０・９０２０運動表彰者数

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

幅広い年代の健康づくりの取組を支援することで、市民が自分の健康に関心を持ち、自ら健康づくりに取り組む人が増える。

（成果指標名）

市民アンケート「健康を意識した生活をしていると思う」の該当率（20歳以上）

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

市民の生涯にわたる健康の保持増進を図り、健康寿命が延伸する。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 健康マイレージ優待カード発行者数【単年】	人	基準値	316	見込	330	420	440	460	480
			目標値	330	実績	247				
2	【その他指標】 健康マイレージ達成者数【単年】※アプリ参加者で、ポイントを達成しても優待カードを発行しない者がいるため変更	人	基準値		見込	400	420	440	460	480
			目標値		実績	344				
3	【その他指標】 アピアランスケア支援事業助成金交付者数	人	基準値		見込	25	30	30	30	30
			目標値		実績	28				
4	【その他指標】 ８５２０・９０２０運動表彰者数	人	基準値		見込	38	50	50	50	50
			目標値		実績	50				

エピソード

事業開始からの経緯

平成25年度に策定した「健康づくり計画(第2次）」に基づき、基本目標である「健康寿命の延伸」を達成するため、健康に対する啓発を目的に健康教育、8520・9020運動、禁煙外来治療費助成、健康マイレージ事業などを展開し、市民の健康づくり事業を推進している。令和4年度はがん患者補整具購入費助成、令和5年度は若年がん患者在宅療養支援事業を開始し、助成事業の拡大を図った。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

・健康マイレージ達成者344人のうち、213人がアプリで参加した。
・健康マイレージアプリでの歩数ポイントの付与条件を見直したことで、達成者数は減少したが、参加者は増加傾向であり、目標値を達成した。
・ラジオ体操第一の普及、実施支援として、グループで取り組んだ人に対して記念品を贈呈しており、556人に贈呈した（令和４年度474人）。
・令和４年度から開始したがん患者補整具購入費助成では、令和４年度は17人に助成し、令和５年度は28人に助成した。がん患者の就労や社会参加を支援し、病気の有無に関わらない健康づくりの推進も行っている。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		年度	▶	年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R10　年度	▶	R15　年度
市民アンケート「健康を意識した生活をしていると思う」の該当率（20歳以上）	%					74		80		85

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

市民全体の健康度をはかる指標としては「健康寿命」があるが、健康づくり計画の評価のために行う市民アンケートで、主観的健康観や健康を意識した生活をしているかを調査し、健康を意識する人を増やして、生涯にわたる健康の保持増進を図っていく予定である。

指標目標値の根拠

20歳以上の成人全体では74.2%であるが、年代別で最も高い60歳代の現状値84.5%を成人全体の目標値として設定した。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	令和６年度中に策定する健康づくり計画（第３次）に基づき、幅広い世代に対して健康づくりを推進して、生涯にわたる健康の保持増進、健康寿命の延伸を図っていく必要があるため。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ　費用

令和７年度予算の方向性（ＰＬＡＮ）

R7年度の費用（R6年度比）

C	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

個々の事業は継続して実施する予定であるが、令和６年度に健康づくり計画（第３次）を策定完了予定であり、策定支援業務委託分が減額となるため

積算額

計画策定支援業務委託　-4,000千円

３年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		6,937	5,994	4,413	1,715	2,031
特定財源	合計額	869	584	372	226	396
	（内　国費）					
	（内　県費）	869	584	372	226	396
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		6,068	5,410	4,041	1,489	1,635

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

８５２０運動表彰式記念品 105千円（99千円）
９０２０運動表彰式記念品 45千円（33千円）
消耗品費 429千円（355千円）
食糧費 3千円（3千円）
印刷製本費 368千円（354千円）
広報折込手数料 89千円（89千円）
メンタルチェックシステム委託 59千円（55千円）
健康づくり計画策定支援業務委託 4,000千円（4,000千円）
道路通行料 13千円（13千円）
禁煙外来治療費助成金 80千円（100千円）
骨髄移植ドナー助成金 210千円（210千円）
健康マイレージ事業負担金 144千円（183千円）
アピアランスケア支援事業助成金 600千円（500千円）
若年がん患者在宅療養支援事業助成金 792千円（792千円（補正予算））

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	46	事業名	母子保健事務事業	担当課	健康推進課
				予算区分（款-項-目-中事業）	4-1-3-4　母子保健事務事業
			（大事業名）　母子保健事業	決算書ページ	155　～　156　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	2	子どもが元気に育つまち
政策	1	妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援
施策		

事業開始の背景	法に基づき、昭和３４年から事業を実施している
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可

その他

開始年度	昭和３４年
終了予定年度	□　年度　□　未定
根拠法令等	母子保健法
関連計画	第２期長久手市子ども子育て支援事業計画

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　□ 事業者
□ 職員　□ その他
対象の数：　5,000

【事業内容】

妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を実施する

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
母子保健コーディネーター相談件数
家庭訪問や地域にある公共施設への保健師等の派遣回数

【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

保健師等に相談できる環境（場所）が増える

（成果指標名）

まちの保健師（児童館等）の実施回数

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通

妊産婦・乳幼児が、心身ともに健康である

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	母子保健コーディネーターの配置数	人	基準値		見込		3	3	3	3
			目標値		実績	3				
2	【アクションプラン事業】 母子保健コーディネーターの相談数	件	基準値	787	見込	786	810	810	810	810
			目標値	786	実績	809				
3	【アクションプラン事業】 保健師等の家庭訪問数及び派遣回数	件	基準値	435	見込	456	420	420	420	420
			目標値	456	実績	417				
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

妊娠期から出産・育児まで切れ目ない支援を実施するため、中学校区に１名の母子保健コーディネーターを配置することによって、妊娠期から継続して支援を実施できるようにしている

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

母子保健コーディネーター2人（3人）で、妊娠届スクリーニング553件、個別支援プラン作成4件、個別相談95件、まちの保健師での相談85件、予防連絡会72件を実施した。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標				
		1　年度	3　年度	【現状】　5　年度	8　年度	11　年度
まちの保健師（児童館等）の実施回数	回	289	207	245	250	250

成果達成状況	指標目標値の根拠
B　A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない　D.想定を下回っている	保健師等が毎日実施する想定をするとこの目標値となった

評価の理由、分析

保健師等が毎日実施している回数となっているため

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	相談等で市役所に来所しなくても、地域で身近に相談できる機会を確保するため、継続して実施していく

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）

A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

法により実施している事業のため継続して実施する。ただし、事業経費については、精査して削減できるものは削減していく。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		128,284	117,952	101,855	124,788	174,999
特定財源	合計額	21,967	13,066	9,187	8,967	75,941
	（内　国費）	16,512	11,111	7,875	5,149	62,015
	（内　県費）	5,455	1,743	975	3,757	12,898
	（内　諸収入）		212	337	61	589
	（内　その他）					439
一般財源		106,317	104,886	92,668	115,821	99,058

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

会計年度任用職員報酬 29,598千円（21,698千円）
会計年度任用職員期末手当 5,150千円（3,766千円）
会計年度任用職員勤勉手当 4,050千円（0千円）
乳幼児健診医師等報償金 5,606千円（6,507千円）
５歳児健診医師等報償金 706千円（702千円）
会計年度任用職員通勤費 545千円（623千円）
消耗品費 873千円（873千円）
食糧費 11千円（18千円）
印刷製本費 1,428千円（1,364千円）
医薬材料費 142千円（185千円）
クリーニング手数料 5千円（7千円）
廃棄物手数料 9千円（52千円）
オートクレーブ検査手数料 96千円（0千円）
妊産婦・乳児健診支払手数料 341千円（359千円）
歯科保健業務委託 230千円（255千円）
眼科健診業務委託 239千円（384千円）
妊産婦・新生児訪問指導委託 2,336千円（2,275千円）
妊婦医療機関健診業務委託 62,431千円（62,423千円）
乳幼児健診業務委託 784千円（830千円）
乳児医療機関健診業務委託 8,668千円（9,530千円）
妊産婦歯科健診業務委託 1,016千円（1,079千円）
離乳食教室業務委託 239千円（239千円）
パパママ教室委託 750千円（828千円）
妊婦健康診査助成金 2,476千円（2,258千円）
乳児健康診査助成金 555千円（544千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	47	事業名	産前産後サポーター派遣事業	担当課	健康推進課
				予算区分（款-項-目-中事業）	4-1-3-4　産前産後サポーター派遣事業
			（大事業名）　母子保健事業	決算書ページ	156　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	2	子どもが元気に育つまち
政策	1	妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援
施策	⑵	安心して出産できる環境の充実

事業開始の背景	健全な妊娠経過及び産後の育児への取組が安心安全にできるよう環境整備を行う
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可

その他

開始年度	令和３年度	
終了予定年度	□　年度	□　未定
根拠法令等	母子保健法	
関連計画	第２期長久手市子ども子育て支援事業計画	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　□ 事業者
□ 職員　□ その他
対象の数：　700

【事業内容】
妊娠期から出産後の心身の不調や育児不安を抱える家庭に対して、家事・育児援助等の実施支援者（サポーター）を派遣し、適切な家事・育児の援助を行う

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
新規利用登録者数

【その他の指標】
委託事業者数

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

家族の精神的・身体的負担の軽減と孤立化の予防を図る

（成果指標名）

新規利用登録者数

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

妊娠から出産後に心身の不調や育児不安がなく、過ごすことができる

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	委託事業者数	か所	基準値		見込		5	5	5	5
			目標値		実績	4				
2	【アクションプラン事業】 新規利用登録者数（単年）	人	基準値	47	見込	65	20	20	20	20
			目標値	65	実績	16				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

平成27年度から産前・産後ヘルパー派遣事業として、家事支援を開始した。令和3年度から市民の要望をうけ、家事と育児支援を実施する産前・産後サポーター派遣事業を実施している。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

利用回数延べ182回
出生数の減少とともに対象者数が減少していること、現事業以外の事業が充実してきているためと考える

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標				
		1　年度	3　年度	【現状】　5　年度	8　年度	11　年度
新規利用登録者数	回	16	26	16	20	20

成果達成状況	指標目標値の根拠
B　A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない　D.想定を下回っている	出生数が年々減少して対象者も減少しており、目標の人数が妥当と考える

評価の理由、分析

現事業以外の事業もあり、現状の人数が妥当と考える

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	妊娠中や出産後に支援を受けられない方も多くいるため、継続して実施していく

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

利用希望のある事業であり、継続して実施する。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		2,321	3,117	1,525	924	2,118
特定財源	合計額	1,886	2,522	949	310	1,593
	（内　国費）				33	522
	（内　県費）	1,301	1,783	676		522
	（内　諸収入）	585	739	273	277	549
	（内　その他）					
一般財源		435	595	576	614	525

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

産前・産後サポーター派遣事業委託 2,036千円（2,532千円）
会計年度任用職員報酬・通勤費285千円（565千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	48	事業名	放課後の子どもの居場所拡充事業	担当課	子ども未来課
				予算区分（款-項-目-中事業）	3-2-1-11　放課後の子どもの居場所拡充事業
			（大事業名）　放課後児童クラブ事業	決算書ページ	114　～　115　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	2	子どもが元気に育つまち
政策	3	子どもの健やかな成長を支える環境の整備
施策	(2)	安心して子どもが過ごせる場の整備

事業開始の背景	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している子どもたちに対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供して、その健全な育成を図る。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可

その他

開始年度	平成10年度	
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	児童福祉法	
関連計画	第2期　長久手市子ども・子育て支援事業計画	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　1,073

【事業内容】
就労等による留守家庭における子どもたちの安心・安全な居場所を確保するため、放課後児童クラブ及び学童保育所の受入れを拡充する。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
受入れ定員の拡充数【単年】

【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

加入希望者の受入れ割合が９割５分を超えること

（成果指標名）

加入希望者の受入れ割合

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

放課後の児童の居場所事業に対して、市民に事業を理解していただき、子育て支援施策に対する満足度が高い状態を実現する。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 受入れ定員の拡充数【単年】	人	基準値	729	見込	1,000	－	－	－	－
			目標値	900	実績	1,073	－	－	－	－
2	【アクションプラン事業】 児童の全入会者数	人	基準値	－	見込	－	1,650	1,700	1,700	1,700
			目標値	－	実績	－	－	－	－	－
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

毎年度、待機児童対策のために、受入れ児童数を増やす対策を行ってきたが、常に需要が供給を上回る状況となっている。
常に利用者のニーズ、現状の分析を行い、新たな施策検討、改善が必要な状況となっている。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

低学年を優先した参加児童の選定を行い、待機児童が生じている北小、市が洞小学校区では、高学年の児童館下校を実施した。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標				
		年度	R4　年度	【現状】　R5　年度	R6　年度	R7　年度
加入希望者の受入れ割合	%		94.2	92.4	95.0	95.0

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

受入数の拡充は図っているが、希望者の増加により受入れ割合が令和４年度よりは下回っている。

指標目標値の根拠

（児童クラブ、学童保育所においての）
参加児童数／申込者数

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）

B

A.現状維持　B.拡充
C.縮小　D.廃止

今後の方向性の理由

令和６年度から民間活力を活用した新・放課後子ども総合プランに基づく、放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型運営(ながくてひろば)を実施しているが、現在の３校区の実施を全校区で実現できるように検討している。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1	民間委託による放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型運営	☐ 拡充 ☑ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	国が進める「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、民間委託により一体型運営を令和６年度より実施するが、あらゆるニーズに応えるために複雑化し、保護者に混乱を招いている。利用状況を分析してメニューの整理と単純化を図る。	R7年度
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
B	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型運営(ながくてひろば)の拡充、職員の処遇改善が必要となるため。

積算額

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		330,083	201,319	190,688	188,051	202,447
特定財源	合計額	330,083	201,319	190,688	188,051	202,447
	（内　国費）	97,794	72,972	50,792	63,375	52,477
	（内　県費）	108,315	71,587	50,792	63,375	52,477
	（内　諸収入）	0	37,604	37,504	37,412	35,460
	（内　その他）	55,330			0	0
一般財源		68,644	19,156	51,600	23,889	62,033

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

会計年度任用職員報酬 1,664千円（56,214千円）会計年度任用職員期末手当 340千円（10,247千円）
会計年度任用職員勤勉手当 285千円（0千円）普通旅費 4千円（4千円）
特別旅費 40千円（40千円）会計年度任用職員通勤費 24千円（1,326千円）
消耗品費 638千円（1,126千円）印刷製本費 107千円（107千円）
修繕料 775千円（775千円）通信運搬費 500千円（230千円）
火災保険料 24千円（24千円）損害保険料 2,660千円（2,508千円）
コンビニ収納業務取扱手数料 140千円（102千円）口座振替手数料 268千円（76千円）
クリーニング手数料 426千円（48千円）児童クラブ事業委託 100,473千円（100,473千円）
児童クラブ室清掃委託 620千円（573千円）警備委託 528千円（528千円）
廃棄物処理委託 66千円（12千円）医療ケア児対応委託 960千円（960千円）
植栽維持管理委託 676千円（638千円）放課後子ども総合プラン入力支援業務委託 932千円（0千円）
児童クラブ等民間委託 190,000千円（0千円）駐車場使用料 5千円（22千円）
ＡＥＤ賃借料 427千円（145千円）コピー機使用料 123千円（123千円）
学童保育所運営用建物賃借料 12,420千円（12,420千円）モップ等使用料 121千円（121千円）
駐車場借地料 931千円（931千円）移送料 23千円（23千円）
緊急情報メールシステム使用料 132千円（132千円）放課後児童健全育成施設改修工事 286千円（0千円）
児童クラブ用備品 262千円（262千円）放課後児童支援員処遇改善事業補助金 13,203千円（5,151千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	49	事業名	保育園事務事業	担当課	子ども未来課
				予算区分（款-項-目-中事業）	3-2-4-3　保育園事務事業
			（大事業名）　保育園事業	決算書ページ	125　～　127　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	2	子どもが元気に育つまち
政策	2	子どもを通じて育て合い育ち合うまちづくり
施策	(1)	地域の子育てネットワークづくりの推進

事業開始の背景	就労等の事情により、その保護者が児童を保育できない場合に、保育園で保育を行う。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可

その他

開始年度	平成27年度	
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法	
関連計画	第6次長久手市総合計画、第2期長久手市子ども・子育て支援事業計画	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　60,000

【事業内容】
子育てしやすいまちを目指し、保護者の就労や病気等の理由により、家庭で十分な保育を受けられない子どもを市内公立保育園６園で受け入れ、心身の発達を援助しながら、保護者にかわって保育を行う環境を整える。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
保育園及び児童館のおたすけ隊登録者数

【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

市民と保育園等が連携した状態となり、園では充実した保育が行われる。

（成果指標名）

おたすけ隊参加延べ人数

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

市民と保育園等が連携することで、子育てしやすいまちになる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 おたすけ隊登録人数（保育園）	人	基準値	67	見込	85	55	60	63	66
			目標値	85	実績	74				
2	【アクションプラン事業】 おたすけ隊登録人数（児童館）	人	基準値	33	見込	75	75	76	77	78
			目標値	75	実績	53				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

地域の住民の方々と一緒に保育園の子ども達を見守るしくみづくりのために事業を開始した。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

園児のお散歩に同行していただいているおたすけたいの方の中には、５年以上継続している方もおり、保育士が安心して園児の見守りに加わっていただいている。コロナ等により登録者数が一時減少するも、近年は増加傾向だが、園によって登録者数に差があるため、引き続き周知を図る。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標				
		R3　年度	R4　年度	【現状】　R5　年度	R6　年度	年度
おたすけ隊参加延べ人数	人	686	1,142	1,292	1,421	

成果達成状況

A

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

R6年度目標値に向けて年々増加しているため

指標目標値の根拠

第2期長久手市子ども・子育て支援事業計画の計画期間（R2-6年度）を踏まえR6年度を目標値として設定。
R4～5で約1.1倍増加のため、次年度も同程度の増加割合を設定した。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	幅広い世代の地域住民が保育園や児童館等の環境整備や行事にボランティアとして関わることで、子どもたちとの交流を推進するため。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）

A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

幅広い世代の地域住民が保育園や児童館等の環境整備や行事にボランティアとして関わることで、子どもたちとの交流を推進するため。

積算額

－

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		450,274	380,793	391,855	355,913	359,943
特定財源	合計額	14,059	19,609	15,741	11,807	9,873
	（内　国費）	3,583	9,919	6,212	3,430	3,341
	（内　県費）	3,732	3,682	3,196	3,092	4,477
	（内　諸収入）	1,433	2,542	2,984	4,544	1,263
	（内　その他）	5,311	3,466	3,349	741	792
一般財源		436,215	361,184	376,114	344,106	350,070

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

会計年度任用職員報酬 325,000千円（310,000千円）
会計年度任用職員期末手当 58,613千円（50,443千円）
会計年度任用職員勤勉手当 49,044千円（0千円）
保育士研修講師料 250千円（250千円）
普通旅費 5千円（4千円）
特別旅費 239千円（245千円）
会計年度任用職員通勤費 5,659千円（5,626千円）
消耗品費 5,232千円（620千円）
印刷製本費 133千円（94千円）
修繕料 2,500千円（0千円）
通信運搬費 79千円（43千円）
損害保険料 172千円（173千円）
口座振替手数料 370千円（141千円）
コンビニ収納業務取扱手数料 130千円（116千円）
広域保育委託 1,167千円（1,145千円）
新入園児データ入力業務委託 231千円（231千円）
第三者評価委託 165千円（165千円）
保育園ＩＣＴ保守委託 792千円（0千円）
道路通行料 19千円（19千円）
自動車借上料 200千円（200千円）
園児移送料 100千円（100千円）
県社会福祉協議会負担金 4千円（4千円）
保育士研修負担金 79千円（71千円）
防火管理者講習会負担金 86千円（70千円）
県指導保育士連絡協議会負担金 5千円（0千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	50	事業名	地域型保育事業支援事業	担当課	子ども未来課
				予算区分（款-項-目-中事業）	3-2-4-4　地域型保育事業支援事業
			（大事業名）　地域型保育事業支援事業	決算書ページ	127　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	2	子どもが元気に育つまち
政策	3	子どもの健やかな成長を支える環境の整備
施策	(2)	安心して子どもが過ごせる場の整備

事業開始の背景：平成27年度から始まった子ども・子育て支援新制度において、保育施策の一つとして新たに地域型保育事業が、市の認可事業に位置づけられ、国の給付制度の対象事業として開始した。本市では、平成27年度から小規模保育事業所が２園、事業所内保育所が１園、家庭的保育事業所が2園開業している。

市民・民間事業者との連携協働の可能性：民間事業者とのみ協働可

その他

開始年度	平成27年度
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法
関連計画	第6次長久手市総合計画、第2期長久手市子ども・子育て支援事業計画

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　3,128人以下

【事業内容】
地域型保育事業とは、小規模保育事業、事業所内保育事業、家庭的保育事業のような定員19人以下の0～2歳児クラスの児童の保育を行う事業であり、その地域型保育事業者の増加と保育内容の向上を目的とする。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
地域型保育事業所数

【その他の指標】
地域型保育事業所の合計定員数

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

地域型保育事業所が増えることで、保育が必要な園児が入所することができる。

（成果指標名）

地域型保育事業所数

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通：保育を必要とする子どもへの保育の提供

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 地域型保育事業所数	施設	基準値	5	見込	8	8	8	8	8
			目標値	8	実績	8				
2	【その他指標】 定員数	人	基準値	46	見込	103	103	103	103	103
			目標値	103	実績	103				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

本市では、平成27年度から小規模保育事業所が2園、事業所内保育所が1園、家庭的保育事業所が2園開業している。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

令和5年4月に新たに開所する新規事業者に保育内容に関する監査を実施するなど、入所希望児童の受け入れ先の確保と、保育の質の向上を並行して実施していく。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R3　年度	▶	R4　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R6　年度	▶	年度
地域型保育事業所数	施設	7		7		8		8		

成果達成状況	指標目標値の根拠
B　A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない　D.想定を下回っている	第2期長久手市子ども・子育て支援事業計画の計画期間（R2-6年度）を踏まえR6年度を目標値として設定。

評価の理由、分析

R7年度目標値を満たしているため。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	小規模保育事業等の地域型保育事業所に対して、保育の運営・実施に対する支援を行うことで、保育を推進する必要があるため。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

小規模保育事業等の地域型保育事業所に対して、保育の運営・実施に対する支援を行うことで、保育を推進する必要があるため。

積算額

－

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		9,575	9,575	8,324	23,793	24,460
特定財源	合計額	0	0	0	11,000	14,872
	（内　国費）	0	0	0	11,000	14,872
	（内　県費）	0	0	0	0	0
	（内　諸収入）	0	0	0	0	0
	（内　その他）	0	0	0	0	0
一般財源		9,575	9,575	8,324	12,793	9,588

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

家庭保育室運営費補助金 1,396千円（1,396千円）
小規模保育事業運営費補助金 8,179千円（8,179千円）
※R4年度は、R5.4月開園の小規模保育所の開園に向けて、保育対策総合支援事業費補助金の「保育所等改修費等支援事業」として、22,000千円（国１／２，市１／４，事業者１／４）の補助を実施した。

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	51	事業名	子育てコンシェルジュ事業	担当課	子ども未来課
				予算区分（款-項-目-中事業）	3-2-4-19　子育てコンシェルジュ事業
			（大事業名）　利用者支援事業	決算書ページ	139　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	2	子どもが元気に育つまち
政策	1	妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援
施策	⑶	子育て情報の整理と提供

事業開始の背景	切れ目のない子育て支援の充実に向け、子ども及びその保護者等、または妊娠している方が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、窓口に子育てコンシェルジュを配置し、情報収集と提供を行い、必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、支援を行う。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可

その他

開始年度	平成28年度
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法
関連計画	第6次長久手市総合計画、第2期長久手市子ども・子育て支援事業計画

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　60,000

【事業内容】
教育・保育施設や子育て支援事業を円滑に利用できるようにするために、市窓口に子育てコンシェルジュを配置し、保育施設や子育てに関するサービスの利用などの情報提供、相談業務を行う。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
相談件数

【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

相談者は、市役所の担当課を気にせず、気軽にコンシェルジュに相談することができる。また、コンシェルジュが園へ出向き、コンシェルジュの存在をPRすることで、相談者の悩みが深くなる前に相談につなげる。

（成果指標名）

相談件数

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通：保育施設や子育てに関するサービス等への不安や悩みをもつ保護者の減少

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 相談件数	件	基準値	615	見込	742	480	490	500	510
			目標値	742	実績	423				
2			基準値		見込					
			目標値		実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

教育・保育・保健等の子育て支援を円滑に利用できるように、保護者のニーズを保育等のサービスを結びつける必要があるため、窓口に子育てコンシェルジュを配置し、情報収集と提供を行い、必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

コロナ禍で行事が中止された期間は、保育園や児童館等に出向いての相談業務が難しかったが、5類移行に伴いR5は保育所入所相談が増加する時期の夏季から秋季にかけ、保育園に出向いて相談を受けることができた。しかしながら、R5は、新たにR6.4私立認可保育所2園新設に関する許認可事務等が生じたため、各種行事等への訪問件数が減少した。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標				
		R3　年度	R4　年度	【現状】　R5　年度	R6　年度	R7　年度
相談件数	件	509	470	423	480	490

成果達成状況

D

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

・コロナ禍で行事が中止された期間は、保育園や児童館等に出向いての相談業務が減少。

指標目標値の根拠

後期アクションプランの目標値を成果指標として設定

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）

A

A.現状維持　B.拡充
C.縮小　D.廃止

今後の方向性の理由

私立保育所の許認可事務が一段落したため、今後は市内の園等をコンシェルジュが訪問し、コンシェルジュの存在をPRすることで、相談者の悩みが深くなる前に相談につなげる。また、保育園へ入所できなかった者へのアフターフォローとして、認可外保育施設の助成金や一時保育の利用について案内し、市の認可保育施設以外の保育についても利用の案内を行う。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）

A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

市内の園等をコンシェルジュが訪問し、コンシェルジュの存在をPRすることで、相談者の悩みが深くなる前に相談につなげる。また、保育園へ入所できなかった者へのアフターフォローとして、認可外保育施設の助成金や一時保育の利用について案内し、市の認可保育施設以外の保育についても利用の案内を行うため。

積算額

－

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		3,547	2,973	2,921	2,493	2,491
特定財源	合計額	2,955	2,476	2,431	1,370	2,077
	（内　国費）	2,364	1,981	1,946	685	1,661
	（内　県費）	591	495	485	685	416
	（内　諸収入）	0	0	0	0	0
	（内　その他）	0	0	0	0	0
一般財源		592	497	490	1,123	414

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

会計年度任用職員報酬 2,542千円（2,435千円）
会計年度任用職員期末手当 519千円（487千円）
会計年度任用職員勤勉手当 435千円（0千円）
会計年度任用職員通勤費 51千円（51千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	52	事業名	子育て支援センター事業	担当課	子ども家庭課
				予算区分（款-項-目-中事業）	3-2-1-1　子育て支援センター事業
			（大事業名）　子育て支援センター運営事業	決算書ページ	117　～　118　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	2	子どもが元気に育つまち
政策	3	子どもの健やかな成長を支える環境の整備
施策	(2)	安心して子どもが過ごせる場の整備

事業開始の背景：平成２０年度から、次世代育成支援法（当時）に基づき、子育て親子の交流の場の提供、子育て等に関する相談・援助を行うものとして開始した事業。令和３年度から重層的支援体制整備事業の地域づくり事業にも追加。

市民・民間事業者との連携協働の可能性：両者と協働可

その他

開始年度	平成２０年度
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	子ども・子育て支援法
関連計画	第２期子ども・子育て支援事業計画

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】

☑ 市民　☐ 事業者

☐ 職員　☐ その他

対象の数：　8950

【事業内容】

子育て支援センターで、子育てに不安や悩みを抱える家庭に対する育児相談や育児に関する情報提供をはじめ、育児講座や保護者同士の交流の場を提供します。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
子育て支援センター利用者数
【単年】

【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

子育て世帯の孤立化を防ぎ、虐待等のない環境で子育てができる。

（成果指標名）

行事の定員からの予約率

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通

子育てしやすいまちとなる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 子育て支援センター利用者数【単年】	人	基準値	18，793	見込	6,049	8,000	8,000	8,000	8,000
			目標値	24，960	実績	7,959	7,959	7,959	7,959	7,959
2	【その他指標】 交流を目的とした講座等の回数	回	基準値	―	見込	―	6	6	6	6
			目標値	―	実績	―				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

平成２０年度に開所し、子育てに関する事業を時代のニーズを捉えながら事業を展開をしている。平成２６年からはアウトリーチとして、地域の身近な児童館等に出向き、リズム遊びなどの教室を実施し、相談・援助活動を進めてきた。令和２年のコロナ禍では休館時期を３ヶ月設けた後にまん延防止対策として滞在人数の制限を設けて再開し、未就園児の居場所としての役割を努めた。また令和２年から令和５年までは流行状況に応じ、行事の中止、方法変更、参加人数や時間の制限しながら、場の提供を行った。コロナ明けからは徐々に制限を緩和し、事業を展開している。利用者数はコロナ禍で激減しているが、令和５年度では増加している。また令和５年度から保健センターの育児教室での周知活動を開始した。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

・令和5年5月8日からは入館者制限を廃止し、徐々に来館者数が増えた。
コロナが明けたため、行事も実施時間の制限を緩和して実施した。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標				
		年度	4　年度	【現状】　5　年度	6　年度	7　年度
行事の定員からの予約率	%		94.5	90.4	90.4	90.4

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

令和３年度分は文書破棄されているため数値不明。令和５年の数値が低下した理由はコロナ明け定員増大したため。

指標目標値の根拠

内容等が対象のニーズに合っているかどうかが行事自体の評価ができるため。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	対象にとって必要な事業であるため。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ 費用

令和７年度予算の方向性（ＰＬＡＮ）

R7年度の費用（R6年度比）

A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

事業費用のうち人件費が約９割を占めている事業であり、現時点ではこれ以上の費用削減は難しい。

積算額

３年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		10,513	8,408	8,400	8,138	8,045
特定財源	合計額	7,000	5,644	5,600	4,602	5,362
	（内　国費）	3,350	2,822	2,800	2,301	2,681
	（内　県費）	3,350	2,822	2,800	2,301	2,681
	（内　諸収入）					
	（内　その他）	300				
一般財源		3,513	2,764	2,800	3,536	2,682

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

会計年度任用職員報酬 6,514千円（6,164千円）
会計年度任用職員期末手当 1,330千円（1,285千円）
会計年度任用職員勤勉手当 1,113千円（0千円）
育児講座講師謝礼 100千円（100千円）
普通旅費 4千円（4千円）
特別旅費 9千円（9千円）
費用弁償 11千円（4千円）
会計年度任用職員通勤費 72千円（72千円）
消耗品費 558千円（462千円）
食糧費 2千円（0千円）
印刷製本費 124千円（0千円）
飼料費 2千円（0千円）
損害保険料 100千円（100千円）
清掃委託 100千円（100千円）
道路通行料 3千円（3千円）
子育て支援センター用備品 466千円（0千円）
子育て支援センター連絡協議会負担金 5千円（5千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）				対象年度	令和５年度	
事業番号	53	事業名	家庭児童相談室事業	担当課	子ども家庭課	
				予算区分（款-項-目-中事業）	3-2-1-1　家庭児童相談室事業	
			（大事業名）　家庭児童相談室事業	決算書ページ	119　～	一般

Ⅰ 基本情報	総合計画	基本目標	2	子どもが元気に育つまち	事業開始の背景：平成２４年市制施行による福祉事務所設置に伴い、当時の子育て支援課に設置し事業開始。平成３１年４月に子ども部子ども家庭課所管となる。
		政策	1	妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援	
		施策	(1)	子どもたち一人ひとりに応じた支援体制の推進	市民・民間事業者との連携協働の可能性：両者と協働不可
	その他	開始年度		平成２４年	
		終了予定年度		☐	☑ 未定
		根拠法令等		児童福祉法	
		関連計画		第２期子ども・子育て支援事業計画	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）	
①事業概要（どんな取組を行うのか）	②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）	③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）	④最終成果（大事業の将来像）
【対象】 ☑ 市民　☐ 事業者 ☐ 職員　☐ その他 対象の数：　13212 【事業内容】 子どもの養育等、様々な困難に直面している家庭を総合的に支援します。要保護児童等への支援をはじめ、ＤＶ防止対策の充実を図ります。	【アクションプラン指標】 家庭相談員の増員【単年】 【その他の指標】	保護者が育児に困った時に、相談室に相談することにより助言を受けられる。 （成果指標名） 相談件数	大事業共通：児童が健全に育成できるまちとなる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 家庭相談員の増員【単年】	人	基準値	3	見込	3	3	3	3	3
			目標値	3	実績	2				
2	【その他指標】 家庭相談員の適正配置	人	基準値	ー	見込	ー	3	3	3	3
			目標値	ー	実績	ー				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

平成２４年市制施行による福祉事務所設置に伴い、当時の子育て支援課に設置し事業開始。令和４年度は正職員が育休復帰し、会計年度職員2人を相談員で雇用できたため、令和４年６月に子ども家庭総合支援拠点設置とした。ただその後、年度途中で会計年度相談員1人が自己都合で退職した。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

社会福祉士や精神保健福祉士資格等の専門職の正職員の採用枠がないために、給与・待遇等から職員が定着しない。専門職者の雇用については課題があるため、人事課に雇用形態について相談している。担当課として会計年度任用職員の求人は通年でしており、問合せや採用決定した人もいたが、近隣市が任期付き雇用で募集したために、辞退された結果である。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		3　年度	▶	4　年度	▶	【現状】　5　年度	▶	6　年度	▶	7　年度
相談件数		282		219		263		263		263

C　A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない　D.想定を下回っている

評価の理由、分析

数値だけでは一概に評価できないため

指標目標値の根拠

数値だけでは一概に評価できないが、実態としての数値である（女性相談除く）

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

事業費用は最低限で計上しており、現時点ではこれ以上の費用削減は難しい。

積算額

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		35	3,564	3,225	26	21
特定財源	合計額		2,936	2,890		
	（内　国費）		2,936	2,890		
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		35	628	335	26	21

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

普通旅費 2千円（2千円）
費用弁償 9千円（4千円）
消耗品費 9千円（1,166千円）
道路通行料 3千円（3千円）
家庭相談員連絡協議会負担金 12千円（12千円）
＊R5のみこども家庭センター設置のための費用
消耗品費1,156千円、工事請負費631千円、備品購入費1,746千円

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度		
担当課	子ども家庭課		
予算区分（款-項-目-中事業）	3-2-1-1　こどもの発達相談室事業		
決算書ページ	120　～　121	一般	

事業番号	54	事業名	こどもの発達相談室事業
			（大事業名）　こどもの発達相談室事業

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	2	子どもが元気に育つまち
政策	1	妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援
施策	(1)	子どもたち一人ひとりに応じた支援体制の推進

事業開始の背景	子どもの発達に関する専門相談を早期に受けられるようにすることで、保護者の不安軽減、早期療育につながると考えられるため、相談体制の充実が求められていた。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可

その他

開始年度	令和３年	
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	こどもの発達相談室条例、長久手市こどもの発達相談室条例施行規則、長久手市親子通園事業どんぐり教室の運営に関する要綱	
関連計画	ながふく障がい者プラン	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　60000

【事業内容】
出生から就園、就学、就業へと切れ目のない療育支援体制の整備、保健・医療・福祉・保育・教育といった関係機関との連携強化を目的に設置します。児童の発達に関する相談窓口の充実、早期療育へのつなぎを行います。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
関係機関と連携して支援した件数
【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

療育を必要とする人が必要なサービスに繋がる件数が増加する。

（成果指標名）

発達相談室での相談人数

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

障害があっても「自分らしく」暮らせるまちを実現

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 関係機関と連携して支援した件数	件	基準値	ー	見込	80	80	80	80	80
			目標値	80	実績	82				
2			基準値		見込					
			目標値		実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

令和３年度から開室。相談人数は着実に増加している。相談後の方針として、最適と思われる機関へのつなぎ、又は一定期間後の状況確認が実施できている。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

連携のための仕組づくりとして、「長久手市医療的ケア児等ケース会議設置要綱」、「長久手市療育支援個別ケース等協議会設置要綱」に基づき、7月、11月、2月に「医療的ケア児等ケース会議」、6月、10月、2月に「学童・青年期連絡会」、「乳幼児連絡会」を開催した。個別ケースの情報共有に留まらず、ケースから浮かび上がる市の課題検討を行った。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R3　年度	▶	R4　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R10　年度	▶	R15　年度
発達相談室での相談人数	人	150		182		198		208		218

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

令和３年度事業開始により着実に相談人数を増やしているため。

指標目標値の根拠

令和3年度から始めたことを鑑み、令和5年度の実績198人を基準とし、10年後の目標をその10%増とし、マイルストーンとしてその半分を5年後の目標とした。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	社会的な早期療育の必要性に関する認知の広がりによる療育の需要に対応できているため。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）

A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止

理由

社会情勢として利用者が増えていく中、削減は困難である。

積算額

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		19,401	18,867	15,954	19,582	15,436
特定財源	合計額	215				
	（内　国費）	143				
	（内　県費）	72				
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		19,186	18,867	15,954	19,582	15,436

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

会計年度任用職員報酬 3,712千円（3,612千円）会計年度任用職員期末手当 611千円（652千円）
会計年度任用職員勤勉手当 511千円（0千円）医師報償金 2,112千円（2,112千円）
講師料 238千円（238千円）普通旅費 13千円（13千円）
特別旅費 80千円（80千円）費用弁償 13千円（13千円）
会計年度任用職員通勤費 337千円（361千円）消耗品費 200千円（200千円）
燃料費 41千円（41千円）食糧費 1千円（1千円）
光熱水費 286千円（372千円）修繕料 285千円（285千円）
通信運搬費 178千円（169千円）火災保険料 24千円（24千円）
自動車損害保険料 33千円（17千円）賠償責任保険料 171千円（167千円）
自動車点検手数料 57千円（25千円）洗車手数料 14千円（14千円）
清掃業務委託 740千円（834千円）消防設備保守点検委託 23千円（19千円）
警備委託 139千円（139千円）非常通報装置保守委託 40千円（40千円）
自動扉保守点検委託 51千円（47千円）除草委託 131千円（127千円）
親子通園事業委託 8,175千円（8,175千円）廃棄物処理委託 15千円（4千円）
就労支援コーディネート事業委託 477千円（0千円）道路通行料 3千円（3千円）
放送受信料 36千円（39千円）ＡＥＤ賃借料 45千円（32千円）
コピー機使用料 146千円（188千円）モップ等使用料 74千円（74千円）
駐車場借地料 189千円（189千円）研修負担金 120千円（120千円）
愛知県社会福祉協議会負担金 9千円（9千円）知的障害者福祉協会負担金 66千円（66千円）
重量税 5千円（0千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	55	事業名	児童発達支援センター事業	担当課	子ども家庭課
				予算区分（款-項-目-中事業）	3-2-1-1　児童発達支援センター事業
			（大事業名）　児童発達支援センター事業	決算書ページ	121　～　122　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	2	子どもが元気に育つまち
政策	1	妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援
施策	(1)	子どもたち一人ひとりに応じた支援体制の推進

事業開始の背景	児童発達支援センターを市町村に１つ設置する必要があることから、市の中核的な療育施設としての児童発達支援センターを整備した。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可

その他

開始年度	令和3年度
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	児童福祉法、長久手市児童発達支援センター条例、長久手市児童発達支援センター条例施行規則
関連計画	ながふく障がい者プラン

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　60000
【事業内容】

障がいのある就学前児童に対し、独立自活に必要な知識技能の付与、集団生活への適応のための訓練などを行います。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
１日あたりの通所者数（※年度平均利用児童数）【単年】
【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

市の中核的な療育施設として、関係機関との協議・連携が進み、早期療育の必要性の周知、保護者支援や地域とのつながりに資する。

（成果指標名）

市の中核的な療育施設として、関係機関との協議・連携の場

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

障害があっても「自分らしく」暮らせるまちを実現

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 １日あたりの通所者数（※年度平均利用児童数）【単年】	人	基準値	ー	見込	20	20	20	20	20
			目標値	20	実績	19.9				
2			基準値		見込					
			目標値		実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

令和３年１０月１日から開所。民間事業者とも顔の見える関係を築きつつ、連携を進めていく。指定管理者での運営を活かし、保育園、学校等に療育を身近なものにしていく。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

複合施設で事業を行うことを活用し、上郷児童館への訪問、上郷保育園園庭での保育園児との場の共有体験に取り組み、通所者の成長に資することができた。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R3　年度	▶	R4　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R10　年度	▶	R15　年度
市の中核的な療育施設として、関係機関との協議・連携の場	回			27		30		45		60

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

令和３年度事業開始により着実に、市の中核的な療育施設として、関係機関との協議・連携の場を増やしているため。

指標目標値の根拠

令和3年10月から始めたことを鑑み、令和5年度の実績30回を基準とし、10年後の目標をその倍とし、マイルストーンとしてその半分を5年後の目標とした。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）

A

A.現状維持　B.拡充
C.縮小　D.廃止

今後の方向性の理由

社会的な早期療育の必要性に関する認知の広がりによる療育の需要に対応できているため。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□ 拡充 □ 改善 □ 縮小 □ 廃止		
2		□ 拡充 □ 改善 □ 縮小 □ 廃止		
3		□ 拡充 □ 改善 □ 縮小 □ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

社会情勢として利用者が増えていく中、削減は困難である。

積算額

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		46,520	41,234	40,751	41,498	40,901
特定財源	合計額	5,585	752	590	1,037	541
	（内　国費）		180	170		
	（内　県費）					
	（内　諸収入）	485	572	420	1,037	541
	（内　その他）	5,100				
一般財源		40,935	40,482	40,161	40,461	40,360

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

消耗品費 10千円（0千円）
光熱水費 486千円（573千円）
修繕料 400千円（400千円）
火災保険料 63千円（61千円）
自動車損害保険料 25千円（0千円）
新車登録手数料 63千円（0千円）
児童発達支援センター指定管理料 40,000千円（40,000千円）
児童発達支援センター備品 90千円（200千円）
通園バス 5,321千円（0千円）
重量税 62千円（0千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）				対象年度	令和５年度	
事業番号	56	事業名	子どもの生活学習支援事業	担当課	子ども家庭課	
				予算区分（款-項-目-中事業）	3-2-3-5　子どもの生活学習支援事業	
			（大事業名）　ひとり親等福祉費	決算書ページ	125　～	一般

Ⅰ 基本情報	総合計画	基本目標	2	子どもが元気に育つまち	事業開始の背景：母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、対象に対し、各種手当、福祉資金の貸付け、就労支援、自立支援給付金事業等を実施
		政策			
		施策			市民・民間事業者との連携協働の可能性：民間事業者とのみ協働可
	その他	開始年度		平成２８年度	
		終了予定年度		☐　年度　☑　未定	
		根拠法令等			
		関連計画		第２期子ども・子育て支援事業計画	

事業の概要・目的	アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）	
	①事業概要（どんな取組を行うのか）	②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）	③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）	④最終成果（大事業の将来像）
	【対象】 ☑ 市民　☐ 事業者 ☐ 職員　☐ その他 対象の数：　235 【事業内容】 ひとり親家庭等の子どもに対し、学習支援や生活相談、生活習慣の取得を目的とした、子どもの生活・学習支援事業を行います。	【アクションプラン指標】 実施場所数 【その他の指標】	ひとり親家庭の自立を促進する （成果指標名）	大事業共通：ひとり親家庭の安定を図ることにより、児童の健やかな成長が期待できる

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 実施場所数	箇所	基準値	4	見込	4	4	4	4	4
			目標値	4	実績	4				
2			基準値		見込					
			目標値		実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

令和3年度から従来の居場所型を3から2箇所、学習面を強化した箇所を新たに2箇所追加した。令和4年度からも同様に実施。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

予定どおり遂行。特記事項なし。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		3　年度	▶	4　年度	▶	【現状】　5　年度	▶	6　年度	▶	7　年度
参加児童数	人	2,590		2,394		2,546		2,546		2,546

成果達成状況	指標目標値の根拠
B　A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない　D.想定を下回っている	実態としての数値

評価の理由、分析

受け皿的には妥当である。学習支援については開始当初の人数により差が生じる（同じ児童が９か月36回参加）。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	ひとり親家庭の子ども支援に必要な事業であるため。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

委託している事業であり、受託業者からは社会情勢から増額を要求されており、削減は困難である。

積算額

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		8,606	8,746	6,745	8,746	6,855
特定財源	合計額	6,436	6,542	5,042	6,707	5,135
	（内　国費）					
	（内　県費）	6,436	6,542	5,042	6,707	5,135
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		2,170	2,204	1,703	2,039	1,720

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

普通旅費 3千円（3千円）
消耗品費 20千円（20千円）
子どもの生活・学習支援委託 8,583千円（8,723千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	57	事業名	橋梁長寿命化事業	担当課	土木課
				予算区分（款-項-目-中事業）	7-2-1-6　橋梁長寿命化事業
			（大事業名）　道路維持管理事業	決算書ページ	178　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画	基本目標	6	あえて歩いてみたくなるまち	事業開始の背景	急激に老朽化する道路インフラについて、計画的かつ予防的な対応を図るため、修繕計画に基づき修繕を行うこととした。また、日常においては、安全で快適に道路を利用できるよう、適切な維持管理が求められている。
	政策	2	暮らして心地よい生活環境の形成		
	施策	(2)	都市基盤施設の充実	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可
その他	開始年度		平成23年度		
	終了予定年度		☐　年度　☑　未定		
	根拠法令等		道路法		
	関連計画		橋梁長寿命化修繕計画		

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】
☐ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☑ その他
対象の数：　69橋

【事業内容】

橋梁長寿命化計画に基づき、高根橋外２３橋梁の長寿命化工事及び耐震化工事を行います。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
修繕橋梁数【累計】

【その他の指標】
修繕橋梁数【累計】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

安全で快適な道路利用が可能となる。

（成果指標名）

措置段階となる橋梁数

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通

計画的な修繕を行うことにより、維持管理費が削減され、市の財政の健全化につながる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 修繕橋梁数【累計】	橋	基準値	ー	見込	22				
			目標値	22	実績	10				
2	【その他指標】 修繕橋梁数【累計】	橋	基準値	ー	見込	ー	4	9	14	19
			目標値	ー	実績	ー				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

急激に老朽化する道路インフラについて、計画的かつ予防的な対応を図るため、修繕計画に基づき修繕を行うこととした。また、日常においては、安全で快適に道路を利用できるよう、適切な維持管理が求められている。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、4橋の設計を行った。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標				
		年度	H28　年度	【現状】　R3　年度	R8　年度	年度
措置段階となる橋梁数	橋		3	2	0	

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

計画的に修繕を行ってきた結果、措置段階となる橋梁数が減っている。

指標目標値の根拠

予防保全段階で計画的に修繕を行うことにより措置段階となる橋梁数を減らすことができるため。その結果、安心で快適な道路利用が可能となる。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	今後も橋梁長寿命化計画に基づき、計画的に修繕を行う。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

老朽化する橋梁について、計画的かつ予防的に修繕を行い、安全で快適な通行を維持していく必要があるため。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		68,000	10,000	9,824	12,500	11,967
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源						

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

橋梁補修等設計業務委託　14,000千円（10,000千円）
橋梁長寿命化等修繕工事　54,000千円（0円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	58	事業名	舗装修繕事業	担当課	土木課
				予算区分（款-項-目-中事業）	7-2-1-7　舗装修繕事業
			（大事業名）　道路維持管理事業	決算書ページ	178　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	6	あえて歩いてみたくなるまち
政策	2	暮らして心地よい生活環境の形成
施策	(2)	都市基盤施設の充実

事業開始の背景	急激に老朽化する道路インフラについて、計画的かつ予防的な対応を図るため、修繕計画に基づき修繕を行うこととした。また、日常においては、安全で快適に道路を利用できるよう、適切な維持管理が求められている。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可

その他

開始年度	平成26年度	
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	道路法	
関連計画	舗装修繕計画	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☐ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☑ その他
対象の数：　49路線

【事業内容】

舗装損傷が著しい下山長筬1号線外6路線の幹線道路について、損傷程度から優先順位を付け、順次修繕工事を行います。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
整備延長【累計】

【その他の指標】
整備路線数【累計】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

安全で快適な道路利用が可能となる。

（成果指標名）

舗装に関する苦情件数

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

計画的な修繕を行うことにより、維持管理費が削減され、市の財政の健全化につながる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 整備延長【累計】	m	基準値	―	見込	1,505				
			目標値	1,505	実績	1,420				
2	【その他指標】 整備路線数【累計】	路線	基準値	―	見込	―	1	3	5	6
			目標値	―	実績	―				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

急激に老朽化する道路インフラについて、計画的かつ予防的な対応を図るため、修繕計画に基づき修繕を行うこととした。また、日常においては、安全で快適に道路を利用できるよう、適切な維持管理が求められている。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

舗装修繕計画に基づき１路線の舗装修繕工事を行った。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R2　年度	▶	R4　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R8　年度	▶	R12　年度
舗装に関する苦情件数	件	18		16		15		12		8

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

舗装に関する苦情が徐々に減っている。

指標目標値の根拠

走行性、安全性が改善されることにより、満足度が高まる。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	今後も舗装修繕計画に基づき、計画的に修繕を行う。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

損傷が著しい幹線道路の舗装について、計画的に修繕を行い、安全で快適な通行を維持していく必要があるため。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		52,000	22,000	18,429	24,500	25,303
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源						

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

舗装修繕工事　52,000千円（22,000千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	59	事業名	住宅耐震事業	担当課	都市計画課
				予算区分（款-項-目-中事業）	7-5-1-1　住宅耐震事業
			（大事業名）　住宅耐震事業	決算書ページ	188　～　189　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち
政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり
施策	(2)	地域と一体となった防災力の向上

事業開始の背景：阪神・淡路大震災等の大震災で従来の被害想定を超えた被害に、これまでの地震対策のあり方に多くの課題を残すこことなり、平成19年度に住宅や建築物の耐震化を図るために「長久手市耐震改修促進計画」を策定した。

市民・民間事業者との連携協働の可能性：民間事業者とのみ協働可

その他

開始年度	平成14年度
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律
関連計画	長久手市耐震改修促進計画

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】

☑ 市民　☐ 事業者

☐ 職員　☐ その他

対象の数：　1377件（R5）

【事業内容】

住宅に対する耐震意欲を高め、地震に強いまちづくりを行うため、木造住宅及び非木造住宅を対象とし、耐震診断・耐震改修の補助等を行います。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
・啓発活動戸別訪問件数
・木造住宅耐震改修補助実績件数

【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

通行障害既存不適格建築物（大規模な地震が発生した場合に、災害直後から避難・救助をはじめ、物資供給の応急活動のために緊急車両の通行等交通の確保を図ることを目的として設定される道路沿いの既存不適格建築物）の耐震化率の増加

（成果指標名）

通行障害既存耐震不適格建築物の除却又は改修率（累計）（全54件を母数とし、全体の目標値とする）

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通

建築物等の耐震化により、大規模な地震が起こっても住宅や建築物等が倒壊せずに人命と生活を守ることができる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 啓発活動戸別訪問件数	件	基準値	30件	見込	30件	30件	30件	30件	30件
			目標値	30件	実績	33件				
2	【アクションプラン事業】 木造住宅耐震改修補助実績件数	件	基準値	1件	見込	1件	1件	1件	1件	1件
			目標値	1件	実績	1件				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

木造住宅耐震改修等について、耐震化（減災化）を促進するために、平成30年度は住宅の除却費補助・ブロック塀等の除却費補助創設、令和元年度は代理受領制度の開始、令和４年度は段階的耐震改修の開始により、耐震化の選択肢を増やし、所有者の金銭的負担を少なくすることで実績を増やす工夫をしている。令和5年度はブロック塀の補助額の算出方法を見直し補助金額が少なく踏みとどまる所有者向けに、補助金額を見直し危険なブロック塀の撤去の促進をはかる。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

・木造住宅耐震改修等補助累計件数（診断結果耐震性有・改修済・除却済）228件
・啓発活動として、戸別訪問（前熊地区を中心に33件の戸別訪問を行い、13件の所有者に対面にて啓発）やイベントブースで建築士による相談会の実施（ブース来場者：約１９２名、ブース相談：４組５名（無料耐震診断申込み１件その場で受領）並びに市広報誌及びホームページにて事業の周知を図った。
・旧耐震基準木造住宅所有者１，２３８件に耐震化補助事業に関する案内を郵送。R4年度までは、未診断のみを対象としていたが、R5年度は、未診断の方及び診断済だが未対策の方を対象に案内を郵送。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		－ 年度	▶	R4 年度	▶	【現状】 R5 年度	▶	R6 年度	▶	R7 年度
通行障害既存耐震不適格建築物の除却又は改修率（累計）（全54件を母数とし、全体の目標値とする）	%	－		4		6		7		11

成果達成状況		指標目標値の根拠
C	A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない D.想定を下回っている	地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難とするおそれがあるものに対象を絞るため。

評価の理由、分析

市内には耐震診断の未実施、診断結果の耐震性が低く耐震対策が未実施の住宅があり、解消には至ってないため。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）		今後の方向性の理由
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止	耐震対策を推進するため、周知や啓発活動を継続していく。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□ 拡充 □ 改善 □ 縮小 □ 廃止		
2		□ □ 拡充 改善 縮小 □ 廃止 □		
3		□ 拡充 □ 改善 □ 縮小 □ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

耐震対策を推進するため、周知や啓発活動を継続していくため。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		12,345	12,369	2,978	12,315	1,465
特定財源	合計額	9,104	9,117	2,203	9,089	1,129
	（内　国費）	6,170	6,183	1,488	6,155	764
	（内　県費）	2,934	2,934	715	2,934	365
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		3,241	3,252	775	3,226	336

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

通信運搬費 106千円（130千円）
木造住宅耐震診断委託 1,039千円（1,039千円）
住宅耐震改修費等補助金 4,000千円（4,000千円）
木造住宅耐震シェルター整備費補助金 600千円（600千円）
木造住宅除却費補助金 4,000千円（4,000千円）
非木造共同住宅耐震診断費補助金 1,500千円（1,500千円）
非木造共同住宅耐震改修設計費補助金 500千円（500千円）
木造住宅段階的耐震改修費補助金 600千円（600千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	60	事業名	新規就農支援事業	担当課	みどりの推進課
				予算区分（款-項-目-中事業）	5-1-3-1　新規就農支援事業
			（大事業名）　新規就農総合支援事業	決算書ページ	165　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	3	みんなで未来へつなぐ　緑はまちの宝物
政策	2	農あるくらしの推進
施策	(2)	農の多様な担い手の育成

事業開始の背景：地域農業の担い手を育成するために、就農段階から農業経営の改善・発展段階まで一貫した支援が必要ということから、国が平成26年度から認定新規就農者制度を農業経営基盤強化促進法に位置づけ、市が青年等就農計画を認定し、新規就農者へ支援を行うこととなった。

市民・民間事業者との連携協働の可能性：両者と協働不可

その他

開始年度	H26
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	農業人材力強化総合支援事業実施要綱（国）、長久手市農業次世代人材投資事業補助金
関連計画	なし

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】
☐ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☑ その他
対象の数：　不明

【事業内容】
農あるくらしの推進のため、新規就農者の確保、育成に取り組む。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
認定新規就農者数（青年等就農計画認定者）【累計】
農地の貸し手と借り手のマッチング件数【単年】

【その他の指標】
農地マッチング支援事業
貸し手の農地の登録数【累計】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修を後押しする資金や就農直後の支援をすることで経営を確立できる。

（成果指標名）

新規就農者（青年等就農計画認定者）数

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通：農の多様な担い手が育成され、市内の農業が活性化し、遊休農地の減少につながる。あぐりん村に出荷する生産者が増加し、生産者同士や市民と交流することで、地域の活性化につながる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 認定新規就農者数（青年等就農計画認定者）【累計】	人	基準値	0	見込	8	9	10	11	12
			目標値	5	実績	8				
2	【アクションプラン事業】 農地の貸し手と借り手のマッチング件数【単年】	組	基準値	0	見込	5	5	5	5	5
			目標値	5	実績	5				
3	【その他指標】 農地マッチング支援事業 貸し手の農地の登録数【累計】	筆	基準値	0	見込	50	75	100	125	150
			目標値	50	実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

平成26年度から市が青年等就農計画を認定し、新規就農者へ支援を行うこととなり、次世代を担う農業者となることを志向するものに対し、資金を交付し、就農前の研修段階及び就農直後の経営確立を目指している。
また、次世代を担う農業者を確保するため、農地マッチング支援事業を行っており、貸し手農地の情報を公開している。
令和５年度よりアグリサポート事業を開始し、さらなる支援の充実を目指す。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

あぐりん村及びあいち尾東農協に農地マッチング支援事業のチラシ等を設置し、周知を行った。
マッチングが5件成立し、利用権の設定を行った。
アグリサポート事業のうち、農機具等貸出事業及び営農相談事業を開始し、周知を行った。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		H26　年度	▶	H31　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R8　年度	▶	R11　年度
新規就農者（青年等就農計画認定者）数	人	1		6		7		11		14

成果達成状況

C

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

新たに農業を始めた若者に対し、補助金を交付することで、営農が軌道に乗るまでのバックアップをすることができた。

指標目標値の根拠

毎年1人新規就農者を確保する目標のため。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	国の事業であるため、制度に関して市の裁量はないが、事業を活用してもらうための広報活動は実施する必要が有る。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

国の制度であるため、改正が無い限り現状維持となる。

積算額

1,500千円・年×交付対象者2人

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		3,750	3,000	2,250	3,000	3,000
特定財源	合計額					
	（内　国費）	3,000	3,000	2,250	3,000	3,000
	（内　県費）					
	（内　諸収入）	750				
	（内　その他）					
一般財源		0	0	0	0	0

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

農業次世代人材投資事業補助金 3,000千円（3,000千円）
返還金 750千円（0千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

事業番号	61	事業名	里山保全管理活用事業	対象年度	令和５年度
				担当課	みどりの推進課
				予算区分（款-項-目-中事業）	5-1-5-6　里山保全管理活用事業
			（大事業名）　緑化振興事業	決算書ページ	167　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	3	みんなで未来へつなぐ　緑はまちの宝物	
政策	1	万博理念を継承した自然との共生	
施策	(1)	豊かな自然環境の保全・活用	

事業開始の背景

手入れや管理が行き届かず放置された山林においては、廃棄物の不法投棄、倒木に伴う周辺への損害等周辺地域への悪影響が懸念されている。そのためこれらの山林を適切に管理できる仕組みを整え、里山を保全・活用し、市民が快適、安全に生活できることが求められている。

市民・民間事業者との連携協働の可能性：民間事業者とのみ協働可

その他

開始年度	平成２７年度
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	無し
関連計画	長久手市里山プラン、長久手市里山基本計画、みどりの推進計画、緑の基本計画

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】

☑ 市民　☐ 事業者

☐ 職員　☐ その他

対象の数：　60,000

【事業内容】

「木望の森」を中心とした東山地区周辺の里山整備を行い、地域資源としての里山林の価値の向上に取り組みます。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

長久手市里山基本計画の市民協働プロジェクトの内容に基づいたイベントを、地元団体や近隣大学との協働により開催した結果、団体の活動に興味を持つ市民が増え、活動団体の構成者数が増える。

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

里山保全事業イベントの参加人数が増加

（成果指標名）

里山保全事業イベントの参加人数

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通

里山プランに位置づけられた地区が市民が愛着をもち楽しさを発見することができる『行ってみたい「里山」』の姿になり、さらなる里山林の価値及び愛着の向上・周知を図るため、市民が自主的にイベントを企画したり保全活動に参加する。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【その他指標】 地元団体及び近隣大学との協働により開催したイベント回数	回	基準値	－	見込	5	5	6	6	6
			目標値	－	実績	5				
2	【アクションプラン事業】 里山整備面積(累計)	㎡	基準値	7,000㎡	見込	8,000	－	－	－	－
			目標値	8,000㎡	実績	7,000	－	－	－	－
3	【その他指標】 里山保全活動実施面積(累計)	ha	基準値	0.35ha	見込	－	0.45	0.55	0.65	0.70
			目標値	0.70ha	実績	－				
4	【その他指標】 里山保全活動を行っている団体の構成人数	人	基準値	－	見込	27	29	31	33	35
			目標値	－	実績	28				

エピソード

事業開始からの経緯

平成３１年３月に策定した「長久手市里山基本計画」に基づき、市民主体での適切な里山保全・活用が図られることを目的としている。まずは、関心のある市民を増やすことで、組織化に繋げていきたいと考えている。令和４度度については、プレーパークについて興味のある人材の発掘ができ、試行を実施することとなった。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

・活動指標１
　イベントの内訳としては、里山保全と燻製づくりイベント【地元団体協働】（１６人）、里山散策会【地元団体協働】（１４人）、里山講演会計２回【地元団体協働】（延べ２３人）、七夕祭り【近隣大学及び地元団体協働】（１８人）、プレーパークの試行３回（３３人＋９６人＋３９人=１６８人）。七夕祭りについては、愛知学院大学からのイベント提案を受け、里山クラブがサポートし実施した。協力してくれたお礼として学生からは、里山クラブの取り組みの手伝いも可能な範囲で手伝うとの申し出もあった。
・活動指標２
　前期アクションプランは里山整備面積を指標としており、基準値である7,000㎡(地権者と無償借地の協定締結済みエリア)を増やしていく指標となっていた。しかしながら、この7,000㎡内においても地権者の都合により整備が進んでいない現状もあるため、これを増やしていく指標は現津的では無いと判断し、後期アクションプランの指標としては、7,000㎡の中で実際に作業が出来ている3,500㎡を基準値とし、これを7,000㎡まで広げていく方針とした。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
里山保全事業イベントの参加人数	人	－ 年度	▶	4 年度	▶	【現状】 5 年度	▶	7 年度	▶	－ 年度
		－		186		239		258		－

成果達成状況

A

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

令和５年度の目標が２１０人に対し、２３９人の市民参加があった。今後も継続して市民参加を促し、里山保全の意識高揚を図っていく。

指標目標値の根拠

R4年度実績として、8イベントで186人の参加があり、1イベント当たり24人となる。毎年1イベントづつ増やしていく。長久手市里山基本計画の目標年次である、令和7年度を目標年次とした。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）

B

A.現状維持　B.拡充
C.縮小　D.廃止

今後の方向性の理由

東山地区の木望の森について、自由に出入りが出来る場所では無く、十分な活用がされていない状況であるため、新たな活用方針を見いだす必要がある。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1	里山保全事業委託 (木望の森エリア)	☐ 拡充 ☑ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	事業を隣接している平成こども塾へ事業を移し、平成こども塾のプレーパーク事業と統合し、プログラム等にて活用することが望ましいと考える。ながくて里山クラブが整備を行った木望の森について、子ども達が立ち入り、活用することで市内市民や子ども達が里山に触れ、学ぶ機会が増える。また、ながくて里山クラブにおいても、整備を行った場所が利活用されることで活動の活性化に繋がると考える。	Ｒ７
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

事業移管のため

積算額

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源						

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度		
担当課	みどりの推進課		
予算区分（款-項-目-中事業）	7-1-1-3	街路樹市民管理事業	
決算書ページ	- ～ -	一般	

事業番号	62	事業名	街路樹市民管理事業	
			（大事業名） 土木事務事業	

Ⅰ 基本情報

総合計画

基本目標	3	みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物
政策	2	地域の課題をみんなで解決
施策	(3)	まちの緑の創出

事業開始の背景	市道における街路樹について、アダプト制度を取り入れることで市民の街路樹への愛着の形成、街路樹管理の質の向上を図っていく。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可

その他

開始年度	令和２年度	
終了予定年度	☐ 年度	☑ 未定
根拠法令等	無し	
関連計画	無し	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】

☑ 市民　☐ 事業者

☐ 職員　☐ その他

対象の数：　不明

【事業内容】

市道の街路樹周辺に住む長久手市民や企業等を対象とし、より多くの方が参加し、街路樹について愛着を持ってもらうため、アダプト制度の登録者数が増加するよう周知を行う。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

チラシ、ホームページ等でアダプト制度の周知を行うと共に、街路樹がある沿線店舗については戸別訪問し、アダプト制度の登録を促す。

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

アダプト制度に興味関心を持つ方が増え、アダプト制度へ参加する人が増加。

（成果指標名）

アダプト制度の登録人数

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通

市民の街路樹への愛着の形成、街路樹管理の質の向上。

Ⅱ 活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【その他指標】 街路樹アダプト制度登録者数	件	基準値	－	見込	－	15	18	20	22
			目標値	－	実績	－				
2	【アクションプラン事業】 市民管理団体数【単年】	団体	基準値	－	見込	15	－	－	－	－
			目標値	7	実績	12	－	－	－	－
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

令和元年度に土木課から事業移管後、課題を抽出して、市民が参加しやすいことを意識した制度にして試行。令和４年７月から上級者制度及び初級者制度を設け、ハードルを下げた本格運用を開始した。ホームページや広報にて周知を行い、登録者数の増加に努めている。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

・令和４年度は広報に掲載したことや店舗等への声かけを行ったことでで大幅な登録者数の増加(8件)があった。令和５年度については特段の広報活動が出来なかったため、今後も引き続き広報の掲載及び店舗等への直接の声かけ等を行い、登録者数の増加を図りたい。
・令和４年度に登録いただいた２件(何れも個人)が引っ越し等の理由で解除の申し出があった。

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標				
		－ 年度	4 年度	【現状】 5 年度	9 年度	13 年度
アダプト制度の登録人数	人	－	42	74	357	609

成果達成状況

D

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

令和５年度に特段の広報活動が出来なかったため、登録者数が目標に達していない。
令和５年度目標：１０５人

指標目標値の根拠

グリーンロード及び田籾名古屋線に対し29区間が設定されている。R4年度実績として、2団体で42人の活動参加があり、1団体当たり21人となる。全区間にアダプト登録がされる29区間×21人=609人を目標とする。目標年次としては、毎年3団体づつ増やしていく予定とし、（29団体【目標】-2団体【既存】）÷3団体=9年後を目標年次とする。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）

A

A.現状維持　B.拡充
C.縮小　D.廃止

今後の方向性の理由

事務事業の移管を行い、業務改善を行う。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1	街路樹維持管理事業（土木課）	☐ 拡充 ☑ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	現状、みどりの推進課で申請を受け付け、土木課へ調整している。また、事業費の削減を目指す街路樹の維持管理等については土木課の事業であることから、本アダプト制度にかかる事業は土木課への移管が望ましいと考える。	Ｒ７
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）

C	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

参加者が積極的に活動を行っている箇所について、清掃業務の回数を１回減らすなどが可能である。
※ 土木課の環境整備事業が対象

積算額

142㎡×203円(緑地内清掃工単)=28,826円
142㎡×432円（緑地内草取り単価)=6,344円
計90,170円

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		146,866	131,817	113,484	135,164	126,351
特定財源	合計額	6,264	5,581	6,323	5,552	6,264
	（内　国費）					
	（内　県費）	6,264	5,581	6,323	5,552	6,264
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		140,602	126,236	107,161	129,612	120,087

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

道路周辺維持管理委託 15,866千円（12,500千円）
街路樹維持管理委託 126,000千円（114,600千円）
調整池周辺維持管理委託 5,000千円（4,717千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

事業番号	63	事業名	公園維持管理事業	対象年度	令和５年度
				担当課	みどりの推進課
				予算区分（款-項-目-中事業）	7-4-3-3　公園維持管理事業
			（大事業名）　公園管理事業	決算書ページ	184　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	6	あえて歩いてみたくなるまち
政策	2	暮らして心地よい生活環境の形成
施策	(2)	都市基盤施設の充実

事業開始の背景：市民主体の維持管理を目指すことで公園に愛着を持ってもらうと共に、公園利用者に対して安全で快適に使っていただくことを目的としている。

市民・民間事業者との連携協働の可能性：民間事業者とのみ協働可

その他

開始年度	昭和59年
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	都市公園法
関連計画	長久手市緑の基本計画

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】

☑ 市民　☐ 事業者

☐ 職員　☐ その他

対象の数：　60,000

【事業内容】

安全で快適な公園づくりのため、地域住民主体の都市公園愛護会の登録団体を増やす。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

愛護会の無い都市公園を対象に周辺自治会や子ども会に愛護会の登録を働きかけ愛護会活動の増加。

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

安全で快適な公園の利活用が進み、都市公園愛護会のある公園数の増加

（成果指標名）

愛護会がある公園数

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通

市民主体で公園の維持管理が行われるようになり、公園の利活用が活発化し、安全で快適なまちとなる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【その他指標】 都市公園愛護会活動に関わる市民の延べ人数【単年】	人数	基準値	－	見込	6,550	6,700	6,850	7,000	7,150
			目標値	－	実績	7,076				
2			基準値		見込					
			目標値		実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

昭和59年度から、現在の長久手市公園愛護会報償金交付要綱を定め、都市公園の清掃や除草等の維持管理業務を自発的に行う団体に地域の公園活動を担ってもらってきた。昨今は子ども会の解散により、愛護会の登録も解散する場合もある。近年は福祉団体が愛護会活動を担うところも出てきた。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

愛護会登録団体数を増やすだけでなく、地域活動を促進するよう、清掃や草刈に限らず花壇づくりなど各愛護会独自の活動を推進した。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R3　年度	▶	R4　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R10　年度	▶	R15　年度
愛護会がある公園数	公園	39		41		40		45		50

成果達成状況

D

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

子ども会の解散による影響等で愛護会団体が減少したため。

指標目標値の根拠

全ての都市公園（50）に対し、愛護会が活動していることを目標とする。また、目標年次としては、毎年1団体増やしていくことを想定し、10年後の令和15年（2033）を目標年次とする。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）

C

A.現状維持　B.拡充
C.縮小　D.廃止

今後の方向性の理由

市民主体で公園の維持管理が、出来る仕組みを形成し、市の維持管理費の縮小を目指す。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1	中部１号緑地市民協働事業支援業務委託	☐拡充 ☐改善 ☐縮小 ☑廃止	地域住民が主体となった公園の維持管理運営を目指し、令和２年度から住民参加型イベント等運営支援を委託している。令和４年度までは人材発掘及び育成を進め、令和５年度に「楽しみ隊」が発足した。令和６年度には、管理・運営に関する制度設計を行い、自立した組織となる予定であるため、令和6年度で委託は終了とする。	R7
2	遊具保守点検委託	☐拡充 ☐改善 ☑縮小 ☐廃止	近隣自治体において、遊具の日常点検回数が長久手市よりも少ない自治体が多いこと及び急激に遊具の劣化が進むことは考えにくく、現状の半数（５回/年）でも同等の安全性を確保できると考えるため。	R7
3		☐拡充 ☐改善 ☐縮小 ☐廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
C	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

中部一号緑地市民協働事業支援業務委託の廃止や遊具保守点検委託の点検回数の減少するため。

積算額

-1,381

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		129,099	98,621	94,609	105,070	105,628
特定財源	合計額	3,244	3,057	3,345	2,916	3,228
	（内　国費）					
	（内　県費）	2,847	2,677	2,971	2,525	2,847
	（内　諸収入）					
	（内　その他）	397	380	374	391	381
一般財源		125,855	95,564	91,264	102,154	102,400

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

【令和6年度】
・公園愛護会報償金　：1,968千円
・光熱水費：8,449千円
・汲取手数料　：78千円
・公園遊具保守点検委託：5,378千円
・水景施設保守点検委託：1,713千円
・都市公園指定管理料：12,067千円
・水景施設水質検査業務委託：1,713千円
・中部１号緑地市民協働事業支援業務委託　：528千円
・都市公園維持管理工事：12,067千円

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	64	事業名	香流川緑地整備事業	担当課	みどりの推進課
				予算区分（款-項-目-中事業）	7-4-3-3　香流川緑地整備事業
			（大事業名）　緑道管理事業	決算書ページ	185　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	3	みんなで未来へつなぐ　緑はまちの宝物	事業開始の背景：香流川緑地の連続性を確保するため、植栽を行い、ポケットパークを整備する。
政策	1	万博理念を継承した自然との共生	
施策	(4)	水辺に親しめる環境の整備	市民・民間事業者との連携協働の可能性：

その他

開始年度	令和3年度
終了予定年度	☑ 令和５年度　☐ 未定
根拠法令等	
関連計画	香流川緑地基本計画

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　－

【事業内容】
香流川緑地基本計画に基づき、主要地方道瀬戸大府東海線の工事の進捗に合わせ、香流川緑地の連続性を確保するため、香流川前熊橋周辺においてポケットパークを整備し、休憩スポットを創出します。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
整備をした施設数【単年】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

香流川緑道沿いに、ポケットパークを整備することで、快適な歩行者導線を確保する。

（成果指標名）

ポケットパーク植栽体験会の参加人数

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通：ポケットパークを整備することで、利用者に憩いの空間を確保する。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 整備をした施設数【単年】	施設	基準値	1	見込	1	－	－	－	－
			目標値	1	実績	1				
2			基準値		見込					
			目標値		実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

香流川緑地基本計画に基づき香流川緑地の連続性を確保するため、令和３年度に香流川真行田地内ポケットパーク設計業務委託、令和５年度に香流川緑地整備事業用地の買戻し及び香流川真行田地内ポケットパーク整備工事を実施した。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

香流川前熊橋周辺においてポケットパークの整備を行った。また、イベント形式で県民参加型の植栽体験イベントを実施した。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		3　年度	▶	4　年度	▶	【現状】　5　年度	▶	6　年度	▶	8　年度
ポケットパーク植栽体験会の参加人数	人数	0		0		19		－		－

成果達成状況	指標目標値の根拠
B　A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない　D.想定を下回っている	－

評価の理由、分析

イベント形式で苗木の植樹、目土入れ、張芝及び高木への土入れ等を植栽体験イベントとして実施し、想定どおりの参加者数であったため。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
D　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	令和5年度をもって真行田ポケットパークの整備が完了したため。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1	－	☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	－	
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
D	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

令和5年度をもって整備が完了したため。

積算額

0

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		0	44,261	47,373	60,620	27,695
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）		31,900		60,620	
一般財源			12,361		0	

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価表）

対象年度	令和５年度				
事業番号	65	事業名	せせらぎの径修繕事業	担当課	みどりの推進課
				予算区分（款-項-目-中事業）	7-4-3-5　せせらぎの径修繕事業
			（大事業名）　緑道管理事業	決算書ページ	185　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	6	あえて歩いてみたくなるまち
政策	2	暮らして心地よい生活環境の形成
施策	(2)	都市基盤施設の充実

事業開始の背景：令和３年度に水路部の老朽化を調査するため、調査･検討委託を発注。結果、施設の更新に相当の費用が掛かることから、水路を廃止する方針となった。その後、廃止した水路の上部利用について、地域住民の意見を聞きながら再整備を進める。

市民・民間事業者との連携協働の可能性：市民とのみ協働可

その他

開始年度	令和3年度
終了予定年度	☑ 令和7年度　☐ 未定
根拠法令等	－
関連計画	－

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　60,000

【事業内容】

廃止した水路の上部利用について、地域住民の意見を聞きながら再整備を進める。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
整備延長【累計】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

せせらぎの径を再整備することで、快適な歩行者導線を確保する。

（成果指標名）

せせらぎの径上部利用の検討に関わった参加人数

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通：せせらぎの径を再整備することで、利用者に憩いの空間を確保する。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 整備延長【累計】	m	基準値	350	見込	－	－	350	－	－
			目標値	350	実績	－				
2			基準値		見込					
			目標値		実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

令和２年度に水路部の経年劣化に伴い水が底を抜けて、水が流れない状況となった。水が抜けるとせ、せらぎの径の下部に空隙ができ陥没する危険性もあったため、ポンプの汲み上げを中止し、せせらぎの機能を一時中断した。
令和３年度に水路部の劣化状況を把握するため、調査･検討委託を発注。調査結果としては、大きな空隙はなく陥没の恐れはないことが判明したが、水路部を全て修繕した場合、相当額の費用が掛かることから、せせらぎの水路としての機能は廃止する方針となり、廃止になった水路の上部利用については、地域住民の意見を聞きながら検討を進めていくことになった。
令和４年度には、せせらぎの径上部利用の検討として、都市計画課の景観啓発事業を活用し、学生主催（事務局の学生４名）のワークショップを実施した。当日は、約１７０人の参加者があった。
令和５年度に上部利用に関する設計を発注。計３回のワークショップを踏まえ、施設全体の利活用方針を定め詳細設計まで完了。工事としては、令和７年度を予定。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

上部利用の設計方針を「当時水が流れていた風景を彷彿させるデザイン」をコンセプトとして、計３回のワークショップを実施。参加者としては、第１回１２名、第２回１２名、第３回１２名の計３６名の参加者があり、活発な意見交換を行った。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		3　年度	▶	4　年度	▶	【現状】　5　年度	▶	6　年度	▶	8　年度
せせらぎの径上部利用の検討に関わった参加人数	人数	0		170		36		－		－

成果達成状況	指標目標値の根拠
B　A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない　D.想定を下回っている	－

評価の理由、分析

令和５年度のワークショップ（意見交換）について、当初20人×3回=60人を想定していたが、実際は12人×3回=36人の結果となった。ただ、令和４年度のワークショップ（学生イベント）は、50人想定が170人の結果となった。総じて、想定通り進んでいると考える。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	令和7年度に再整備工事を実施予定。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□ 拡充 □ 改善 □ 縮小 □ 廃止		
2		□ 拡充 □ 改善 □ 縮小 □ 廃止		
3		□ 拡充 □ 改善 □ 縮小 □ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
B	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

令和５年度の設計成果を基に、再整備工事を実施するため。

積算額

工事費　107,426千円

※都市緑化基金を活用予定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
			14,790	14,020		
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）		14,790	14,020		
一般財源						

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価表）

事業番号	66	事業名	水辺の緑の回廊事業	対象年度	令和５年度
				担当課	みどりの推進課
				予算区分（款-項-目-中事業）	ー　水辺の緑の回廊事業
			（大事業名）　緑道管理事業	決算書ページ	-　～　-　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	3	みんなで未来へつなぐ　緑はまちの宝物	
政策	1	万博理念を継承した自然との共生	
施策	(4)	水辺に親しめる環境の整備	

事業開始の背景	香流川へ植樹することで、市街地と緑豊かなジブリパーク周辺をつなぐ緑のネットワークの骨格軸として都市の魅力を高めていく。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可

その他

開始年度	令和３年度	
終了予定年度	☐　令和５年度	☑　未定
根拠法令等		
関連計画	香流川緑地基本計画、長久手市緑の基本計画	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】

☑ 市民　☐ 事業者

☐ 職員　☐ その他

対象の数：　60,000

【事業内容】

緑あふれる・木陰を歩きたくなるまちを目指し、香流川への植樹を行っていきます。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

植樹した本数【累計】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

香流川沿いに植樹することで、快適な歩行空間を確保する。

（成果指標名）

植樹祭の参加人数

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通

香流川沿いに植樹することで、利用者に憩いの空間を確保する。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【その他指標】 植樹した本数【累計】	本	基準値	－	見込	11	14	－	－	－
			目標値	－	実績	45				
2			基準値		見込					
			目標値		実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

愛知県事業である水辺の緑の回廊事業を活用し、平成２７年度から香流川沿いに植樹を行っている。
令和３年度は、12本のヤマザクラ、10本のオオシマザクラを植樹した。当初一般参加も募集し植樹祭形式での実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け人数を絞って開催することとなった。参加者としては、長久手小学校区自治会連合会長、北部自治会連合会長、香流川をきれいにする会、岩作区長の各団体長4名に参加いただいた。
令和４年度は、12本のヤマザクラ（内5ヶ所に樹名板設置）を植樹した。参加者としては、令和３年度と同様。
令和５年度は、11本のヤマザクラ（内11箇所に樹名板設置）を植樹した。新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着いてきたため、一般参加を募ったところ３名の参加があった。従来の４団体長＋一般参加３名=７名に参加いただいた。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

令和５年度は県営住宅前の植樹を実施したが、今回の施工範囲の中に未活用の花壇が設置されていたため、植樹と同時に花植えも実施した。今後、市民が主体となり継続的に花植えが実施される事が望ましいと考えるため、県営住宅の住民と協議を進めて行く。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		3　年度	▶	4　年度	▶	【現状】　5　年度	▶	6　年度	▶	8　年度
植樹祭の参加人数	人数	4		4		7		－		－

成果達成状況	指標目標値の根拠
D　A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない D.想定を下回っている	－

評価の理由、分析

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、最少人数で実施した。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止	令和6年度も引き続き実施していく。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

愛知県事業であるため。

積算額

0

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		0	0	0	0	0
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源						

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価表）				対象年度	令和５年度	
事業番号	67	事業名	長久手版プレーパーク整備事業	担当課	みどりの推進課	
				予算区分（款-項-目-中事業）	9-4-1-3　長久手版プレーパーク整備事業	
			（大事業名）　平成こども塾事業	決算書ページ	227　～	一般

Ⅰ 基本情報	総合計画	基本目標	2	子どもが元気に育つまち	事業開始の背景	子どもが自主的に自由に遊べる場がない
		政策	3	子どもの健やかな成長を支える環境の整備		
		施策	(1)	子どもが主体的に学ぶ機会の創出	市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可
	その他	開始年度		令和元年度		
		終了予定年度		☐　年度　☑　未定		
		根拠法令等		平成こども塾条例		
		関連計画		平成こども塾マスタープラン、里山プラン、里山基本計画		

事業の概要・目的	アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）		
	①事業概要（どんな取組を行うのか）	②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）	③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）	④最終成果（大事業の将来像）	
	【対象】 ☑ 市民　☐ 事業者 ☐ 職員　☐ その他 対象の数：　60,000 【事業内容】 子どもが用意されたプログラムの中で体験活動をするのではなく、子ども自身の意思と自由な発想のもとで遊ぶことができる里山を整備します。	【アクションプラン指標】 （プレーパーク）整備か所数 【その他の指標】	運営団体が発足し、プレーリーダーを発掘し育成する。 （成果指標名） 長久手版プレーパークの実施団体数	大事業共通	子どもも大人も「自由に遊べる場」、「居場所」として来るのが楽しい場所、特に大人にとっては互いに相談やわかちあいのできる場所となる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 （プレーパーク）整備か所数	か所	基準値	ー	見込	0	0	0	1	0
			目標値	ー	実績	0				
2			基準値		見込					
			目標値		実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

令和元年度から東海地区の先進プレーパークを年に１回視察して各所で「実施主体は市民であるべき」との意見をいただいた。その方針のもと市民運営団体とプレーリーダーの発掘を続けてきた。同時に有名プレーパークの運営者に講演を依頼して毎年その周知・啓発に努め、継続してきた。

プレーパーク講演会実施　参加者数：（Ｒ１）大人37人、幼児33人　（Ｒ２）大人9人、幼児2人　（Ｒ３）大人9人、こども2人、幼児4人

令和４年度からは一歩進めて体験会を実施し、更にプレーパークとはどういうものか周知・啓発を行った。

プレーパーク体験会実施　参加者数：（Ｒ４）大人10人、こども8人、幼児3人

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

大きな進展は、プレーパークを運営したいという市民団体（のちに「プレパながくて」と呼称する）が現れたこと。彼らが積極的な活動を行い、プレーパークに関連する映画の上映会や川崎市の有名プレーパーク運営者による講演会（共にみどりの推進課共催事業）などを実施してプレーパークの周知、啓発に努力して大きな進展があったと考える。

平成こども塾を会場として市民団体主催でプレーパークを３回試行し、そのうちの１回は９７人を集めてその必要性の高さを感じた。

市民団体による試行プレーパーク実施状況　Ｒ５.10.9（大人16人、こども17人、幼児8人）、R6.1.14（大人42人、こども28人、幼児27人）、3.20（大人17人、こども14人、幼児8人）

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R3　年度		R4　年度		【現状】　R5　年度		R6　年度		R8　年度
長久手版プレーパークの実施団体数	団体	0	▶	1	▶	1	▶	1	▶	1

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

令和８年度開始を目標に、現在は平成こども塾で試行しているが、東海地区近隣で見る限り1つの活動場所で活動しているプレーパーク団体は、どこも1つであり、それが望ましい形態であると考える。

指標目標値の根拠

プレーパークの実施には、市民主体の運営が必要不可欠であるため、自発的な団体が現れるのは今以上に周知され、機運が醸成されないと困難である。
現在の市民団体は、プレーパーク関連の映画上映会や有名プレーパーク運営者による講演会を実施したりとここまでできる団体は希少であるため。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	今後、運営団体の希望を考慮しつつ活動場所を確保する。運営が始まれば実施回数、利用人数ともに増加する見込み。活動場所としては、現時点ではこども塾周辺の里山が長久手版プレーパークとして想定されているがその活動支援を行う。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□ 拡充 □ 改善 □ 縮小 □ 廃止		
2		□ 拡充 □ 改善 □ 縮小 □ 廃止		
3		□ 拡充 □ 改善 □ 縮小 □ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

市民運営団体のプレーパーク試行が続く予定。それにより、運営団体内部の問題点の洗い出しやその対応を学ぶ。
また、市民や参加希望者に対して、プレーパークとは何かについての周知と機運の醸成を図る期間とする。

3

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		90	90	73	90	74
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		90	90	73	90	74

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

プレーパーク講師報償金 70千円（70千円）
特別旅費 10千円（10千円）
消耗品費 4千円（4千円）
駐車場使用料 1千円（1千円）
道路通行料 5千円（5千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価表）

対象年度	令和５年度				
事業番号	68	事業名	平成こども塾体験学習事業	担当課	みどりの推進課
				予算区分（款-項-目-中事業）	9-4-1-4　平成こども塾体験学習事業
			（大事業名）　平成こども塾事業	決算書ページ	227　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	2	子どもが元気に育つまち
政策	3	子どもの健やかな成長を支える環境の整備
施策	(1)	子どもが主体的に学ぶ機会の創出

事業開始の背景	平成11年に策定された第4次総合計画の柱の一つ。環境緑地系プロジェクトとして「長久手田園バレー構想」が実施された。その子ども版プロジェクトとして平成18年4月に「長久手町（現市）平成こども塾がオープンした。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可

その他

開始年度	平成8年度（2006年）	
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	平成こども塾条例	
関連計画	平成こども塾マスタープラン、里山プラン、里山基本計画等	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】

☑ 市民　☐ 事業者

☐ 職員　☐ その他

対象の数：　60,000

【事業内容】

自然とのふれあい、体験を通じた環境教育、地域や人との交流、食体験等の機会を通じて学び、生きる力を育みます。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
平成こども塾による体験学習事業の実施回数【単年】

【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

平成こども塾のプログラムに参加したい人が増える。

（成果指標名）

参加者の満足度

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通

健全な児童・生徒を育み、身の回りの環境を意識して人と自然の共生に配慮できる人が増える。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 平成こども塾による体験学習事業の実施回数		基準値	213	見込	202	204	204	204	204
			目標値	190	実績	194				
2			基準値		見込					
			目標値		実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

平成18年4月に長久手町（現市）平成こども塾が開館し、近隣の里山（竹林等）の整備を市民と共に進めながら、小学校や市民ボランティア（平成こども塾サポート隊）と連携、他市町村や環境団体、近隣の大学他と連携、プロの環境教育団体等への委託を行い「体験」をキーワードに体験型プログラムを実施してきた。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

平成こども塾サポート隊事業及び学校連携事業において、講師の高齢化が課題となっているが、今年度は、講師である野外活動同好会のメンバーに６０歳代の方々が６人加入した(目標人数は３人)。今まで対策として生涯学習情報誌「スマイル」や平成こども塾ホームページへの募集記事掲載及び大人向け工作プログラムを実施することで講師の発掘、勧誘を行っていたが、講師の友人に「声かけ」による勧誘をしていただいたことが一番大きな成功要因であると考える。今後は、「定着」してもらえるよう我々スタッフからの挨拶の励行、話しを伺う等のコミュニケーションを日々取るよう心がける。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	R3　年度	R4　年度	【現状】　R5　年度	R6　年度	R10　年度
参加者の満足度	%	98	83	89.5	90	95

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

コロナ禍により回数や参加人数の増加を追う時代ではなくなり、より安全に、より満足度の高いものを志向する時代になったと考えるが、プログラム実施回数は、当初202回の計画で194回実施した。これは、サポート隊食と農班が天気の影響と竹林整備が整備不要の状況だったことから中止した日があったことによる。回数こそ減ったが内容としては計画通り推移している。

指標目標値の根拠

体験型環境教育事業を行う施設である平成こども塾は、その成果を図るには参加者の満足度をもって指標とすることが適切と判断するため。
注）上記のR3年度の数値に関しては、満足度4段階中上位2つを集計した数値だが、かなり高い満足度となったため、令和4年度からは新指標として満足度4段階中上位１つ（とても良かった）を集計した数値へ変更した。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）

A

A.現状維持　B.拡充
C.縮小　D.廃止

今後の方向性の理由

市民ボランティア（平成こども塾サポート隊）による委託プログラムが高齢化により継続が困難になることが見込まれるため、委託先を民間の専門事業者へ変更し、その補助をサポート隊が行う形態を模索する。それにより参加者の満足度も高まると考える。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
2	、	☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

プログラム内容は変わるが、体験学習事業の枠組みは現状維持とする。
ただし、プログラムの一部をサポート隊から専門業者へ委託化した場合、予算が発生する可能性がある。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		5,320	5,320	5,068	5,327	4,975
特定財源	合計額	186	155	155	154	70
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）	179	148	148	141	67
	（内　その他）	7	7	7	13	3
一般財源		5,134	5,165	4,913	5,173	4,905

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

平成こども塾講師報償金 3,344千円（3,344千円）
平成こども塾創造スタッフ委託 1,976千円（1,976千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価表）

対象年度	令和５年度				
事業番号	69	事業名	教育支援センター事業	担当課	教育総務課
				予算区分（款-項-目-中事業）	9-1-1-1　教育支援センター事業
			（大事業名）　教育支援センター事業	決算書ページ	197　～　198　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	2	子どもが元気に育つまち
政策	3	子どもの健やかな成長を支える環境の整備
施策	(2)	安心して子どもが過ごせる場の整備

事業開始の背景	全国的な問題である不登校の対策として、学校生活になじめない児童生徒の学習機会を確保し、支援の中核的な役割を果たしていくため、教育支援センターを設置している。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可

その他

開始年度	H13年度
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	長久手市教育支援センター条例
関連計画	教育振興基本計画

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　6,580人
【事業内容】

学校生活になじめない児童生徒が教育支援センターで安心して過ごすことができ、学校や社会への復帰を目指す。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
スクールソーシャルワーカーとの定期連絡会実施回数

【その他の指標】
保護者交流会の開催、関係機関との情報交換会の開催、相談件数の増加

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

教育支援センターへの通所者の増加

（成果指標名）

教育支援センターの通所者割合

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通：就学児のひきこもりをなくす

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 スクールソーシャルワーカーとの定期連絡会実施回数	回/週	基準値	1	見込	1	1	1	1	1
			目標値	1	実績	1				
2	【その他指標】 保護者の会「こーひーぶれいく」の実施回数	回/年	基準値		見込	3	3	3	3	3
			目標値		実績	3				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

平成１３年８月３０日に市民野球場内の管理棟に適応指導教室として開設。令和４年４月１日に市役所西側に移転し、名称を教育支援センターに改めた。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

令和４年４月１日に教育支援センターは市役所西側に移転して以降、通所者が増加している。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標				
		R3　年度	R4　年度	【現状】　R5　年度	R9　年度	R14　年度
教育支援センターの通所者割合	%	21	24	19	30	40

成果達成状況

A

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

令和４年４月１日に市役所西側に移転し、通所者が増加した。

指標目標値の根拠

学校を長期に欠席している児童生徒のうち教育支援センターに通所している割合

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	支援の中核的な役割を果たしていくため相談機能を強化し、保護者等が相談しやすい環境づくりをする。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

通所者は増加しているため。

積算額

報酬10,066,000円
職員手当等3,794,000円
報償費6,000円
旅費417,000円
需用費1,097,000円
役務費133,000円
委託料1,837,000円
使用料及び賃借料2,679,000円
工事請負費173,000円
備品購入費60,000円
負担金、補助及び交付金10,000円

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		20,272	17,493	15,863	15,597	13,488
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		20,272	17,493	15,863	15,597	13,488

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

報酬10,066,000円（9,562,000円）
職員手当等3,794,000円（1,919,000円）
報償費6,000円（6,000円）
旅費417,000円（574,000円）
需用費1,097,000円（1,109,000円）
役務費133,000円（133,000円）
委託料1,837,000円（1,378,000円）
使用料及び賃借料2,679,000円（1,822,000円）
工事請負費173,000円（762,000円）
備品購入費60,000円（218,000円）
負担金、補助及び交付金10,000円（10,000円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価表）

対象年度	令和５年度		
担当課	教育総務課		
予算区分（款-項-目-中事業）	9-1-1-1　地域学校協働活動事業		
決算書ページ	198　～	一般	

事業番号	70	事業名	地域学校協働活動事業
			（大事業名）　地域学校協働活動事業

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	2	子どもが元気に育つまち
政策	3	子どもの健やかな成長を支える環境の整備
施策	(2)	安心して子どもが過ごせる場の整備

事業開始の背景	・地域全体で子どもたちの成長を支えるために、地域と学校が連携・協働する体制づくりを目指し、地域学校協働本部を設立した。 ・長久手小学校区をモデル校として、地域コーディネーターを核とした体制づくりを目指す。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可

その他

開始年度	R2年度	
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等		
関連計画	教育振興基本計画	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　6,580人

【事業内容】

市内小中学校の児童生徒に地域人材を活用した子どもたちの学びの機会を創出する。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
地域学校協働本部設立数【累計】

【その他の指標】
本部員の増加、地域と連携した回数

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

地域と連携・協働した学びの機会の増加

（成果指標名）

コーディネート数

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

地域と学校が連携して、まち全体で子どもたちの成長を支えるようになる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【その他指標】 本部員の数	人	基準値		見込	60	85	90	95	100
			目標値		実績	73				
2	【アクションプラン事業】 地域学校協働本部設立数【累計】	校区	基準値	0	見込	2	2	2	2	2
			目標値	2	実績	1				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

長久手小学校区をモデル校とし、地域学校協働本部を令和２年度に設置。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

令和２年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、各事業を中止等にせざるを得ない状況であった。
令和４年度からは、大学生のボランティアと連携して、土曜日に土曜塾を定期開催して、児童の学びの機会を創出した。
しかし、体制づくりが進まず、２校区目の地域学校協働本部の設置には至っていない。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標				
		R3　年度	R4　年度	【現状】　R5　年度	R9　年度	R14　年度
コーディネート数	回	－	－	14	20	30

成果達成状況

C

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

・宿題教室や土曜塾を実施したが参加児童が少なかったため、事業内容を見直す必要があった。そのため、成果指標も見直した。

指標目標値の根拠

地域学校協働本部が地域と連携した回数

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
B　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	・地域コーディネーターを核として、新たな地域人材の発掘を積極的に行い、学校と地域の協働を活性化する。 ・令和６年度中に２校区目の地域学校協働本部設立を目指す。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1	地域学校協働本部の設置数	☑拡充 ☑改善 ☑縮小 ☐廃止	・2校区目の地域学校協働本部の設置を目指す。	R6年度
2		☐拡充 ☐改善 ☐縮小 ☐廃止		
3		☐拡充 ☐改善 ☐縮小 ☐廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
B	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

地域学校協働本部の設置は当面２校区とするため。

積算額

報酬3,045,000円
職員手当等1,172,000円
旅費100,000円
需用費130,000円
役務費86,000円
備品購入費100,000円

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		4,544	3,178	2,714	3,089	3,036
特定財源	合計額					
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）					
	（内　その他）					
一般財源		4,544	3,178	2,714	3,089	3,036

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

報酬2,956,000円（2,435,000円）
職員手当等1,172,000円（487,000円）
旅費100,000円（68,000円）
需用費130,000円（130,000円）
役務費86,000円（58,000円）
備品購入費100,000円（0円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価表）

事業番号	71	事業名	中央図書館運営事業	対象年度	令和５年度
				担当課	中央図書館
				予算区分（款-項-目-中事業）	9-4-4-1　中央図書館運営事業
			（大事業名）　中央図書館事業	決算書ページ	229　～　230　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	2	子どもが元気に育つまち
政策	3	子どもの健やかな成長を支える環境の整備
施策	(1)	子どもが主体的に学ぶ機会の創出

事業開始の背景	市民の読書活動を支える場として、平成4年度に開館した。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可

その他

開始年度	平成4年度	
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	図書館法	
関連計画	第3次長久手市子ども読書活動推進計画	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☑ その他
対象の数：　82,582人（うち人口61,077人）

【事業内容】
図書館法に基づき、図書等を収集、整理、保存し、提供する。読書に関わる他部署等との連携や、社会教育施設として読書環境を整える。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
・中央図書館での小学生までの貸出冊数【単年】
・郷土資料等の資料数【累計】

【その他の指標】
・図書ボランティアの活躍により、市民参加型の図書館運営を継続する。
・中央図書館及び連携事業での児童サービスにより、乳幼児期からの読書が活発になる。
・郷土資料等の蔵書増加により、市民の生活及び地域の課題解決に役立つ。

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

連携事業の推進及び図書ボランティアとの協働により、市民の貸出点数や読書機会が増える。

（成果指標名）

長久手市の人口一人あたりの市民貸出点数

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

乳幼児から高齢者まで全ての市民が集う社会教育施設として読書環境が整い、図書館が生涯を通じて読書に親しむ場となる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 中央図書館での小学生までの貸出冊数【単年】	冊	基準値	136,000	見込	151,000	146,000	147,500	147,500	147,500
			目標値	151,000	実績	143,756				
2	【アクションプラン事業】 郷土資料等の資料数【累計】	冊	基準値	7,600	見込	8,800	8,750	8,900	9,050	9,200
			目標値	8,800	実績	8,763				
3	【その他指標】 図書ボランティアの人数	人	基準値	－	見込	110	123	124	125	126
			目標値	－	実績	122				
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症対策による臨時休館や開館時間短縮等により貸出点数が減少していたが、令和4年度に通常開館に戻り来館者が増えている。
平成25年度から子ども読書活動推進計画に基づき、子どもの読書環境の整備、読書のきっかけづくりや読書の習慣化を図るため、学校等との連携事業や図書ボランティアとの協働により児童サービスの充実化を図る。
開館以降、図書等の資料収集に努め、蔵書冊数は約25万冊に達している。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

・読書機会を増やす取り組みとして、ブックスタート事業におけるブックスタートパック（絵本、赤ちゃん向けおすすめ絵本リスト、布バッグ）の配布を、令和6年4月から長久手市保健センターの3～4か月児健康診査で実施するため、令和5年度はブックスタート会場で読み聞かせをするボランティアの育成を開始した。保健センターでの配布により、絵本に親しみ、図書館への来館機会が増加する効果を期待している。
・幼児向けイベントとしてぬいぐるみお泊まり会を実施し、普段図書館を利用しない市民の参加があり、図書館の利用へつなげた。
・5冊の郷土資料の電子データ化を行い、中央図書館ホームページへ掲載した。
・令和6年4月からの窓口等業務委託の開始に伴い、委託業者との綿密な打合せや引継ぎを実施した。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	R1　年度	R4　年度	【現状】　R5　年度	R6　年度	R7　年度
長久手市の人口一人あたりの市民貸出点数	点	5.1	5.5	5.5	5.8	5.8

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

令和3年度のICシステム導入により、貸出点数の増加につながった。令和6年度から貸出点数を一人あたり5冊から10冊へ、予約冊数を一人あたり3冊から6冊へ拡大するため、人口一人あたりの貸出点数も増加することを期待している。

指標目標値の根拠

人口一人あたりの市民貸出点数はコロナ禍前の令和元年度と比較して、ICシステム導入の影響もあり、0.4点増加している。令和6年度から貸出冊数を増やすことから、今後も増加すると見込み、令和5年度実績の5%増加を目標設定した。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）

A

A.現状維持　B.拡充
C.縮小　D.廃止

今後の方向性の理由

令和6年度よりカウンターの窓口等業務委託を実施し、貸出及び予約冊数の増加など、利用者サービスの拡大を行う一方、市職員の人員体制が委託前よりも減ったため、民間のアイデアなどを取り入れながら事業の見直しを実施していく必要がある。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）

B	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

図書館システムを更新する必要があるため。令和6年度はシステムの再リースを実施しシステム運用にかかる費用が安価になっており、令和6年度より高額になる見込みのため。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		106,250	76,646	69,451	71,386	73,032
特定財源	合計額	114	104	121	91	16,327
	（内　国費）					
	（内　県費）					
	（内　諸収入）	114	104	121	91	15,898
	（内　その他）					429
一般財源		106,136	76,542	69,335	71,295	56,705

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

図書館運営協議会委員報酬 73千円（73千円）会計年度任用職員報酬 13,935千円（22,915千円）
会計年度任用職員期末手当 2,783千円（4,548千円）会計年度任用職員勤勉手当 2,329千円（0千円）
普通旅費 10千円（18千円）特別旅費 20千円（40千円）会計年度任用職員旅費 12千円（24千円）
会計年度任用職員通勤費 359千円（462千円）消耗品費 2,449千円（2,449千円）
燃料費 31千円（31千円）食糧費 14千円（14千円）
印刷製本費 380千円（383千円）光熱水費 11,757千円（15,593千円）
修繕料 60千円（60千円）通信運搬費 372千円（374千円）
自動車損害保険料 32千円（14千円）車検手数料 33千円（0千円）
洗車手数料 7千円（7千円）コンピュータ運用業務委託 5,506千円（5,283千円）
図書情報作成委託 54千円（94千円）図書資料装備委託 92千円（152千円）
図書消毒機保守委託 83千円（83千円）窓口等業務委託 44,500千円（0千円）
道路通行料 5千円（10千円）放送受信料 42千円（54千円）
自動車借上料 129千円（139千円）コンピュータ賃借料 2,513千円（4,020千円）
図書情報使用料 1,540千円（1,540千円）図書資料 17,000千円（17,000千円）
施設管理用備品 58千円（58千円）日本図書館協会負担金 37千円（37千円）
県図書館協会負担金 9千円（9千円）県公立図書館長協議会負担金 5千円（5千円）
尾張部公共図書館連絡協議会研修会負担金 2千円（2千円）図書館職員講習会負担金 10千円（10千円）
重量税 9千円（0千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価表）

対象年度	令和５年度				
事業番号	72	事業名	重症化予防事業	担当課	保険医療課
				予算区分（款-項-目-中事業）	5-1-1-3　重症化予防事業
			（大事業名）　保健衛生普及事業	決算書ページ	23　～　国保

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち
政策	3	いくつになっても元気でいきいきと輝けるくらしの推進
施策	(1)	市民の健康づくり

事業開始の背景	国民健康保険の保険者として、健康寿命の延伸と医療費の適正化に向けて、保健事業を実施する。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可

その他

開始年度	平成２８年	
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	国民健康保険法	
関連計画	第3期長久手市国民健康保険データヘルス計画	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　250人

【事業内容】
健康リスクの高い人に対し「1人ひとりに合わせた」医療・服薬情報や生活習慣改善の方法を提供し、自分のカラダの健康の自己管理能力を高めること（セルフケア）で生活習慣病の重症化を防ぎます。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
健康リスクの高い人のうち、医療機関未受診者の割合【単年】
【その他の指標】
・健康リスクが高い（HbA1ｃ6.5以上）対象者のうち保健指導勧奨等を行った割合
・健康リスクが高い（HbA1ｃ6.5以上）になった対象者の人数

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

重症化保健指導の参加者のうち、特定数値が改善した人の割合が増える。

（成果指標名）
生活習慣の改善意欲がある人の割合

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

自分の身体の健康管理能力が高い市民の増加。
また、数値が改善しないアンコントロール群を減少させ、糖尿病が重症化したことによる透析や入院、手術に伴う医療費減少。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 健康リスクが高い（HbA1ｃ6.5以上）対象者のうち、医療機関未受診者の割合	%	基準値	2.40	見込	1.60	1.25	1.20	1.15	1.15
			目標値	1.00	実績	1.30				
2	【その他指標】 健康リスクが高い（HbA1ｃ6.5以上）対象者のうち保健指導勧奨等を行った割合	%	基準値		見込	100	100	100	100	100
			目標値		実績	100				
3	【その他指標】 健康リスクが高い（HbA1ｃ6.5以上）になった対象者の人数	人数	基準値		見込	250	235	230	225	220
			目標値		実績	237				
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

HbA1Cの有所見割合は、健診を受診した人の中で４０％を超える割合で推移しており、減少には至っていない。人口透析や手術につながる前に市や専門医、かかりつけ医、栄養士などが連携して個別指導を継続的に行っていくことが大事である。統計的に人口透析の新規患者数は減少しているが、引き続き注視が必要である。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

健康リスクが高い（HbA1ｃ6.5以上）対象者については、全て保健指導等を実施することができた。またその指導により医療機関への受診や、数値改善につながったケースも見受けられた。しかしながら、受診はしても医療機関により判断が分かれ治療につながらないケースもあり、継続的な通院にも至らないこともあるため、連携実施と本事業の周知が課題である。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		1　年度	▶	4　年度	▶	【現状】　5　年度	▶	9　年度	▶	14　年度
生活習慣の改善意欲がある人の割合	%	67		67		66		72		75

B	指標目標値の根拠
B　A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない　D.想定を下回っている	保健事業の実施効果を見るために、特定健康診断質問項目の中で、生活習慣の改善について、「改善意欲あり」以上の回答をした人数の割合を成果指標とする。

評価の理由、分析

令和元年度より「生活習慣の改善意欲がある人の割合」が６６～６７％で推移しているため一定の効果が出ていると判断している。しかしながら、目標値との開きが若干あるため広く周知していく必要がある。

加える変化（ACTION）

	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	活動指標及び成果指標について、改善傾向にあるため大きく変更を行うというよりも、継続的な事業実施の中で見直しを行っていくことを考えているため。ただし、重症化予防事業に係る人員が不足しており、対応に苦慮している。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）

A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

重症化予防事業は、継続的に実施していくことで、医療費の削減にも寄与していくものと考えているため、前年度同等の予算額は確保していきたい。

積算額

保健事業業務委託4,057千円
保険者独自データ作成手数料773千円
通信運搬費47千円
消耗品費30千円

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		4,907	5,714	4,213	5,793	5,664
特定財源	合計額	4,907	5,714	4,213	5,793	5,664
	（内　国費）	0	0	0	0	0
	（内　県費）	4,907	5,714	4,213	5,793	5,664
	（内　諸収入）	0	0	0	0	0
	（内　その他）	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

保健事業業務委託4,057千円（4,834千円）
保険者独自データ作成手数料773千円（773千円）
通信運搬費47千円（80千円）
消耗品費30千円（27千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	73	事業名	ワンコインサービス事業	担当課	長寿課
				予算区分（款-項-目-中事業）	3-1-2-2　ワンコインサービス事業
			（大事業名）　一般介護予防事業	決算書ページ	25　～　介護

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち
政策	2	地域の課題をみんなで解決
施策	(1)	市民による助け合い・支え合いの地域づくりの推進

事業開始の背景	市の高齢福祉サービスでは対応できないようなちょっとした困りごとを、地域の元気な高齢者がお手伝いできるようマッチングする仕組みを構築するため事業を開始した。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可

その他

開始年度	平成２５年度	
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	長久手市ワンコインサービス事業実施要綱	
関連計画	第9期高齢福祉・介護保険事業計画	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　3,621人

【事業内容】
高齢者に役割と居場所があり、また住み慣れた家で安心して暮らし続けられる地域づくりを推進するため、在宅高齢者の軽度な日常生活の困りごとを、地域の有償ボランティアが支援する事業を行います。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
有償ボランティア（支援者）による支援回数【単年】

【その他の指標】
有償ボランティア（支援者）の人数【単年】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

サービスを提供する高齢者が有償ボランティアにより困りごとをお手伝いすることによって、やりがいをもち地域で元気で暮らす。

（成果指標名）

有償ボランティア（支援者）の人数

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

本事業により、元気で暮らす高齢者が増え、要介護認定者及び介護給付費の伸びを抑制する。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 有償ボランティア（支援者）による支援回数【単年】	回	基準値	1,228	見込	2,800	－	－	－	－
			目標値	2,800	実績	2,411	－	－	－	－
2	【その他指標】 有償ボランティア（支援者）の人数【単年】	人	基準値	－	見込	－	137	140	143	146
			目標値	－	実績	－				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

当初、市直営で、本事業を実施していたが、新しい総合事業の開始段階として、地域に密着して活動する者が制度に参加する市民の状況を正しく把握して支え合い活動のマッチングを行ったり、参加者の支え合いへの意欲や能力を引き出したりすることが必要あるため、平成２９年度以降、民間事業者へ委託している。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

・R5（2023）年度有償ボランティア（支援者）の人数は、129人
・R5（2023）年度の有償ボランティア（支援者）による支援回数は2,411回
・R5（2023）年度は、昨年度までのコロナ禍の影響で依頼が想定より少なかったため、目標の支援回数を達成できなかった。
・昨年度(R4)導入した、マッチングアプリを支援者が利用できるよう勉強会を開催した。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R4　年度	▶	年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R6　年度	▶	R7　年度
有償ボランティア（支援者）の人数	人	134				129		130		140

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

ワンコインサービス事業を「ながくてサポートプロジェクト」などで広く周知し、有償ボランティア（支援者）の人数の増加のための働きかけを行う。

指標目標値の根拠

活動できる支援者が増えることで、利用者及び支援回数が増加し、ちょっとした困りごとのある高齢者の生活を支えることが期待できるため。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）

B

A.現状維持　B.拡充
C.縮小　D.廃止

今後の方向性の理由

現在、介護保険の訪問サービス（ヘルパー）を利用している人で、今後市が取り組んでいく、短期集中事業の利用者（事業対象者、要支援１・２の方で回復の可能性がある方）を専門職が行う訪問サービスから、ワンコインの対応にシフトしていくことを検討しているため。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1	ワンコインサービス事業補助金	☐ 拡充 ☑ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	今後高齢者が高齢者が増加していくのに伴い、生活の困りごとも増加すると考えられる。 現在の活動費300円／1回の補助金について、必要性及び金額等検討していく必要がある。	R7
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

継続して民間事業者へプロポーザルで募集し、委託を行うため。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		9,212	8,696	8,519	9,047	8,615
特定財源	合計額	6,079	5,710	6,301	5,962	6,367
	（内　国費）	1,689	1,586	1,584	1,656	1,606
	（内　県費）	1,055	992	990	1,035	1,004
	（内　諸収入）	0	0	0	0	0
	（内　その他）	3,335	3,132	3,727	3,271	3,757
一般財源		3,133	2,986	2,218	3,085	2,248

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

委託費　8,448千円（7,932千円）
補助金　　764千円　（764千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	74	事業名	地域いきいきライフ推進事業	担当課	長寿課
				予算区分（款-項-目-中事業）	3-1-2-3　地域いきいきライフ推進事業
			（大事業名）　一般介護予防事業	決算書ページ	25　～　26　介護

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち
政策	3	いくつになっても元気でいきいきと輝けるくらしの推進
施策	(2)	介護予防の推進

事業開始の背景	平成29年4月から介護保険法の改正により、高齢者に対して、地域の実情に応じた効果的な介護予防及び日常生活支援を行うことが定められたため、全ての市町村が「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始することになった。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可

その他

開始年度	平成29年度
終了予定年度	☐　年度　☑　未定
根拠法令等	無
関連計画	第9期高齢者福祉・介護保険事業計画

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　約10,600人

【事業内容】
市民や民間事業者等の多様な主体の意欲や能力を最大限に発揮し、地域での健康づくり活動や支え合い活動等が創出されるよう支援します。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
いきいきライフパートナー登録者数（累計）（～R5）
【その他の指標】
介護予防ボランティア登録者数（R6～）

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

養成講座に参加したいきいきライフパートナーが実際に地域サロン等で指導を行う。

（成果指標名）

いきいきライフパートナー登録者数（累計）の増加

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

市民が主体的に介護予防のための通いの場を創出、運営することにより、健康づくりや支え合いが促進される。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 いきいきライフパートナー登録者数	人	基準値	0	見込	66				
			目標値	190	実績	66				
2	【その他指標】 介護予防ボランティア登録者数	人	基準値	10	見込		20	30	40	50
			目標値	50	実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

平成29年4月から介護保険法の改正により、高齢者に対して、地域の実情に応じた効果的な介護予防及び日常生活支援を行うことが定められたため、全ての市町村が「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始することになった。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

市民の自主的な活動を支援するため、ボランティア講師としてのいきいきライフパートナーを養成してきたが、実際に市民主体の通いの場を主導する件数の増加には至らなかった。要因として、講座内容が実際の通いの場で生かすことができなかったこと、活動支援が不足していたためと考え令和６年度以降名称及び内容を変更する。
そのため、５年度に次年度に向けた講座の勉強会を実施した。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		H30　年度	▶	R4　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R6　年度	▶	R7　年度
いきいきライフパートナー登録者数（累計）の増加	回	0		140		190				

成果達成状況

D　A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない　D.想定を下回っている

評価の理由、分析

いきいきライフパートナー登録者数が目標に届いていないことに加え、実際に地域の通いの場等を主導するに至っていないため。

指標目標値の根拠

いきいきライフパートナー養成講座を毎年度実施し、受講者にいきいきライフパートナーの登録をしていただくことを想定してたため、養成講座の定員数を目標としていた。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	市民が主体的に運営する通いの場を創出、維持することが市民の介護予防につなげるため、現在の講座内容であると、通いの場等を主導していくことができないため、実践的講座を開催し、名称も変更し「介護予防ボランティア」を養成していく。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

市民が主体的に運営する通いの場を創出、維持することが市民の介護予防につながるため。

積算額

委託料
2,310千円

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		4,950	2,640	2,640	2,640	2,640
特定財源	合計額	4,620	2,310	2,310	2,311	2,310
	（内　国費）	528	528	528	528	528
	（内　県費）	330	330	330	330	330
	（内　諸収入）	0	0	0	0	0
	（内　その他）	3,762	1,452	1,452	1,453	1,452
一般財源		330	330	330	329	330

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

一般介護予防事業委託 2,640千円（2,640千円）
総合事業推進支援業務委託 2,310千円（0千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

事業番号	75	事業名	生活支援体制整備事業	対象年度	令和５年度
				担当課	長寿課
				予算区分（款-項-目-中事業）	3-1-2-1　生活支援体制整備事業
			（大事業名）　包括的支援事業	決算書ページ	103　～　一般

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	1	「やってみたい」でつながるまち
政策	1	地域共生を支える人づくり
施策	(1)	地域の担い手づくりの推進

その他

開始年度	平成２７年度	
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	介護保険法	
関連計画	第9期高齢者福祉・介護保険事業計画	

事業開始の背景

介護保険法第115条の44第1項第2号から第5号に定める事業を包括的支援事業として実施する。平成30年4月から全ての市町村で在宅医療・介護連携、認知症総合支援及び地域ケア会議推進事業（新しい包括的支援事業）を開始することとなった。平成29年3月から開始した介護予防・日常生活支援総合事業と併せて、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援体制の構築を行う。生活支援体制整備事業としては、生活支援コーディネーターを配置し、地域に不足するサービス・支援の創出及びサービス・支援の担い手の養成などの資源開発を行う。

市民・民間事業者との連携協働の可能性：両者と協働可

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　約10,600人

【事業内容】
介護や生活支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護予防の取組や簡単な支援を地域で提供できる体制づくりを行います。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
生活支援サポーター養成人数（累計）

【その他の指標】
生活支援サポーター活動件数（単年）

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において「社会的役割の低下者の割合」が下がる。

（成果指標名）

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において「社会的役割の低下者の割合」
57.0%（平成29年度）
70.6%（令和4年度）

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通：支援を必要とする高齢者が急増しても、自助・互助・共助・公助の各機能が最大限発揮され、高齢者になっても自分らしく暮らせる街となる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 生活支援サポーター養成人数（累計）	人	基準値	71	見込	110	110	115	120	125
			目標値	110	実績	105				
2	【その他指標】 生活支援サポーター活動件数（単年）	件	基準値	－	見込	500	500	500	500	500
			目標値	－	実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

H27年度以降、生活支援体制整備事業として生活支援コーディネーターを市内に配置し、地域に不足するサービス・支援の創出及びサービス・支援の担い手の養成などの資源開発を行っている。
その一環として、継続的な支援の担い手（生活支援サポーター）の養成及び活動の支援を行っており、市集いの場での運営補助、見守り活動への協力などを通して、活動を増やしている。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

・生活支援サポーターとして新規13名が登録した。
・研修会及び交流会を1回開催し、ニュースレターを2回発行した。

生活支援サポーター登録者数と、実動人数に隔離があったため、令和3年度当初に調査を行い、実動できるサポーターを確認したところ、登録者数が減少したため、基準値の見直しを行った。しかし、その後も実動できる新規サポーターを緩やかに増加させることはできたが、目標値には及ばなかった。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において「社会的役割の低下者の割合」57.0%（平成29年度）	%	H29　年度	▶	R2　年度	▶	【現状】　R4　年度	▶	R7　年度	▶	－　年度
		57.0		－		70.6		57.2		－

成果達成状況

C

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

生活支援サポーターの新規登録者数及び活動件数は緩やかに増加しているが、成果指標の達成にはつながっていないため。

指標目標値の根拠

本市の高齢者福祉計画及び介護保険事業計画において、市民へのアンケート調査項目となっており、全市的な指標として把握できるため。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	高齢者が増加していくことから、高齢者の生活を地域で支援できる体制づくりが必要であると考えられるため。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
2		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		
3		□拡充 □改善 □縮小 □廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

高齢者の増加に伴い、本事業へのニーズが高まると考えられるため。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		7,657	7,637	7,637	7,637	7,633
特定財源	合計額	6,181	6,166	6,167	6,166	6,849
	（内　国費）	2,947	2,940	2,940	2,940	2,939
	（内　県費）	1,473	1,470	1,470	1,470	1,470
	（内　諸収入）	0	0	0	0	0
	（内　その他）	1,761	1,756	1,757	1,756	2,440
一般財源		1,476	1,471	1,470	1,471	784

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

生活支援体制整備委託 7,657千円（7,637千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

事業番号	76	事業名	高齢者支援ネットワーク事業	対象年度	令和５年度
				担当課	長寿課
				予算区分（款-項-目-中事業）	3-2-1-3　高齢者支援ネットワーク事業
			（大事業名）　包括的支援事業	決算書ページ	26　～　27　介護

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち
政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり
施策	(1)	くらしを支える生活基盤の充実

その他

開始年度	平成３０年度	
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	介護保険法	
関連計画	第9期高齢者福祉・介護保険事業計画	

事業開始の背景

介護保険法第115条の44第1項第2号から第5号に定める事業を包括的支援事業として実施する。平成29年3月から開始した介護予防・日常生活支援総合事業と併せて、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援体制を構築する。この１つとして、在宅医療・介護連携推進事業が位置づけられており、医療と介護の連携を深めるため、電子連絡帳の活用や多職種の研修等の在宅医療介護連携事業を行う。

市民・民間事業者との連携協働の可能性

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☐　市民　　☑　事業者
☐　職員　　☐　その他
対象の数：　約1,200人

【事業内容】
医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう、医療・介護・福祉各専門職のネットワークを強化するため、多職種の連携を促進します。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
多職種連携事業参加者数（単年）

【その他の指標】
多職種連携事業実施回数（単年）

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

市内の医療・介護・福祉各専門職が交流する機会が生まれ、日頃の業務においても、相談や情報共有のしやすいネットワークの構築につながる。

（成果指標名）

多職種連携事業参加者数（単年）の増加

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

地域包括ケアシステムの中で、自助・互助・共助・公助の各機能が最大限発揮され、高齢者になっても自分らしく暮らせる街となる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 多職種連携事業参加者数（単年）	人	基準値	914	見込	1,040	－	－	－	－
			目標値	1,040	実績	1,022	－	－	－	－
2	【その他指標】 多職種連携事業実施回数（単年）	回	基準値	－	見込	20	20	20	20	20
			目標値	－	実績	27				
3	【その他指標】 多職種連携事業参加者数（単年） ※R6年度～アクションプラン事業ではなくなった。	人	基準値	－	見込	－	1,050	1,050	1,050	1,050
			目標値	－	実績	－				
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

平成３０年度から在宅医療・介護連携推進事業の一環として開始した。医療と介護の連携を深めるため、テーマを絞った交流を実施したり、連携の推進につながる題材を扱った研修を年間２０～３０回程度実施している。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

地域ケア会議５回、入退院支援部会４回及び多職種連携推進交流部会関連１８回を開催し、延べ1.022人が参加した。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R1　年度	▶	R3　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R7　年度	▶	R9　年度
多職種連携事業参加者数（単年）の増加	人	914		930		1,022		1,050		1,050

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

コロナ禍の終息により、研修の実施回数及び参加者数が増加してきており、現状以降の目標値を達成できる見込があるため。

指標目標値の根拠

R1～R5年度までの実績値に基づき推計（前期アクションプランにも掲載）

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	多職種の連携が進んできており、現状を維持しながら開催していく。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

医療・介護の連携を進める上で、必要な交流及び研修の場となっているため。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		24,335	22,176	18,755	22,308	17,340
特定財源	合計額	12,359	11,353	9,248	10,729	6,936
	（内　国費）	8,239	7,569	6,165	7,153	5,202
	（内　県費）	4,120	3,784	3,083	3,576	1,734
	（内　諸収入）	0	0	0	0	0
	（内　その他）	0	0	0	0	0
一般財源		11,976	10,823	9,507	11,579	10,404

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

在宅医療・介護連携支援センター業務委託　8,080,000円（8,080,000円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	77	事業名	認知症理解普及啓発事業	担当課	長寿課
				予算区分（款-項-目-中事業）	3-2-1-4　認知症理解普及啓発事業
			（大事業名）　包括的支援事業	決算書ページ	27　～　介護

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	
政策	3	いくつになっても元気でいきいきと輝けるくらしの推進	
施策	(2)	介護予防の推進	
事業開始の背景	高齢福祉・介護保険事業計画に基づき、認知症になっても安心して暮らせ地域を実現するために事業を開始した。		
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		

その他

開始年度		
終了予定年度	☐　年度	☑　未定
根拠法令等	介護保険法第115条の44第1項第2号から第5号	
関連計画	第9期高齢福祉・介護保険事業計画	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　☐ 事業者
☐ 職員　☐ その他
対象の数：　約61,100人

【事業内容】
認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る店舗等を増やします。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
認知症サポーター養成講座受講者数
【その他の指標】
認知症にやさしいお店店舗数

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続することができる。

（成果指標名）

認知症サポーター養成講座受講者数

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通：支援を必要とする高齢者が急増しても、自助・互助・共助・公助の各機能が最大限発揮され、高齢者になっても自分らしく暮らせる街となる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年）目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 認知症サポーター養成講座参加者数	人	基準値	1,265	見込	1,400				
			目標値	1,400	実績	448				
2	【その他指標】 認知症にやさしいお店店舗数	店舗	基準値	-	見込	-	23	25	27	29
			目標値	-	実績	-				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

認知症の人や養護者への効果的な支援体制を構築するとともに、認知症ケアの向上を図るための取り組みを推進することで、認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続することを目指して事業を実施している。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

R5（2023）年度は、学校、企業等に対し26回認知症サポーター養成講座を実施した。
継続的に講座を実施し、認知症に関する正しい理解の普及啓発を行うことができたが、新型コロナウィルス感染症拡大防止や、小中学校のカリキュラムにおいて、講座受講が必須でなくなったことの影響により、受講者数が減少したため、当初の目標値を達成することができなかった。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		R4　年度	▶	年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R6　年度	▶	R7　年度
認知症サポーター養成講座受講者数	店舗	267				448				

成果達成状況	指標目標値の根拠
D　A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない　D.想定を下回っている	本市の高齢者福祉計画及び介護保険事業計画

評価の理由、分析

新型コロナウイルス感染症拡大防止や、小中学校のカリキュラムの見直しにより受講者が減少した。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
B　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	今後も引き続き、市内店舗（薬局など）へ認知症にやさしいお店への登録をアプローチし、登録店舗数を増やし、市全体で認知症の方でも安心して買い物できる環境を目指すため。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1	認知症にやさしいお店登録事業	☐ 拡充 ☑ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	生活に必要なスーパーやドラッグストアなどに認知症に対する普及啓発を行う。	R6
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

共生社会の実現を推進するための認知症基本法第21条において、認知症に関する普及啓発の推進が位置づけられているため。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		9,940	10,085	9,305	10,085	9,485
特定財源	合計額	5,739	6,085	5,796	6,245	3,083
	（内　国費）	3,826	3,390	3,197	3,497	1,897
	（内　県費）	1,913	2,695	2,599	2,748	1,186
	（内　諸収入）	0	0	0	0	0
	（内　その他）	0	0	0	0	0
一般財源		4,201	4,000	3,509	3,840	6,402

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

認知症地域支援推進委託　9,940千円（10,085千円）

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

対象年度	令和５年度				
事業番号	78	事業名	高齢者配食サービス事業	担当課	長寿課
				予算区分（款-項-目-中事業）	3-2-2-2　高齢者配食サービス事業
			（大事業名）　任意事業	決算書ページ	27　～　介護

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち
政策	3	いくつになっても元気でいきいきと輝けるくらしの推進
施策	(2)	介護予防の推進

事業開始の背景	地域の実情に応じて、市町村の任意事業として、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるための事業を行う。
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可

その他

開始年度	平成16年度	
終了予定年度	□　年度	□　未定
根拠法令等	長久手市高齢者配食サービス事業実施要綱	
関連計画	第9期高齢者福祉・介護保険事業計画	

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要
（どんな取組を行うのか）

【対象】
☑ 市民　□ 事業者
□ 職員　□ その他
対象の数：　約850人

【事業内容】
身体が虚弱で調理等日常生活を営むのに支障がある65歳以上独居高齢者又は75歳以上のみの世帯を対象に、配食サービスにかかる費用の一部を負担する。

②活動指標
（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
配食サービス利用者数【単年】

【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果
（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

高齢者への配食サービスの提供により見守りで孤独死を減少させ、栄養状態の維持・改善を図ります。

（成果指標名）

配食サービス利用者数【単年】

④最終成果
（大事業の将来像）

大事業共通

65歳以上の独居高齢者又は75歳以上のみの世帯に対し（家族の見守りがない）、業者の見守り及び栄養状況の管理を市、住み慣れた地域で長く暮らしていけるよう働きかける。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 配食サービス利用者数【単年】	人	基準値	194	見込	265	―	―	―	―
			目標値	265	実績	151	―	―	―	―
2	【その他指標】 配食サービス利用者数【人】	人	基準値		見込		73	75	77	79
			目標値		実績					
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

高齢者数の増加とともに配食数は概ね増加傾向にあり、独居高齢者等の安否確認及び栄養管理のニーズに対応している。令和4年度に事業見直しをし、対象者を精査した。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

令和5年度は、業者の安否確認により、室内で倒れていた利用者に対して迅速な対応が出来た。（3件）
令和4年度に実施した事業見直しを行い、令和５年度は移行期間とし既存利用者に変更内容の周知を図り理解を得るよう努めた。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		H30　年度	▶	R4　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	R6　年度	▶	R10　年度
配食サービス利用者数【単年】	人	194		190		154		71		81

成果達成状況

B

A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない
D.想定を下回っている

評価の理由、分析

お弁当を渡すことができなかった場合で本人または緊急連絡先に連絡が取れない場合は市に通報してもらうシステムになっており、実際に自宅内で倒れている高齢者を発見し、救出することができているため。

指標目標値の根拠

令和4年度に対象要件を見直したため、利用者数は減少したが、その後は、高齢者人口の推計を参考に資、伸び率1.02を見込んだ。

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）	今後の方向性の理由
A　A.現状維持　B.拡充　C.縮小　D.廃止	令和4年度に制度を見直し、現在の条件で運用をしていく。また、今後高齢者が増加していくことから、定期的に制度を見直していく。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

高齢者への配食サービスの提供により見守りで孤独死を減少させ、栄養状態の維持・改善をしていく必要があるため。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		9,240	14,190	11,104	14,640	12,487
特定財源	合計額	6,598	7,588	8,449	7,421	9,439
	（内　国費）	1,425	1,518	3,903	1,485	4,155
	（内　県費）	890	949	2,002	928	2,166
	（内　諸収入）	0	0	0	0	0
	（内　その他）	4,283	5,121	2,544	5,008	3,118
一般財源		2,642	6,602	2,655	7,219	3,048

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

高齢者配食サービス事業委託　9,240千円

令和６年度長久手市行政評価票（Ａ票：事業評価票）

事業番号	79	事業名	下水道施設長寿命化事業	対象年度	令和５年度
				担当課	下水道課
				予算区分（款-項-目-中事業）	01-01　下水道施設長寿命化事業
			（大事業名）　建設改良事業	決算書ページ	41　～　43　下水

Ⅰ　基本情報

総合計画

基本目標	6	あえて歩いてみたくなるまち	
政策	2	暮らして心地よい生活環境の形成	
施策	(2)	都市基盤施設の充実	

事業開始の背景：社会基盤の整備による人口増加に伴い、早急に下水道整備を行う必要から、平成２年度より公共下水道事業に着手した。

市民・民間事業者との連携協働の可能性：両者と協働不可

その他

開始年度	平成２年度	
終了予定年度	□　年度	□　未定
根拠法令等	下水道法	
関連計画		

事業の概要・目的

アウトプット（詳細はⅡへ）

①事業概要（どんな取組を行うのか）

【対象】

□ 市民　□ 事業者

□ 職員　☑ その他

対象の数：　1

【事業内容】

計画的に長久手浄化センターの改築、更新を行い、持続可能な下水道機能を確保します。

②活動指標（取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）

【アクションプラン指標】
工事進捗率

【その他の指標】

アウトカム（詳細はⅢへ）

③中間成果（①【対象】がどのような状態に変わるのか）

長久手浄化センターの耐震化工事を計画どおり実施する。

（成果指標名）

長久手浄化センターの耐震化、改築（設計、工事）

④最終成果（大事業の将来像）

大事業共通

耐震機能を備えた災害に強い施設になる。

Ⅱ　活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標

	活動指標名	単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
1	【アクションプラン事業】 下水道施設長寿命化事業工事進捗率	%	基準値	1.7	見込	28.5	－	－	－	－
			目標値	28.2	実績	23.8	－	－	－	－
2	長久手浄化センター耐震化施設数	棟	基準値	1	見込	－	1	1	2	2
			目標値	2	実績	－				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

エピソード

事業開始からの経緯

長久手市公共下水道長寿命化計画（長久手浄化センター）に位置付けた長寿命化工事を実施した。現在は長久手市下水道ストックマネジメント計画に基づき事業を実施している。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

長久手市下水道事業ストックマネジメント計画に基づき実施設計業務を行った。

Ⅲ　事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）

成果指標（CHECK）

成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		H30　年度	▶	R4　年度	▶	【現状】　R5　年度	▶	年度	▶	年度
長久手浄化センターの耐震化、改築（設計、工事）	%	1.7		22.6		23.8				

成果達成状況		指標目標値の根拠
B	A.想定より良い　B.想定どおり　C.どちらともいえない D.想定を下回っている	
評価の理由、分析		

加える変化（ACTION）

今後の方向性（３年～５年先）		今後の方向性の理由
A	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止	長久手市ストックマネジメント計画に基づき事業を実施する。

改善ポイント　※今後の方向性がＡの場合は記入不要

（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）

	見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容	見直し可能年度
1		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止		

Ⅳ 費用

令和7年度予算の方向性（PLAN）

R7年度の費用（R6年度比）	
B	A.現状維持　B.拡充 C.縮小　D.廃止

理由

令和７年度から事業に着手するため。

積算額

未定

3年間の推移

（単位：千円）		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度	
事業費		予算	予算	決算	予算	決算
		0	69,000	66,360	8,400	7,090
特定財源	合計額	0	69,000	66,360	8,400	7,090
	（内　国費）	0	34,500	32,700	0	0
	（内　県費）	0	0	0	0	0
	（内　諸収入）	0	0	0	0	0
	（内　その他）	0	34,500	33,660	8,400	7,090
一般財源		0	0	0	0	0

R6年度予算の内訳　＜細々節名、　予算額、（R5年度予算額）＞

長寿命化及び耐震実施計画策定委託　0千円（69,000千円）